

和光市の財政状況

令和元年度版財政白書（平成30年度決算）



和光市イメージキャラクター
わこうっち です。

令和2年3月

和 光 市



はじめに

和光市財政白書の特徴は、“市民と市が協働して作成した”というところにあります。今回の「令和元年度版和光市財政白書」は、平成30年度決算に基づいて市が単独で作成したのですが、そのベースとなっているのは、平成23年度に設置した「和光市財政白書作成委員会」と平成24年度に設置した「和光市財政健全条例等検討委員会」の公募委員である市民と市が一緒になって作り上げた平成23年度版と平成24年度版の財政白書です。

市の財政状況をわかりやすく解説することで、和光市財政の現状と課題を共有し、更には、市民のみなさまに市の行財政運営にもっと積極的に参加していただきたいという想いで作成・公表しています。

和光市では、計画的な財政運営の仕組みを構築し、将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を確保していくため、「和光市健全な財政運営に関する条例」を平成25年度に制定し、限られた財源の中で、財政の健全性を保ちながら、計画的かつ効率的な財政運営を行っています。

これを担保するためには、情報公開の徹底と説明責任の貫徹により、和光市財政の現状と課題をみなさまと共有していくことが重要であると考えています。本書を和光市財政への理解と、財政運営のあるべき姿を考えるための素材としてご活用いただければと思います。

令和2年3月 和光市長

松本武洋

目次

はじめに

和光市の財政の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 財政の概況
- 2 歳入の特徴
- 3 歳出の特徴
- 4 基金と市債残高の動向

和光市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

- 1 和光市の特徴
- 2 和光市ミニ統計

第1章 地方財政の基礎知識・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

- 1 国と地方の関係
 - (1) 地方財政
 - (2) 税金の流れ
 - (3) 地方交付税の仕組み
 - (4) 普通交付税の算定方法
- 2 市の財政運営の基本
 - (1) 市の財政運営の流れ
 - (2) 予算
 - (3) 会計区分

第2章 平成30年度決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- 1 全会計の決算状況
- 2 普通会計決算状況
 - (1) 普通会計収支決算状況
 - (2) 平成30年度主要事業の成果
 - (3) 主要施設等にかかる管理費等の状況
 - (4) 歳入決算の状況
 - (5) 歳出決算の状況

3 特別会計・公営企業会計決算状況

- (1) 国民健康保険特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 水道事業会計
- (5) 下水道事業会計

第3章 財政指標で見る和光市財政・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

1 主な財政指標で見る和光市財政

- (1) 経常収支比率
- (2) 実質収支比率
- (3) 財政力指数
- (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

2 健全化判断比率で見る和光市財政

- (1) 財政健全化法の概要
- (2) 早期健全化基準と財政再生基準
- (3) 平成30年度健全化判断比率

資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

和光市財政の現状と課題

1 財政の概況

本市の財政は、歳入総額の5割以上を市税収入が占めるなど、他市と比較して自主財源の割合が高い状況にあります。市税収入は、納税義務者数の増加による個人市民税の増加や和光北インター地域土地区画整理事業などの都市基盤整備の推進などにより、平成24年度から7ヶ年連続で増加となっています。なお、平成23年度以降は普通交付税(※1)の交付団体となっていました。平成28年度から再び不交付団体となりました。

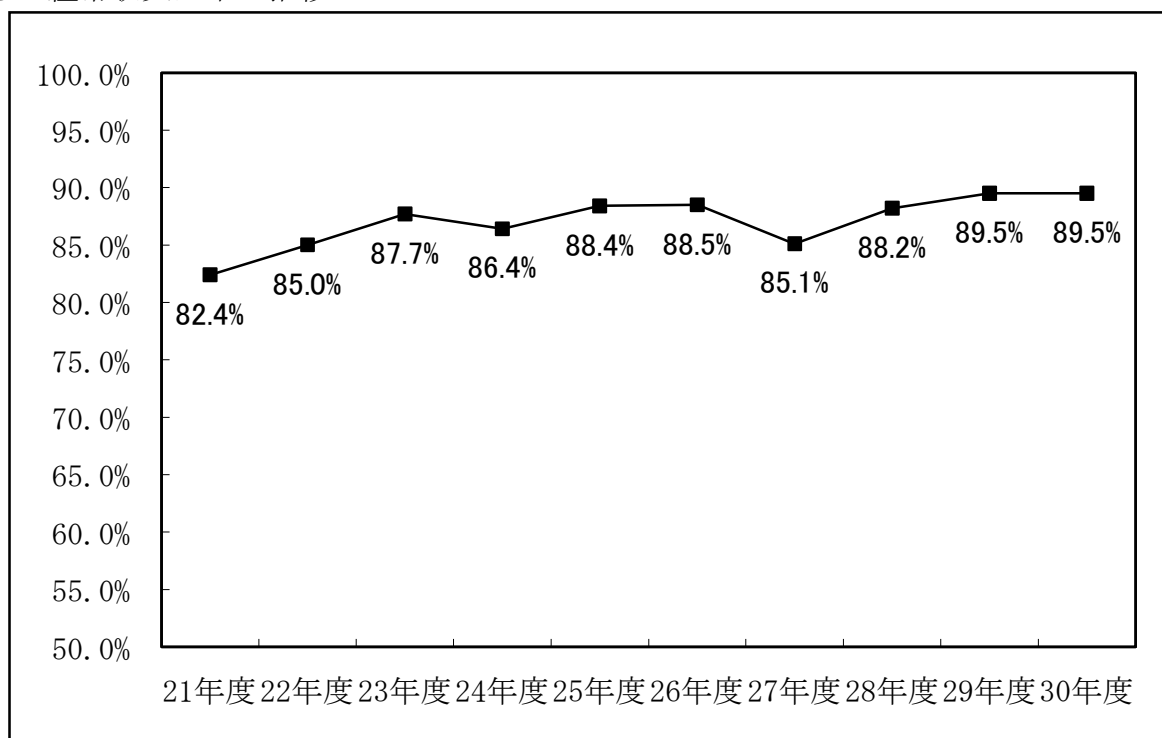
一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が毎年増加するとともに、職員給与の改正に伴い人件費が増加傾向にあることなどから、経常収支比率(※2)は増加傾向にあります。また、土地区画整理事業の進捗や既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が課題となっています。

以上のとおり、市税収入に関しては緩やかな上昇傾向にある中、政策的に取り組む課題に対応する事業費の更なる増加が見込まれることを考慮すると、今後は重点的な歳出の配分等、構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

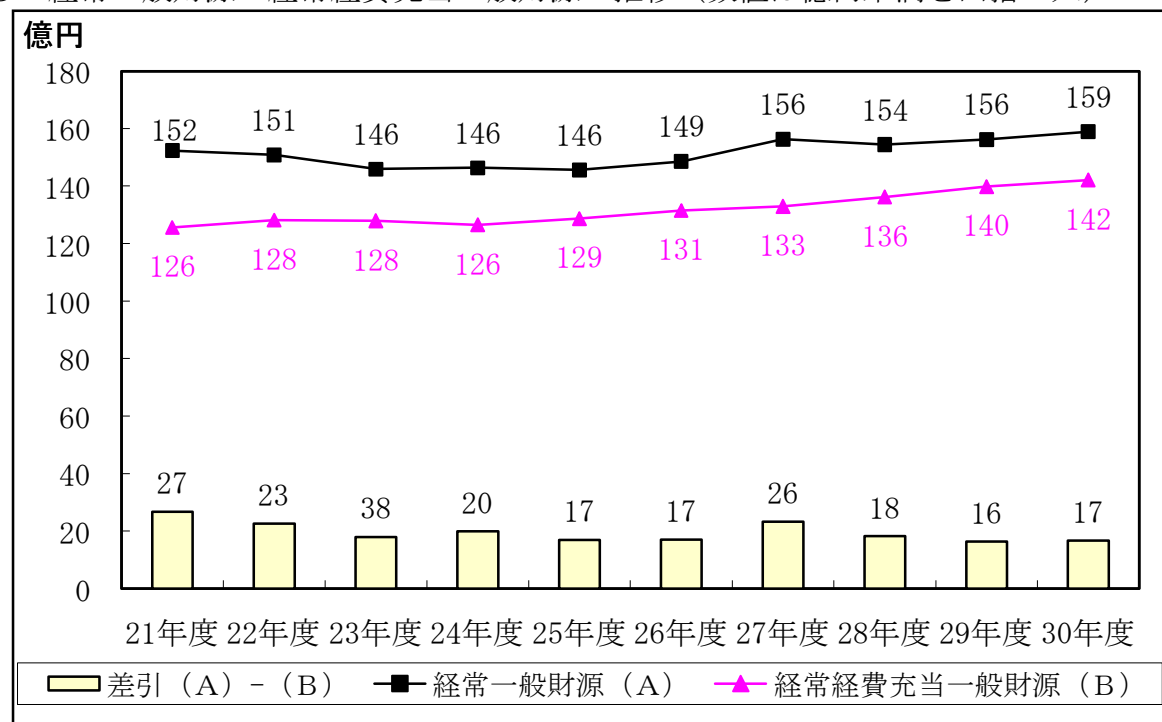
※1 普通交付税 国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。17ページ参照。

※2 経常収支比率 必要経費として使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。また、数値は臨時財政対策債を経常一般財源に含めたもの。

○ 経常収支比率の推移



○ 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移（数値は億円未満を四捨五入）



2 歳入の特徴

和光市の歳入は、5割以上を市税が占める構造となっており、とりわけ個人市民税及び固定資産税の占める割合が高くなっています。

納税義務者数の増加などにより個人市民税の収入は上昇傾向にあるものの、国の施策による地方法人税の創設に伴う法人市民税率の引き下げやふるさと納税制度による市税の流出など、財政状況は依然として予断を許さず、市財政の安定度が低下している状況となっています。

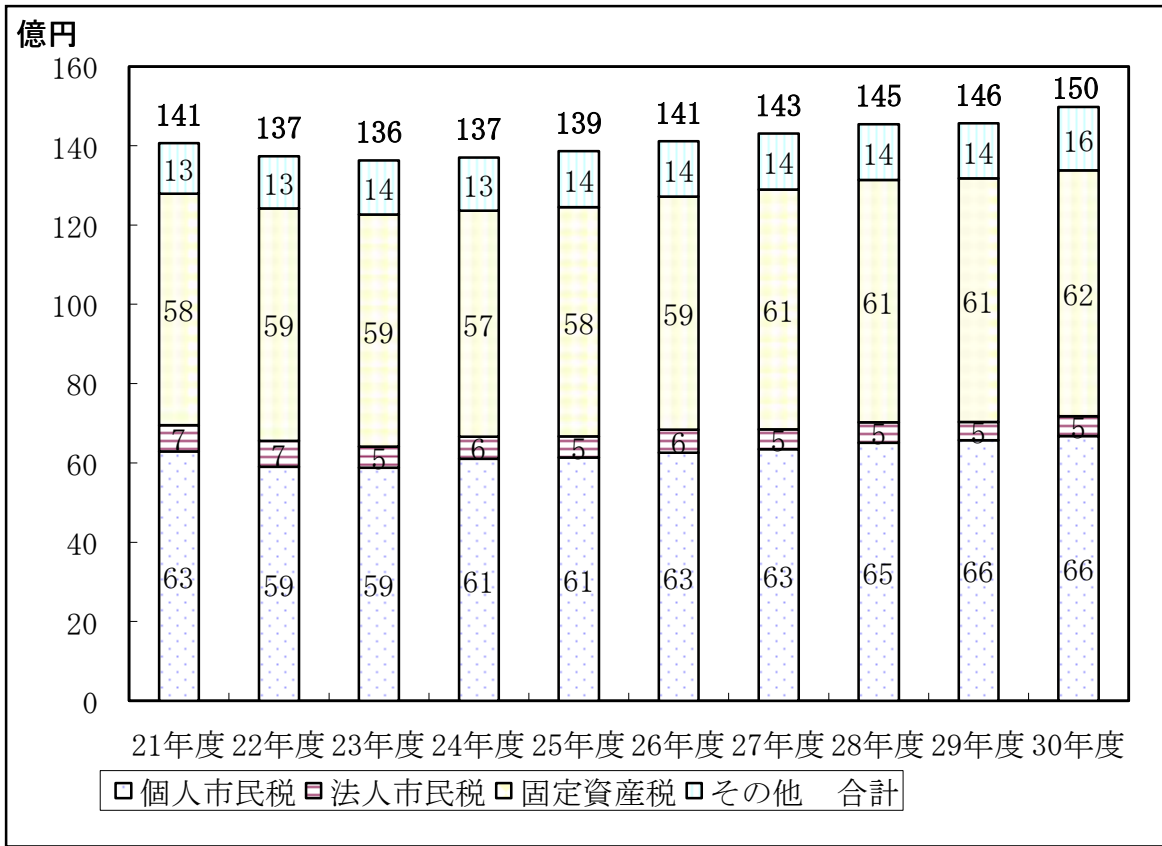
また、市が自主的に収入することができる自主財源比率は約6割(注)を占め、比較的良好な数値を示していますが、これは平成19年度に行われた三位一体の改革の税源移譲(※3)により個人市民税が増加したことなどによるためです。

今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や、収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講じる必要に迫られています。

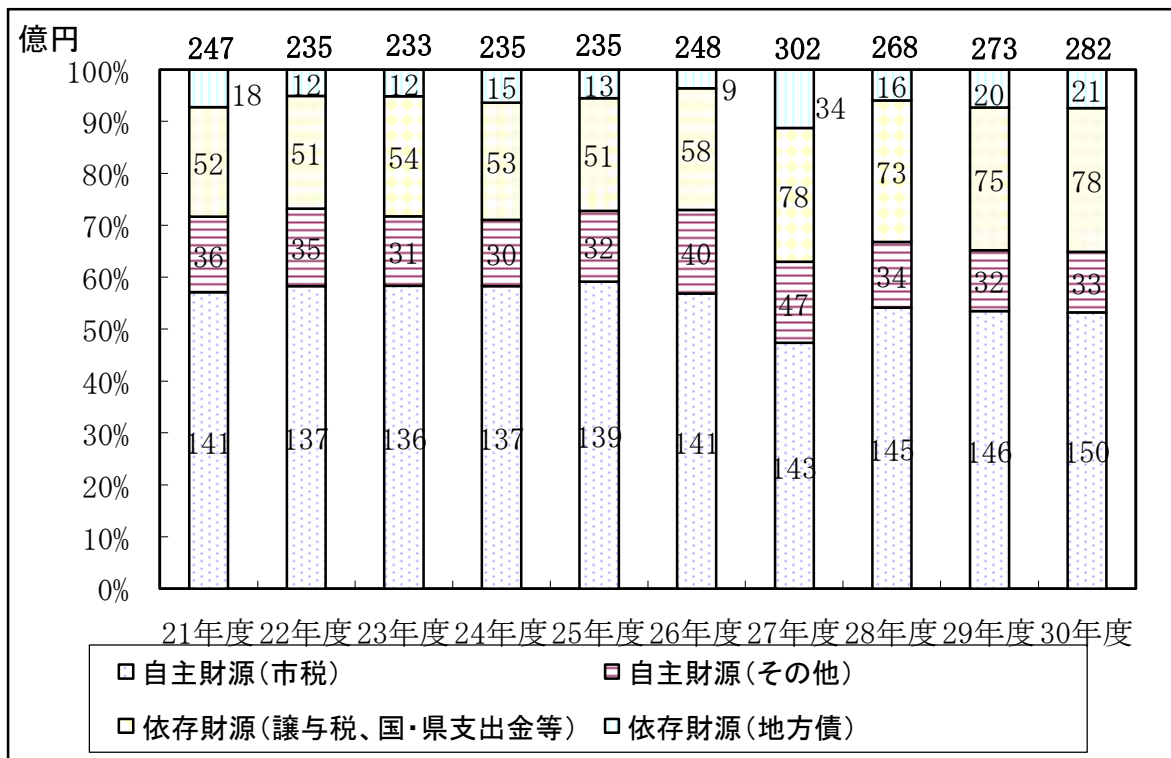
注：平成27年度は、下新倉小学校建設事業に伴う国庫負担金や地方債の借入れなどにより比率が相対的に下がっています。

※3 三位一体改革による税源移譲 国庫補助金改革、交付税改革と並ぶ国の施策。平成18年の税制改正により、大部分の人の所得税が減り、住民税が増えた（総額は変わらず）。

○ 市税収入額の推移（数値は億円未満を四捨五入）



○ 自主財源と依存財源の構成比推移（数値は億円未満を四捨五入）

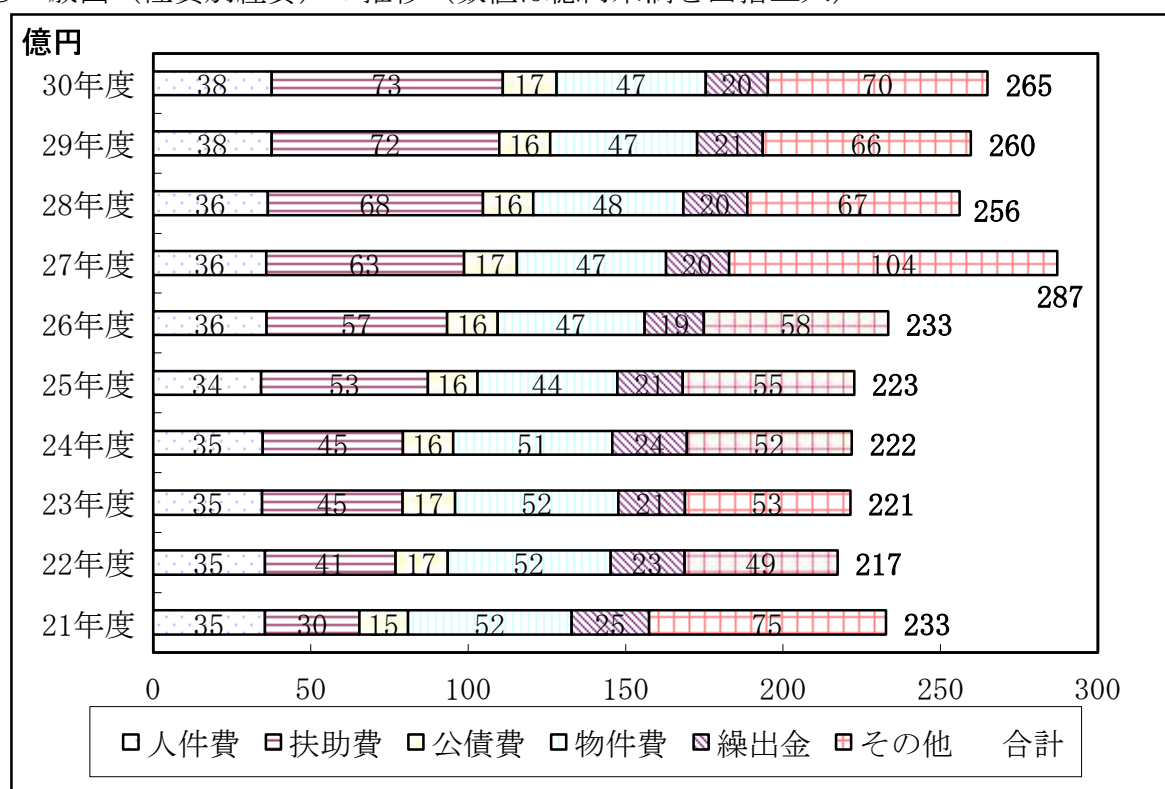


3 歳出の特徴

和光市の歳出は、平成27年度からスタートした子ども・子育て新制度など、福祉制度の充実による社会保障経費の増加などにより、扶助費（※4）が年々増加するとともに、人件費についても増加の傾向にあります。また、公債費（※5）は、ここ数年、ほぼ横ばいとなっています。

このような状況の下、今後も増加が見込まれる扶助費などの財源を確保しつつ市民サービスの水準を維持していくためには、将来の財政基盤を強化するための投資的事業や公共施設の配置及び機能の再編等を推進していくことが重要となっています。

○ 歳出（性質別経費）の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※4 扶助費 生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

※5 公債費 借金元金と利息の返済に要する費用。

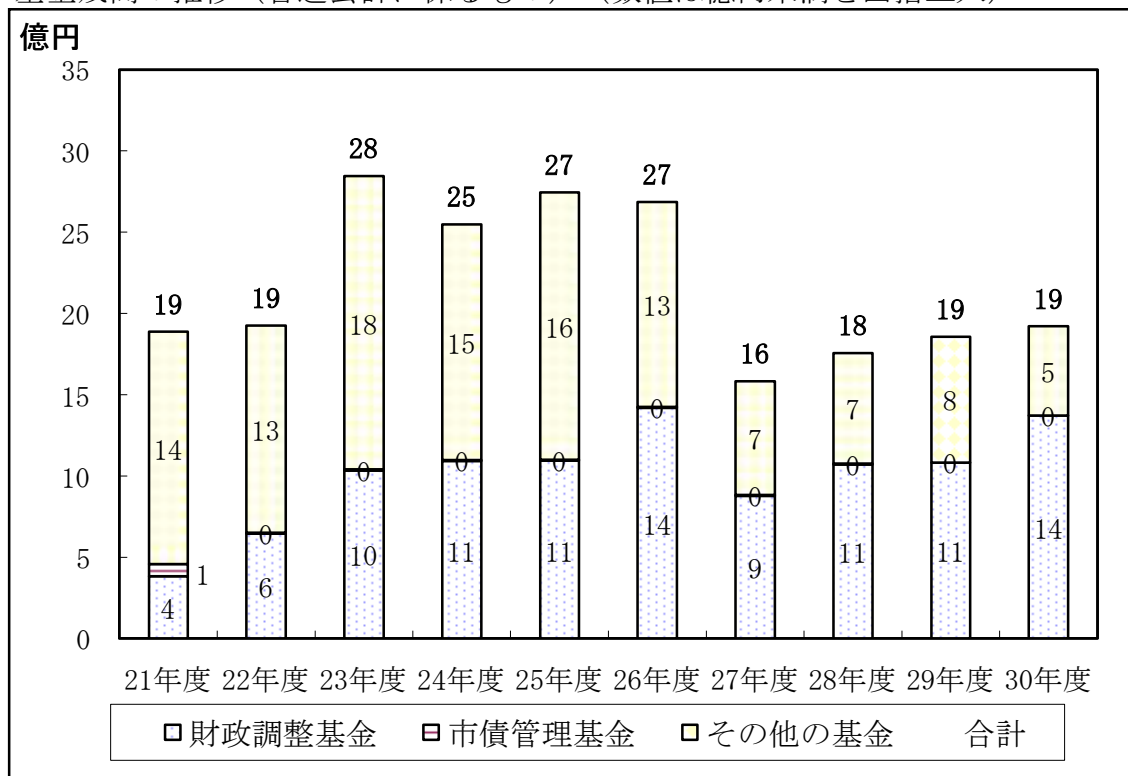
4 基金と市債残高の動向

これまで不交付団体であったことから、景気の急激な悪化などによる市税収入の減少に対する国からの補完措置がないため、基金の取り崩しや市債発行により、財源不足を補ってきました。その結果、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、低水準となっていました。平成30年度は前年度より、約3億円の増加となっています。しかし今後の財政需要を考慮すると、基金残高の確保が必要です。

市債残高については、平成27年度以降、下新倉小学校建設事業や土地区画整理事業の推進などにより、大きく増加しています。また、臨時財政対策債^(※6)などの特例債については、前年に引き続き減少しています。今後も、次世代に過度の負担を残さない市債管理が必要です。

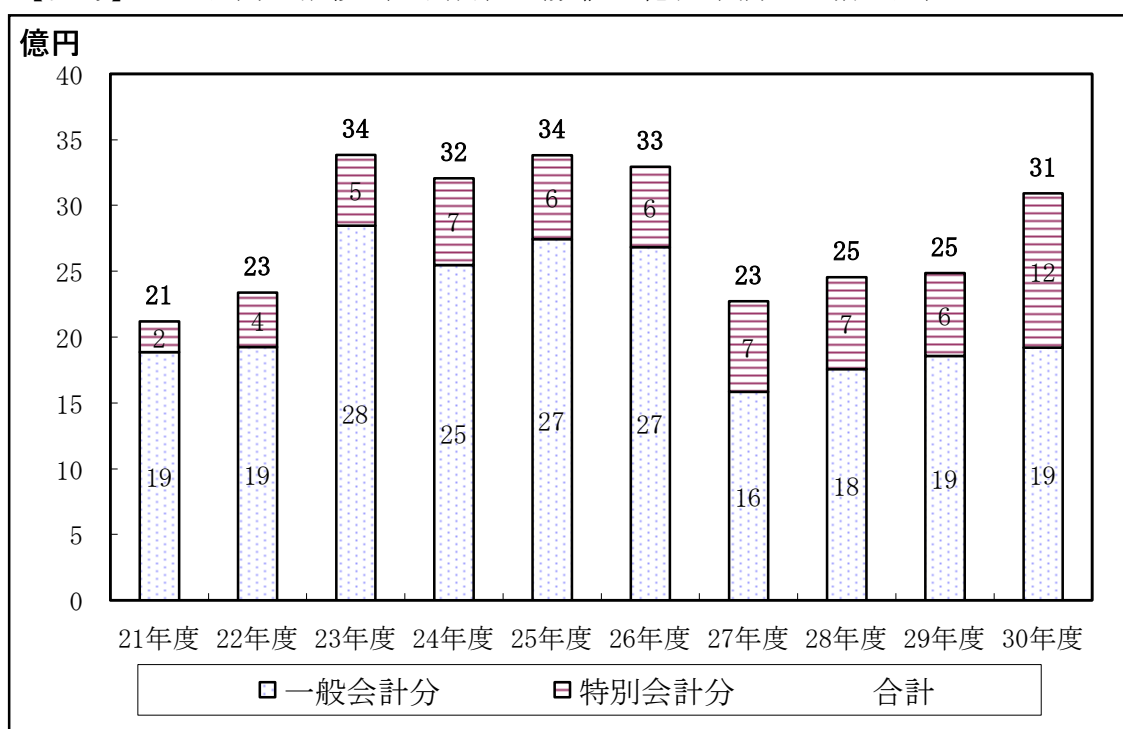
※6 臨時財政対策債 国の普通交付税の財源が不足するときに、各地方公共団体が自ら補てんする借金。

○ 基金残高の推移（普通会計に係るもの）（数値は億円未満を四捨五入）

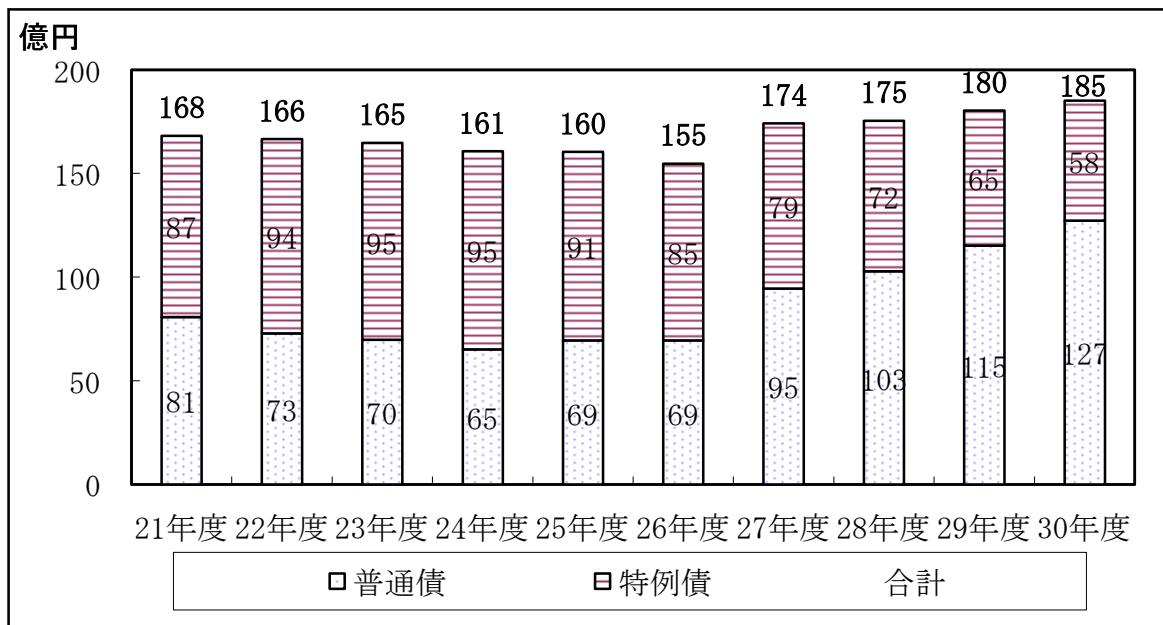


基金残高の詳細は50ページにあります。

○ 【参考】基金残高の推移（全会計）（数値は億円未満を四捨五入）

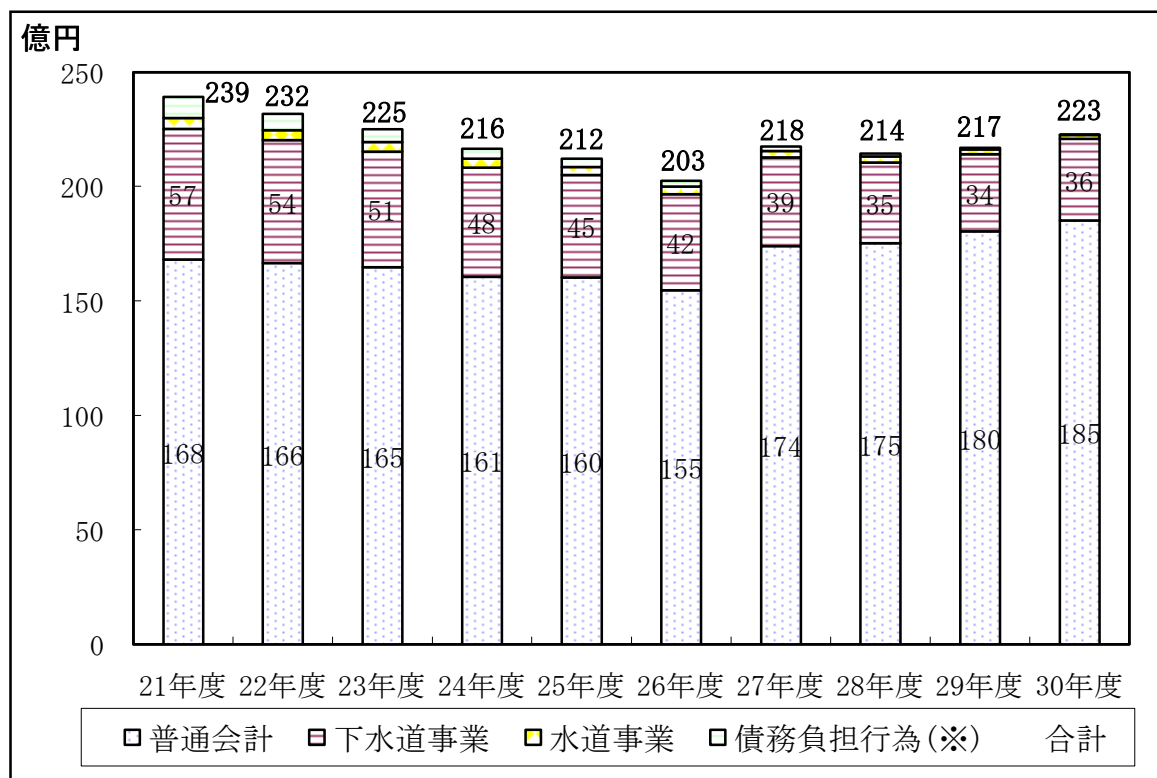


○ 市債残高の推移（普通会計に係るもの）（数値は億円未満を四捨五入）



市債残高の詳細は51ページにあります。

○ 【参考】市債残高の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※債務負担行為には、和光市土地開発公社で取得した用地の返済金等があります。

和光市の概要

和光市の財政運営の基となる市の特徴や人口の推移などを確認します。

1 和光市の特徴

世帯と人口

和光市民の平均年齢は41.4歳（H31.1.1現在）と、県平均46.0歳（H31.1.1現在）よりも低く、若いまちであることが特徴です。

和光市の高齢化率は17.7%（H31.1.1現在）と、県平均25.9%（H31.1.1現在）と比べて低い割合となっています。

また、和光市第5次総合振興計画における平成32年度の将来推計人口は、80,778人としていましたが、平成29年にはすでに引用数値を上回っています。

（単位：人）

年次	総世帯数	総人口 (a+b)	住民基本台帳人口(a)			外国人 登録人口(b)
			総数	男	女	
平成10年	26,849	64,942	64,089	33,090	30,999	853
平成15年	31,389	72,368	71,082	36,832	34,250	1,286
平成20年	34,950	77,070	75,637	39,121	36,516	1,433
平成25年	37,023	79,970	78,260	40,422	37,838	1,710
平成30年	40,198	84,220	81,827	42,100	39,727	2,393

各年3月31日現在

住民の所得

人口1人当たりの市町村民所得は、埼玉県内で第1位です。
昨年度に比べ0.5%増加しました。

平成28年度 一人当たり市町村民所得（埼玉県の市町村民経済計算から）

順位	市町村名	(単位：千円)	5	朝霞市	3,273
1	和光市	3,703	6	志木市	3,129
2	さいたま市	3,586	7	蕨市	3,121
3	戸田市	3,504	8	八潮市	3,058
4	三芳町	3,296	9	所沢市	3,023

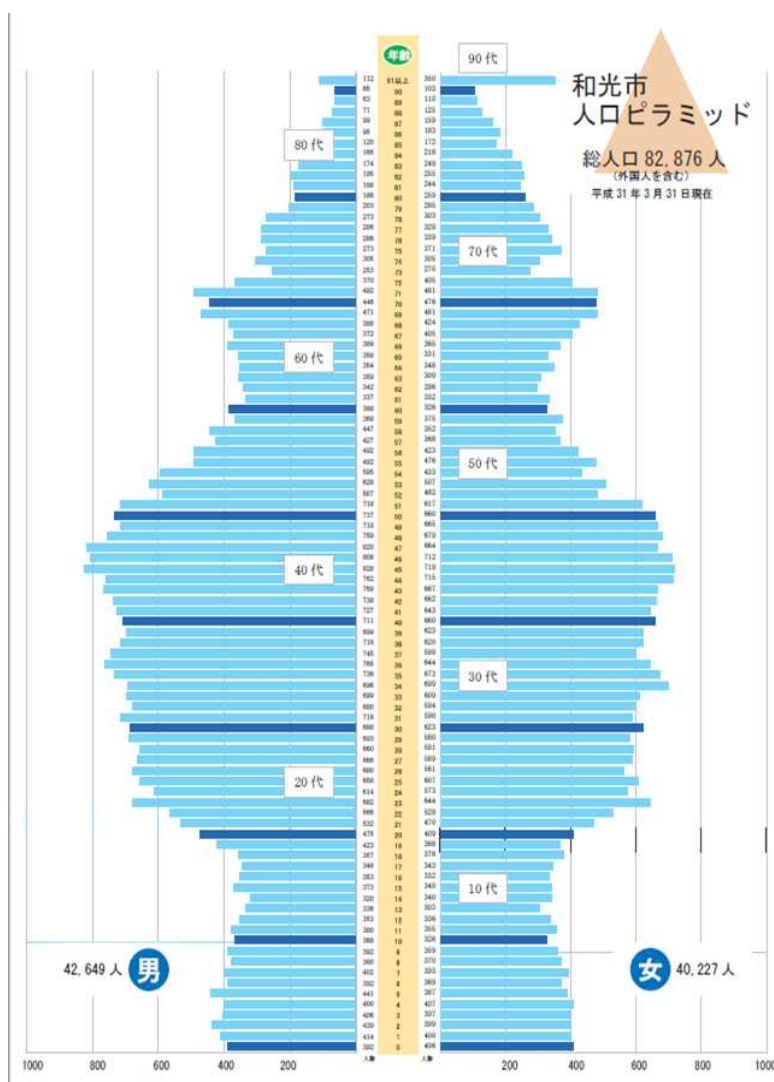
一人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷推計人口

※推計人口は、その年度の10月1日現在の総務省統計局の推計人口を、県統計課の推計人口により調整したものです。

※市町村民所得は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではありません。

2 和光市ミニ統計

和光市の人口



人口密度（平成 27 年度）
（人 / k m²）

資料：国勢調査

埼玉県平均		1,913.4
県内市部平均		4,006.1
1	蕨市	14,140.9
2	川口市	9,331.9
3	草加市	8,996.1
4	志木市	8,030.5
5	ふじみ野市	7,579.9
6	戸田市	7,484.9
7	朝霞市	7,431.8
8	和光市	7,321.2
9	新座市	7,116.9
10	さいたま市	5,813.3

和光市の土地利用

（単位：h a）

年次	総数	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
平成 22 年度	1,104	0.4	131.8	503.6	8.4	0.7	107.8	351.3
平成 24 年度	1,104	0.4	126.8	507.4	8.0	0	109.3	352.1
平成 26 年度	1,104	0.3	122.5	511.0	7.8	0.0	110.0	352.4
平成 28 年度	1,104	0.3	110.0	535.1	7.4	0.0	96.5	354.7
平成 30 年度	1,104	0.3	100.5	539.6	7.4	0.0	97.5	358.7

※ 雑種地とは駐車場や荒地など。その他とは公衆用道路、河川、水路など。

和光市の産業別就業者

(単位：人)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	28,818	32,896	37,344	40,079	42,016	40,963
第1次産業	528	474	388	380	320	317
農業	525	473	384	378	319	315
林業	-	1	2	1	1	1
漁業	3	-	2	1	-	1
第2次産業	9,256	9,165	8,432	7,832	6,770	6,155
鉱業	9	12	9	8	7	8
建設業	3,369	3,610	3,468	3,299	2,886	2,492
製造業	5,878	5,543	4,955	4,525	3,877	3,655
第3次産業	18,842	23,124	27,659	30,833	31,442	25,911
電気・ガス・熱供給・水道業	77	76	98	79	118	97
運輸・通信業	1,732	1,997	2,267			
情報通信業				2,863	3,196	3,195
運輸業				1,809	1,774	1,595
卸売・小売業・飲食店	5,985	6,860	7,644			
卸売・小売業				5,835	5,898	5,045
金融・保険業	1,376	1,508	1,405	1,353	1,455	1,361
不動産業	572	536	673	773	1,061	1,095
サービス業	7,486	9,562	11,690			
飲食店、宿泊業				1,737	2,146	1,951
医療、福祉				2,657	3,303	3,443
教育、学習支援業				1,560	1,974	1,658
複合サービス事業				226	87	187
サービス業				7,097	6,519	6,284
(他に分類されないもの)						
公務	1,614	2,585	3,882	4,844	3,911	3,916
分類不能の産業	192	133	865	1,034	3,484	4,664

資料：国勢調査

和光市の財産の状況

平成30年度末時点の公有財産（土地及び建物）

区	分	土地 (地積㎡)	建物（述床面積㎡）			
			木造	非木造	合計	
公用財産	市庁舎	13,544.57	0.00	13,732.57	13,732.57	
	駅北口土地区画整理事業事務所	550.00	0.00	259.48	259.48	
	消防団分団車庫	798.59	0.00	620.18	620.18	
	防災倉庫	384.26	0.00	499.84	499.84	
	消防施設	696.60	0.00	0.00	0.00	
	文化財保存庫	0.00	0.00	295.33	295.33	
	清掃センター	12,716.03	0.00	5,723.75	5,723.75	
行政財産	公共用財産	保育園	5,563.86	0.00	5,708.72	5,708.72
		児童館	1,934.73	362.29	1,078.12	1,440.41
		児童センター	8,970.76	0.00	3,459.36	3,459.36
		保育クラブ	0.00	0.00	1,624.44	1,624.44
		広沢複合施設整備事業用地	0.00	0.00	0.00	0.00
		新倉高齢者福祉センター	1,324.99	0.00	776.83	776.83
		福祉の里	5,876.81	0.00	5,973.40	5,973.40
	総合福祉会館	0.00	0.00	7,301.43	7,301.43	
	さつき苑	0.00	0.00	792.58	792.58	
	保健センター	2,974.96	0.00	878.13	878.13	
	小学校	111,499.23	48.78	55,379.04	55,427.82	
	中学校	62,548.14	0.00	26,159.87	26,159.87	
	図書館	941.51	0.00	2,299.74	2,299.74	
	公民館	8,105.40	0.00	5,152.03	5,152.03	
	歴史資料室	0.00	0.00	60.42	60.42	
	新倉ふるさと民家園	2,000.00	266.32	23.26	289.58	
	市民文化センター	13,035.35	0.00	7,922.59	7,922.59	
	コミュニティセンター	326.76	0.00	2,729.97	2,729.97	
	地域センター	1,991.98	0.00	2,004.82	2,004.82	
	勤労青少年ホーム	1,080.02	0.00	684.24	684.24	
	勤労福祉センター	0.00	0.00	3,133.38	3,133.38	
	ゲートボール場	0.00	0.00	2.87	2.87	
	運動場	21,975.16	0.00	753.74	753.74	
庭球場	55.00	0.00	38.21	38.21		
総合体育館	0.00	0.00	13,050.90	13,050.90		
レクリエーション広場	0.00	0.00	13.29	13.29		
農業体験センター	2,593.69	165.24	24.98	190.22		

	公園	33,238.06	5.40	360.50	365.90
	緑地	2,139.00	0.00	0.00	0.00
	特別緑地保全地区	3,458.00	0.00	0.00	0.00
	駅前いこいの広場	59.00	0.00	0.00	0.00
	午王山遺跡史跡保存地	306.00	0.00	0.00	0.00
	自転車駐車場	0.00	0.00	3,604.12	3,604.12
	ごみ集積場	402.23	0.00	0.00	0.00
	区画整理事業用地	12,981.85	0.00	0.00	0.00
	駅南口駅前広場	0.00	0.00	392.28	392.28
	自転車等保管場所管理ボックス	0.00	0.00	11.00	11.00
	資材置場	122.93	0.00	0.00	0.00
	有機農法試験ほ場	997.00	0.00	0.00	0.00
	農産物直売所跡地	178.69	0.00	0.00	0.00
行政財産計		335,371.16	848.03	172,525.41	173,373.44
普通財産	消防署	3,443.36	0.00	3,153.59	3,153.59
	交番用地	574.53	0.00	0.00	0.00
	民設民営保育園用地	3,622.97	0.00	0.00	0.00
	民間福祉施設用地	2,998.52	0.00	0.00	0.00
	集会所用地	614.44	0.00	0.00	0.00
	自転車等駐車場用地	1,094.43	0.00	0.00	0.00
	記念碑用地	238.98	0.00	0.00	0.00
	その他	3,593.84	0.00	0.00	0.00
普通財産計		16,181.07	0.00	3,153.59	3,153.59

※土地が「0」で建物があるものは借地です。

公有財産の区分（地方自治法第238条）

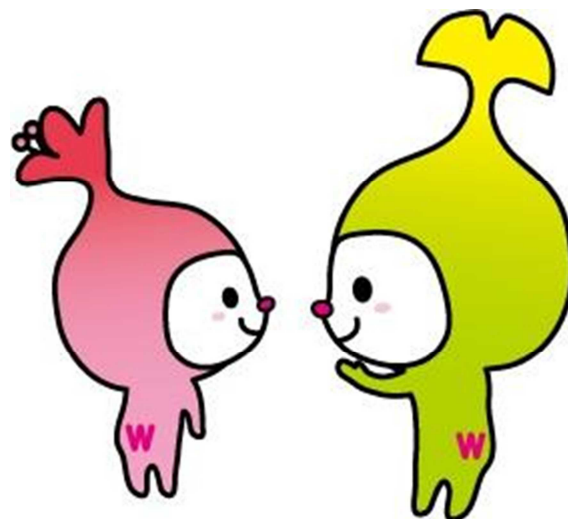
行政財産	公用又は公共用に供する財産	公用財産	地方公共団体が事務事業を執行するためのもの	庁舎、試験研究施設等に供される建物及び敷地
		公共用財産	住民の一般的な共同の利用に供するもの	公園、道路、河川、学校、図書館等に供される建物及び敷地
普通財産	行政財産以外の一切の財産			売却用の土地、行政財産の用途廃止したもの

※1 有機農法試験ほ場 収穫体験事業などを行うための用地。

第1章 地方財政の基礎知識

第2章 平成30年度決算の概要

第3章 財政指標で見る和光市財政



第1章 地方財政の基礎知識

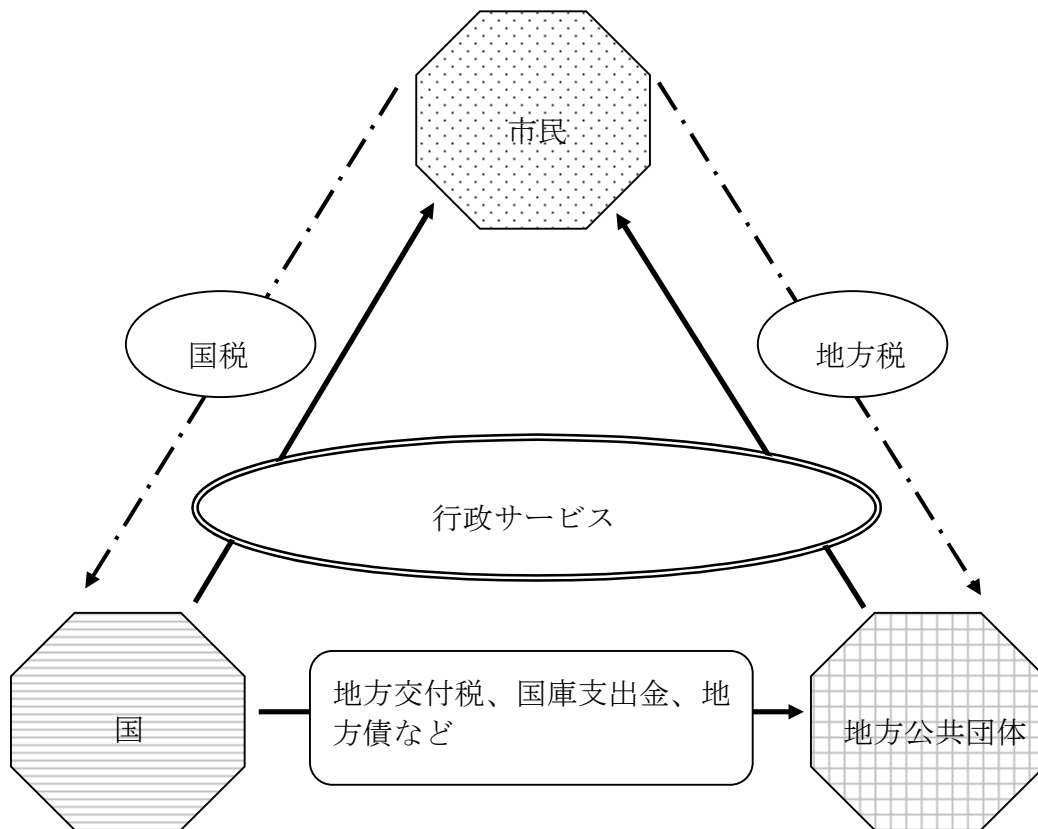
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

1 国と地方の関係

(1) 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

市民・地方公共団体・国の関係



※国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする意味で役立っています。

(2) 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、平成30年度決算で比較すると、国税が64.2兆円(61.2%)、地方税は39.9兆円(38.3%)となっています。一方、支出面では国が71.9兆円(42.5%)であるのに対し、地方は97.3兆円(57.5%)と、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合は不均衡になっています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部を地方交付税として地方公共団体に資金移転しています。

※国税の一部とは 所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の20.8%、地方法人税の全額を合計した金額です。

※その他にも国から地方公共団体には地方譲与税が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体にのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分することとなっています。

和光市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の2種類の地方譲与税の配分を受けています。

(3) 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体は最低限度の行政サービスさえ提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は、国が策定する「地方財政計画」によって決定されます。

※地方財政計画とは 地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

(4) 普通交付税の算定方法

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類の交付税があります。

種類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	94%
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	6%

交付額は、支出項目（人口や面積、道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収入の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。財源不足が生じない団体は、普通交付税が交付されません。平成30年度は、埼玉県内では戸田市・三芳町・八潮市・和光市がこれに該当し、普通交付税の交付がされませんでした。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

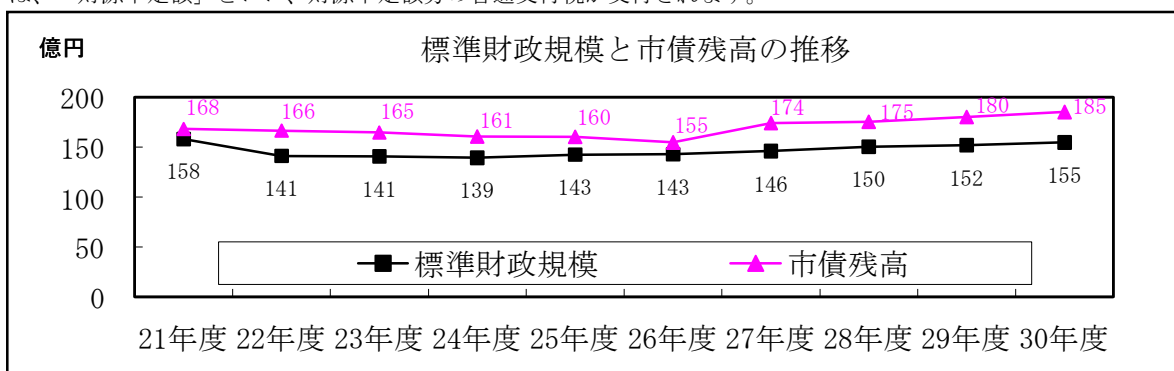
基準財政収入額・基準財需要額等の推移

(単位：千円)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財源不足額 (財源超過額)	財政力指数	標準財政規模	市債残高
平成元年度	6,380,221	5,894,975	▲ 485,246	1.078	8,475,736	5,476,645
平成2年度	7,095,635	6,249,699	▲ 845,936	1.101	9,428,971	11,805,601
平成3年度	7,509,278	6,761,200	▲ 748,078	1.109	9,979,029	12,724,605
平成4年度	8,134,373	7,367,783	▲ 766,590	1.117	10,809,409	15,378,477
平成5年度	8,369,203	7,396,148	▲ 973,055	1.116	11,121,290	15,913,578
平成6年度	8,219,513	7,581,833	▲ 637,680	1.107	10,920,355	15,913,666
平成7年度	8,614,073	8,118,322	▲ 495,751	1.092	11,447,000	15,920,453
平成8年度	9,094,151	8,501,245	▲ 592,906	1.072	12,085,905	15,273,695
平成9年度	9,351,855	8,847,495	▲ 504,360	1.063	12,423,692	14,881,901
平成10年度	10,177,355	9,305,847	▲ 871,508	1.074	13,523,840	13,946,639
平成11年度	9,579,549	9,413,292	▲ 166,257	1.056	12,725,249	13,091,432
平成12年度	10,029,685	9,502,875	▲ 526,810	1.056	13,326,014	12,457,920
平成13年度	9,509,538	9,443,327	▲ 66,211	1.027	12,631,697	11,679,432
平成14年度	9,415,054	9,135,987	▲ 279,067	1.031	12,502,996	11,617,424
平成15年度	9,312,854	8,400,077	▲ 912,777	1.049	12,363,990	12,704,902
平成16年度	9,893,223	8,476,833	▲ 1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
平成17年度	10,349,088	8,572,448	▲ 1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
平成18年度	11,145,926	8,877,808	▲ 2,268,118	1.210	14,637,189	15,985,333
平成19年度	12,416,822	9,031,442	▲ 3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
平成20年度	12,029,269	9,218,268	▲ 2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
平成21年度	11,281,799	9,039,233	▲ 2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
平成22年度	10,069,940	9,709,107	▲ 360,833	1.197	14,128,065	16,647,295
平成23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,477
平成24年度	10,210,688	10,285,725	75,037	1.009	13,939,105	16,057,784
平成25年度	10,768,343	10,809,655	44,591	0.995	14,250,081	16,025,523
平成26年度	10,869,986	10,897,718	27,732	0.995	14,285,890	15,474,190
平成27年度	11,238,927	11,264,624	25,697	0.997	14,608,086	17,401,597
平成28年度	11,613,375	11,221,386	▲ 391,989	1.010	15,042,351	17,530,697
平成29年度	11,759,417	11,360,703	▲ 398,714	1.023	15,185,788	18,026,176
平成30年度	11,982,667	11,368,072	▲ 614,595	1.041	15,458,246	18,505,287

※基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入歳出金額とは異なります。

※財源不足額の数値が負の数(▲)の場合は、「財源超過額」といい普通交付税は交付されません。正の数の場合は、「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。

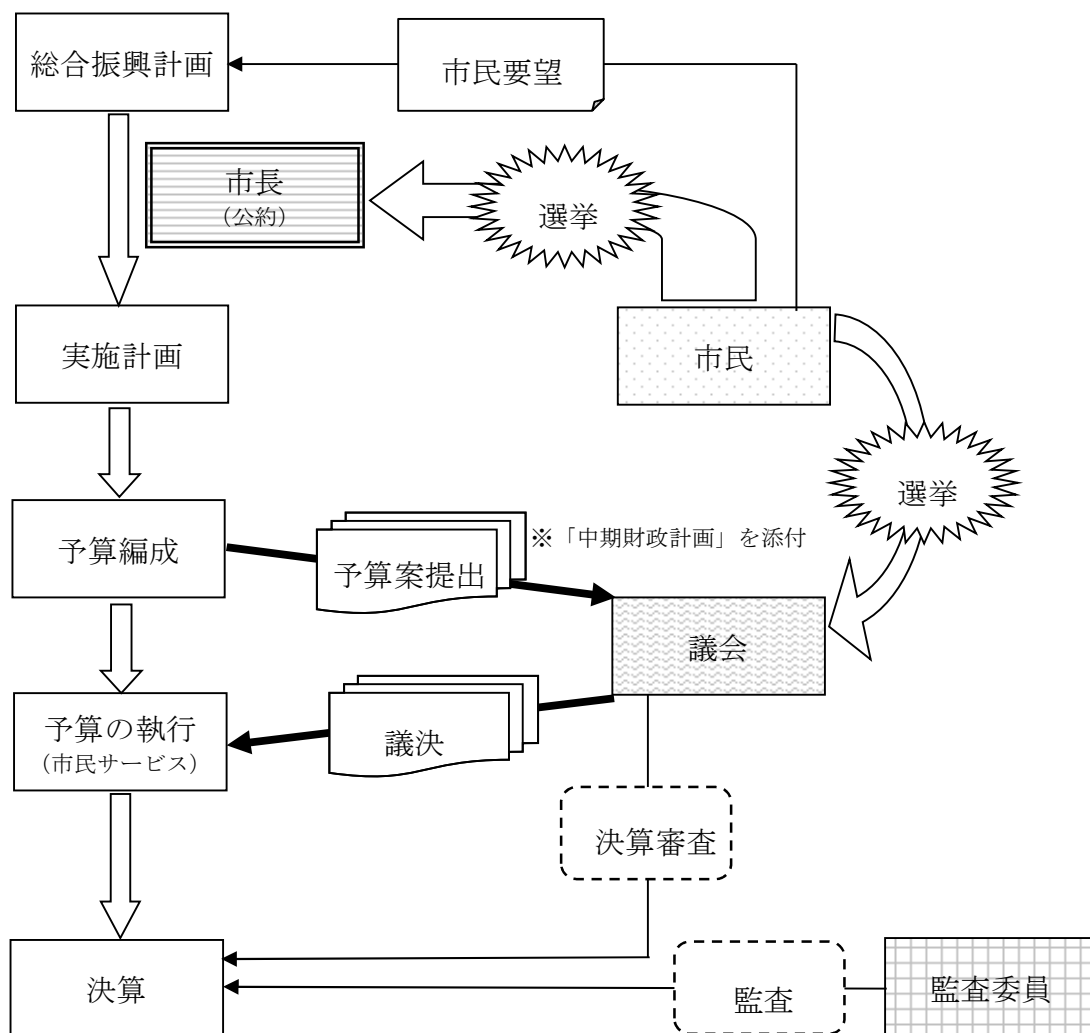


2 市の財政運営の基本

(1) 市の財政運営の流れ

市長は、まちづくりの基本となる総合振興計画、市長が選挙で掲げた公約、市民の要望など、様々な要素を反映し調製した（予算編成）予算案を議会に提出します。その後、議会の議決を経て、はじめて正式な予算となり、4月から翌年3月までの1年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、1年間の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れになります。

また、平成25年4月1日に和光市健全な財政運営に関する条例が施行されたことから、平成26年度から、「中期財政計画の策定」が新たに加わることとなりました。



(2) 予算

予算は、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積もりで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入があるのか？そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。和光市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

【予算の種類】

- 当初予算・・・年度当初に作成される予算
- 補正予算・・・当初予算成立後の事情により変更を加える予算
- 暫定予算・・・当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

(3) 会計区分

和光市には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。

これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体が独自に定めることができます。

市の基本的な歳入歳出については、全て一般会計に計上されていますが、国民健康保険など特定の収入により特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された特別会計が設置され、予算も別に作成されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保するという点にあります。その他、独立採算的な性格を有する公営企業会計があり、和光市では水道事業及び下水道事業が該当します。

和光市の会計区分及び平成30年度当初予算額

(単位：千円)

一 般 会 計		25,666,000
特別 会計	国 民 健 康 保 険	7,113,535
	後 期 高 齢 者 医 療	716,764
	介 護 保 険	3,517,137
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	909,924
公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業)		1,934,049
公 営 企 業 会 計 (下 水 道 事 業)		1,813,375

※ 一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入歳出決算額、各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較をできる限り正確に行うため、総務省が定める全国統一の基準に基づき、各会計に計上されている歳入歳出、基金残高、市債残高等が『普通会計』という会計区分に整理しなおされて集計されます。

和光市では、一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業（老人保健施設等に関する市債残高等を除く。）が普通会計に該当します。

第2章 平成30年度決算の概要

この章では、平成30年度普通会計（一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）決算を中心に、ここ5年の推移や近隣市との比較など、様々な角度から和光市の財政状況を分析していきます。

1 全会計の決算状況

平成30年度の全会計の決算状況は下表のとおりです。

全会計の歳入総額は434億2,737万6千円、歳出総額は418億7,256万2千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は15億5,481万4千円、翌年度繰越財源2億6,574万5千円を除いた実質収支は12億8,906万9千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入総額が276億5,790万7千円、歳出総額が260億3,508万1千円、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は16億2,282万6千円、翌年度繰越財源1億5,926万5千円を除いた実質収支は14億6,356万1千円となりました。

市の資金は事業終了後でないと支払えません。例えば、天候の関係で年度内に工事が終わらなかった場合、その支払は工事完了後の翌年度となります。このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	
一般会計	27,657,907	26,035,081	1,622,826	159,265	1,463,561	
特別 会計	国民健康保険	7,593,449	7,316,915	276,534	0	276,534
	後期高齢者医療	683,317	681,806	1,511	0	1,511
	介護保険	3,619,810	3,511,217	108,593	1,944	106,649
	和光市駅北口土地 区画整理事業	996,421	880,365	116,056	59,889	56,167
水道事業	1,454,764	1,759,502	△ 304,738	44,647	△ 349,385	
下水道事業	1,421,708	1,687,676	△ 265,968	0	△ 265,968	
全会計合計	43,427,376	41,872,562	1,554,814	265,745	1,289,069	

2 普通会計決算状況

一番身近で、資金の出入りが大きいのは普通会計です。平成30年度普通会計決算の状況を見ていきます。

(1) 普通会計収支決算状況

(単位：千円)

区分		平成30年度	平成29年度
歳入総額	A	28,235,056	27,269,952
歳出総額	B	26,496,174	25,961,537
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	1,738,882	1,308,415
翌年度繰越財源	D	219,155	109,599
実質収支（C－D）	E	1,519,727	1,198,816
単年度収支	F	320,911	215,515
積立金	G	508,676	317,834
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	218,105	305,353
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		611,482	227,996

【形式収支】

形式収支とは、単純に歳入歳出を差し引きしたものです。

$$\boxed{\text{形式収支}} = \boxed{\text{歳入}} - \boxed{\text{歳出}}$$

【実質収支】

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

$$\boxed{\text{実質収支}} = \boxed{\text{形式収支}} - \boxed{\text{翌年度繰越財源}}$$

平成30年度は、アーバンアクア公園整備、みなみ保育園施設整備、芝宮橋整備事業など17事業を繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源が2億1,915万5千円となっており、これを形式収支から控除すると、実質収支は15億1,972万7千円となりました。

【単年度収支】

単年度収支とは、この1年で黒字（または赤字）をどれだけ増やしたか、減らしたかをみるもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差し引く必要があります。

平成30年度の単年度収支は、3億2,091万1千円となりました。

【実質単年度収支】

単年度収支の中には、財政調整基金への積立や市債の繰上げ償還といった実質的に黒字になる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字になる要素が含まれているので、これらを歳入歳出に措置しなかった場合に単年度収支がどのようになっているかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} =$$

$$\boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金取崩額}} + \boxed{\text{市債繰上償還金}}$$

平成30年度の実質単年度収支は、単年度収支3億2,091万1千円に積立金5億867万6千円を加算し、基金取り崩し額2億1,810万5千円を差し引いて算出した結果、6億1,148万2千円となりました。

(2) 平成30年度主要事業の成果

和光市総合振興計画の主要事業のうち、予算規模の大きいものを抽出しています。
 ※予算額には補正予算額及び平成29年度からの繰越額を含み、令和元年度への繰越額を除いています。

※予算額の右欄の数字は、和光市総合振興計画の施策番号に対応しています。

(単位：千円)

駅北口土地区画整理推進

(駅北口土地区画整理事業事務所)

予算額	845,752		I—i—1		
決算額	796,531		前年度決算額	1,007,437	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	82,086		456,200		258,245

【事業の概要】

中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。

【実施した成果・評価】

- ・使用収益開始率 17.1%
- ・建物移転等補償業務委託
- ・工事实施設計業務委託
- ・画地確定測量等業務委託
- ・污水管新設工事業務委託
- ・区画道路築造他工事

越後山土地区画整理組合活動支援

(都市整備課)

予算額	393,000		I—ii—4		
決算額	325,500		前年度決算額	494,000	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			292,900		32,600

【事業の概要】

越後山土地区画整理事業に対する補助金の支出及び技術支援を行い、安心安全の優良なまちづくりを推進する。

【実施した成果・評価】

- ・進捗率（事業費ベース） 82.1%
- ・使用収益開始率 71.5%
- ・公共施設整備進捗率 91.2%

白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援

(都市整備課)

予算額	439,450		I — ii — 4		
決算額	403,677		前年度決算額	606,827	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	56,210		323,900		23,567

【事業の概要】

白子三丁目中央土地区画整理事業に対する補助金の支出及び技術支援を行い、安心安全の優良なまちづくりを推進する。

【実施した成果・評価】

- ・進捗率（事業費ベース） 99.9%
- ・使用収益開始率 51.3%
- ・公共施設整備進捗率 84.0%

アーバンアクア公園整備

(都市整備課)

予算額	379,275		I — iv — 9		
決算額	367,375		前年度決算額	35,233	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	100,020		176,300	23,270	67,785

【事業の概要】

埼玉県荒川右岸下水処理場施設の蓋架け上部を利用し、運動公園として整備する。

【実施した成果・評価】

- ・管理棟建築工事
- ・テニスコートC工事（構造物土工一式、グラウンドコート施設整備工一式）
- ・サッカー場A整備工事（敷地造成工一式、雨水排水設備工一式、電気設備工一式、舗装工一式、サッカー場整備工一式）

乳幼児・子ども医療費助成

(ネウボラ課)

予算額	349,312		Ⅲ—i—35		
決算額	348,434		前年度決算額	344,696	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		42,128			306,306

【事業の概要】

小学校就学前の乳幼児及び小・中学校終了前の児童の保護者を対象に、子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、また健康が保持増進されているようにする。

【実施した成果・評価】

- ・乳幼児医療費
 - 受給者数 5,557人
 - 登録率 99.1%
- ・子ども医療費
 - 受給者数 6,052人
 - 登録数 99.6%

予防接種

(社会援護課)

予算額	260,533		Ⅲ—v—42		
決算額	243,905		前年度決算額	237,829	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					243,905

【事業の概要】

生後2か月から20歳未満の未成年及び高齢者を対象に、定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで、感染症が予防され、健康な生活を送ることができる。

【実施した成果・評価】

- ・BCG接種者率 98.3%
- ・麻しん風しん混合ワクチン接種率 100%
- ・高齢者肺炎球菌接種率 48.3%

(3) 主要施設等にかかる管理費等の状況

和光市の主要施設にかかる管理費等については、下の表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所ということになります。

和光市は、サービスの質的向上の観点から業務の外部委託を積極的に推進してきた結果、近隣と比較して物件費の割合が高くなっています。物件費の詳細については44ページを参照してください。

(単位：千円)

	年間所要経常経費					財源の内訳			
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源等
公園	28,824	102,987	4,173	2,527	138,511			1,847	136,664
清掃センター	16,111	743,802	1,314	1,271	762,498		90,148		672,350
保育園	378,535	304,173	4,808	2,837,162	3,524,678	1,368,086	219,233	420,224	1,517,135
老人福祉センター		86,670	865	57	87,592				87,592
本庁舎	21,765	145,565	6,092	163	173,585		5,840	17,006	150,739
児童館・児童センター		118,005	343	72	118,420				118,420
文化センター		274,971	1,758	202	276,931		549		276,382
公民館	101,834	44,606	3,562	1,796	151,798		3,214		148,584
図書館	100,672	65,146	967	1,269	168,054				168,054
総合福祉会館		67,350	5,087	3,806	76,243		72		76,171
アクシス		41,301	1,986	450	43,737				43,737
福祉の里				11,549	11,549				11,549
循環バス		2,251		39,923	42,174				42,174
総合体育館		85,880		241	86,121		4,200		81,921

※保育園の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

(4) 歳入決算の状況

平成30年度の歳入決算額は、前年度から9億6,510万4千円増加した282億3,505万6千円となりました。

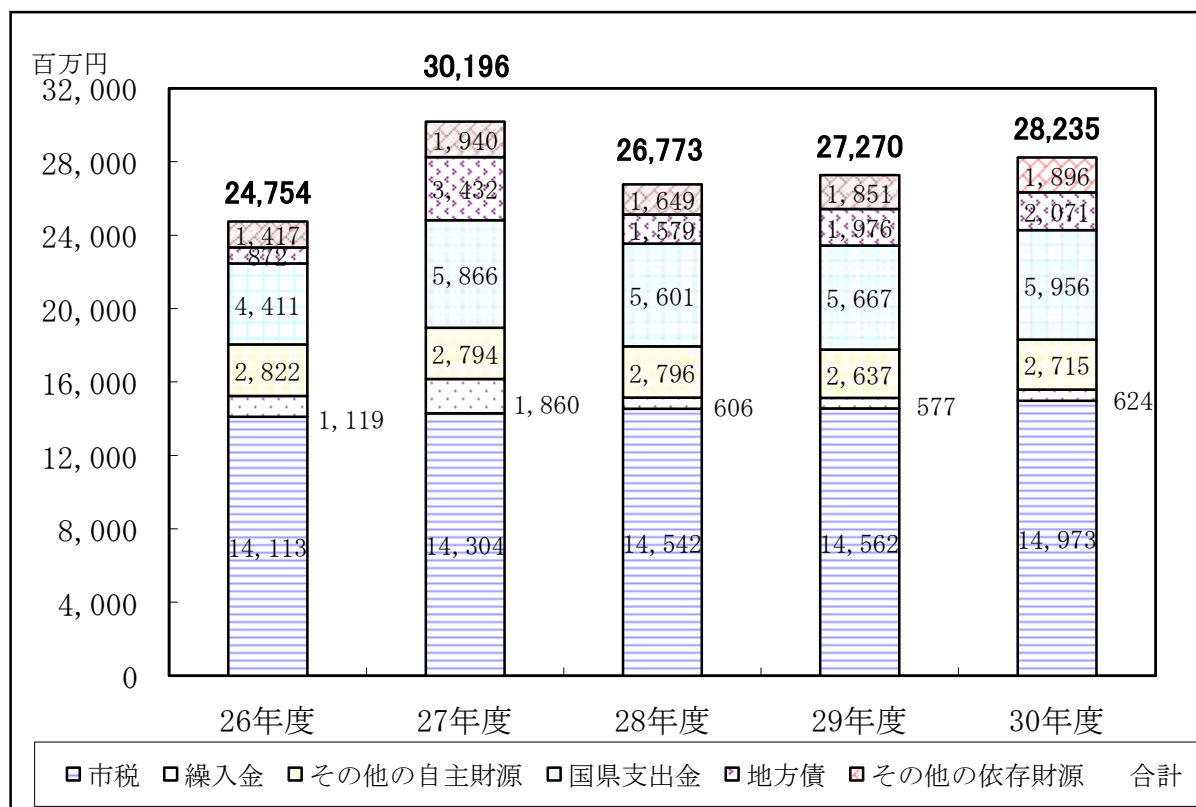
普通会計歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
地方税（市税）	14,973,051	53.0	14,561,514	53.4	411,537	2.8
市民税	7,177,979	25.4	7,034,030	25.8	143,949	2.0
個人	6,679,652	23.7	6,578,310	24.1	101,342	1.5
法人	498,327	1.8	455,720	1.7	42,607	9.3
固定資産税	6,199,652	22.0	6,138,040	22.5	61,612	1.0
軽自動車税	62,520	0.2	59,717	0.2	2,803	4.7
市たばこ税	440,449	1.6	461,889	1.7	△ 21,440	△ 4.6
都市計画税	1,092,451	3.9	867,838	3.2	224,613	25.9
地方譲与税	122,901	0.4	119,863	0.4	3,038	2.5
利子割交付金	22,969	0.1	22,829	0.1	140	0.6
配当割交付金	63,861	0.2	78,533	0.3	△ 14,672	△ 18.7
株式等譲渡所得割交付金	58,774	0.2	85,909	0.3	△ 27,135	△ 31.6
地方消費税交付金	1,370,574	4.9	1,220,143	4.5	150,431	12.3
ゴルフ場利用税交付金	1,518	0.0	1,551	0.0	△ 33	△ 2.1
自動車取得税交付金	52,326	0.2	49,884	0.2	2,442	4.9
地方特例交付金等	73,885	0.3	66,901	0.2	6,984	10.4
地方交付税	101,422	0.4	159,878	0.6	△ 58,456	△ 36.6
普通交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別交付税	101,325	0.4	159,790	0.6	△ 58,465	△ 36.6
震災復興特別交付税	97	0.0	88	0.0	9	10.2
交通安全交付金	8,773	0.0	9,470	0.0	△ 697	△ 7.4
分担金負担金	438,552	1.6	382,887	1.4	55,665	14.5
使用料	482,606	1.7	475,474	1.7	7,132	1.5
手数料	127,855	0.5	123,264	0.5	4,591	3.7
国庫支出金	4,349,932	15.4	4,132,320	15.2	217,612	5.3
国有提供施設等所在市町村交付金	18,017	0.1	35,681	0.1	△ 17,664	△ 49.5
県支出金	1,606,046	5.7	1,534,895	5.6	71,151	4.6
財産収入	79,765	0.3	222,267	0.8	△ 142,502	△ 64.1
寄附金	11,308	0.0	13,879	0.1	△ 2,571	△ 18.5
繰入金	624,366	2.2	577,426	2.1	46,940	8.1
繰越金	1,308,415	4.6	1,171,913	4.3	136,502	11.6
諸収入	266,940	0.9	247,071	0.9	19,869	8.0
地方債	2,071,200	7.3	1,976,400	7.2	94,800	4.8
合計	28,235,056	100.0	27,269,952	100.0	965,104	3.5

【歳入決算の推移】

平成30年度の市の歳入は、地方消費税交付金等の各種交付金の増加などにより、前年度から約9億6,510万4千円増加した約282億3,505万6千円となりました。



【自主財源と依存財源】

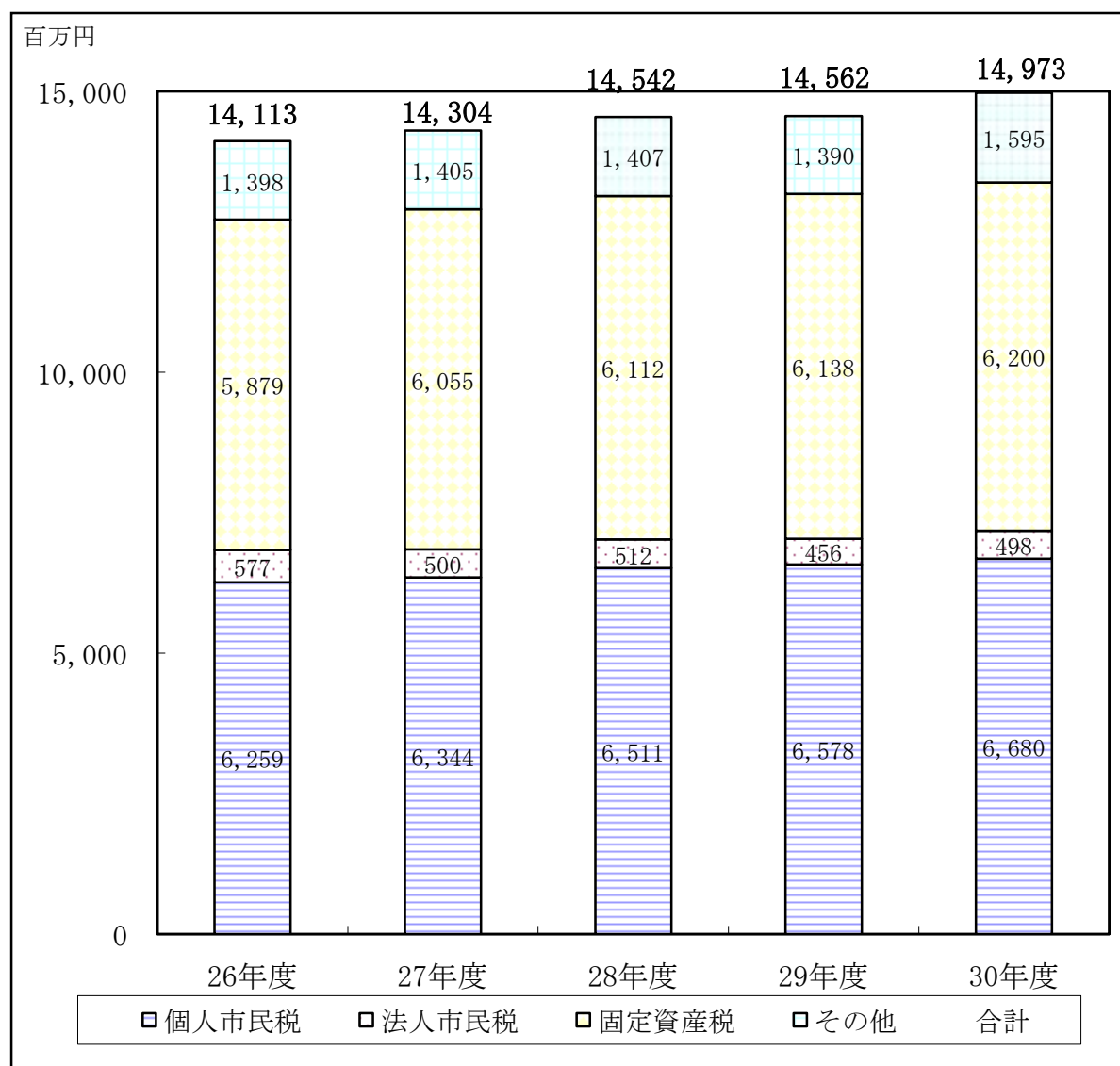
自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰り入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの (地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など)

【市税収入の推移】

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税があり、和光市では個人市民税と固定資産税が市税収入の柱となります。

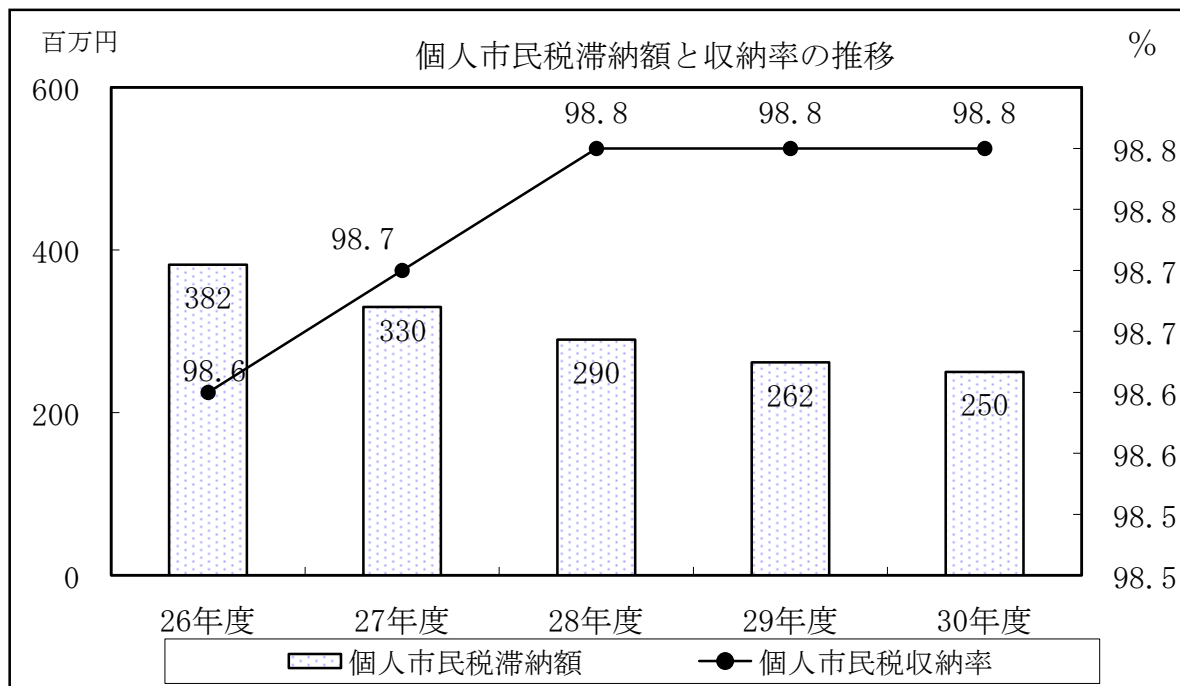
歳入全体の5割以上を占める市税収入は、納税義務者数の増加による個人市民税の増加や、都市計画税率の引き上げなどにより、平成30年度は前年度から約4億1,100万円増加した約149億7,300万円となりました。



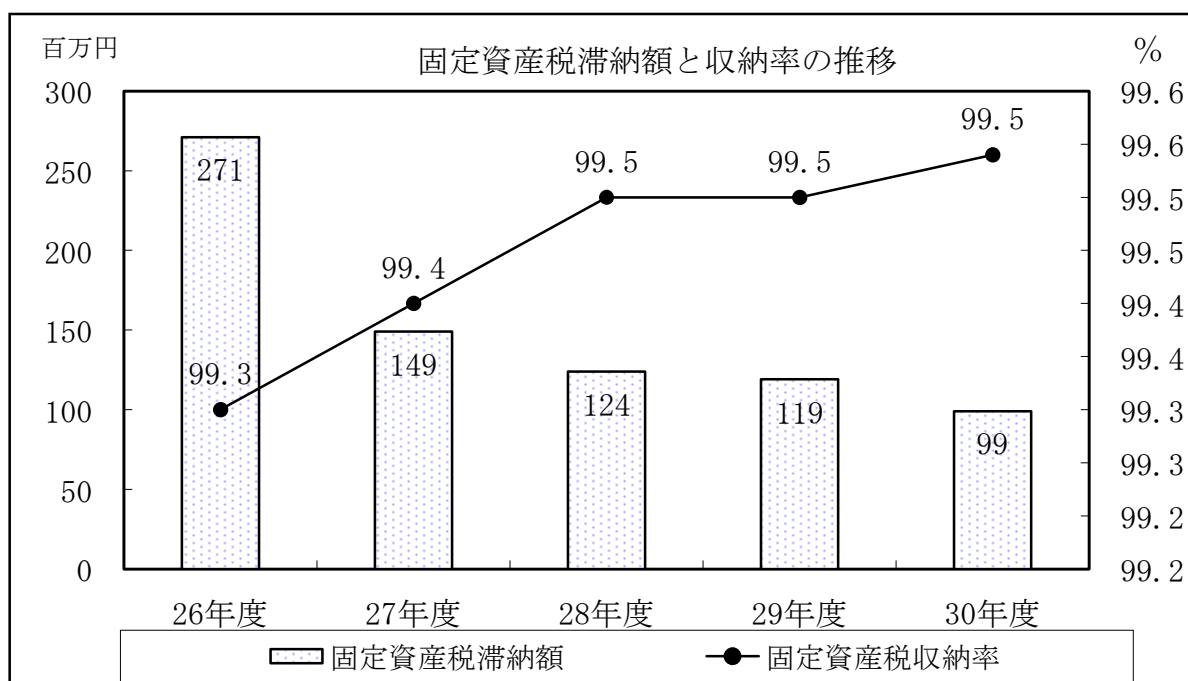
※その他は、軽自動車税とたばこ税、都市計画税です。

【主な歳入である個人市民税と固定資産税の滞納額と収納率の推移】

納税サポートセンターの開設や収納強化策が功を奏し、滞納額が減少するとともに、収納率は上昇しています。



※滞納額は現年度課税分と滞納繰越分の合計額のうち令和元年度に繰り越した金額。
 ※収納率は現年課税分の収納率。

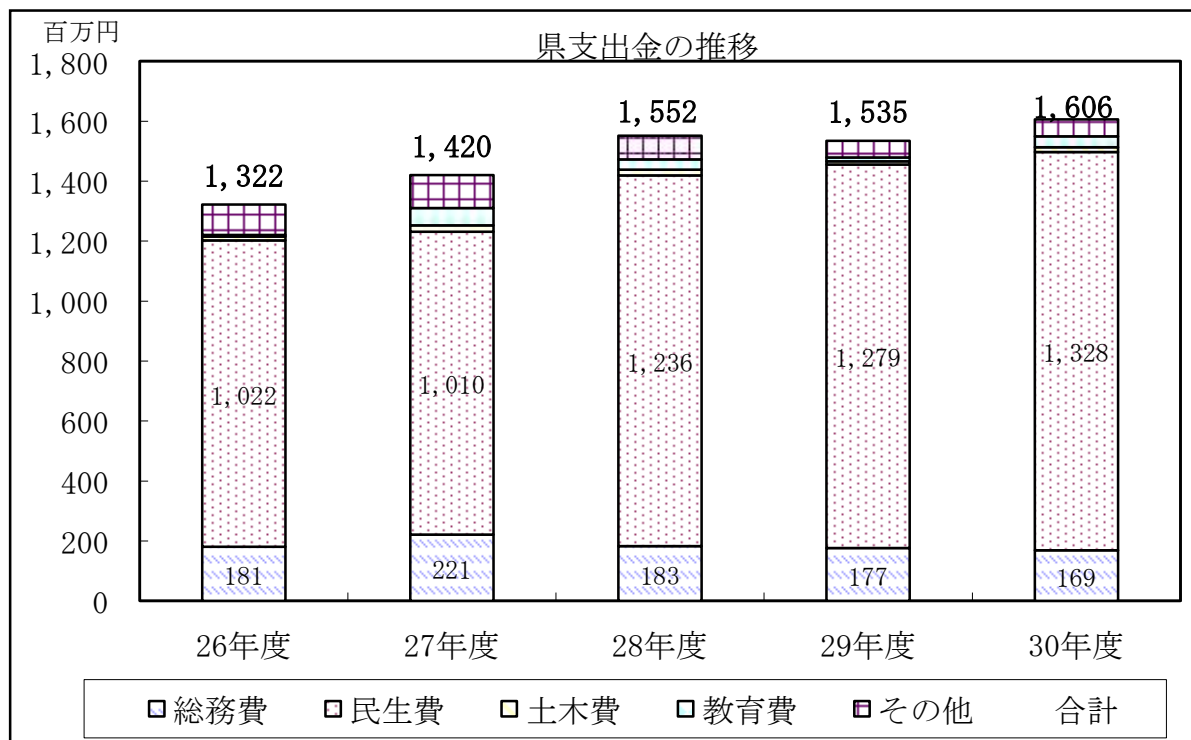
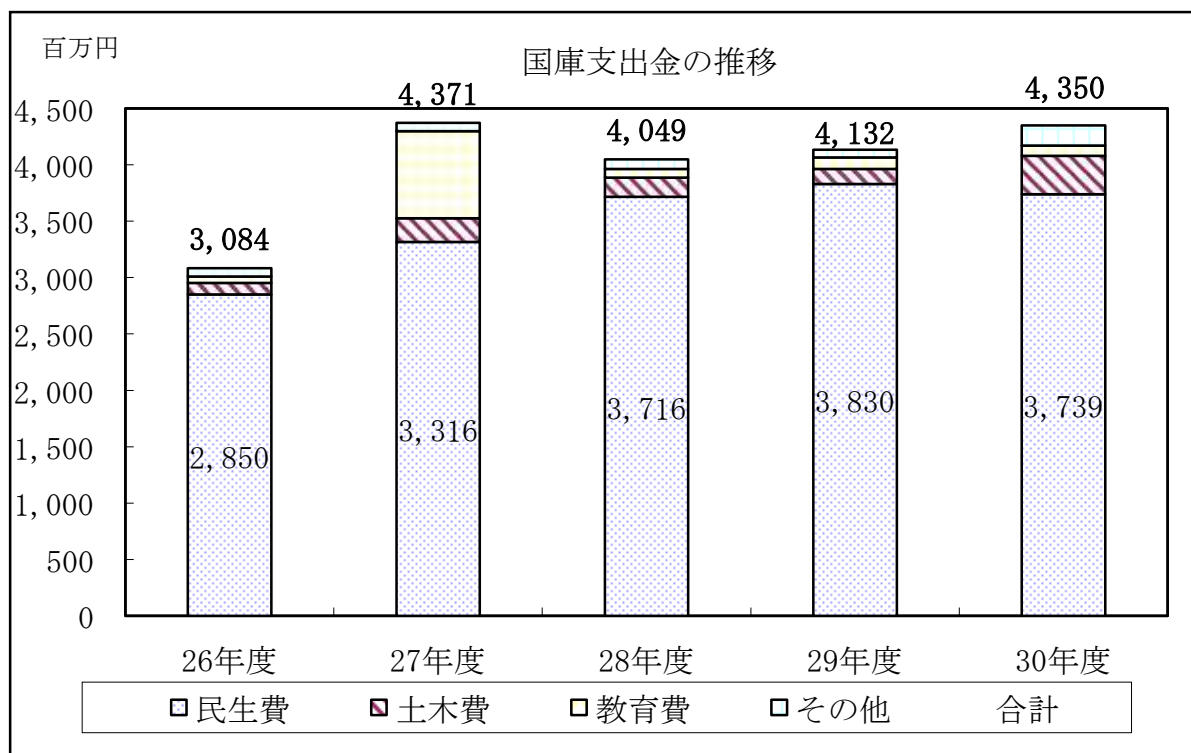


※滞納額は現年度課税分と滞納繰越分の合計額のうち令和元年度に繰り越した金額。
 ※収納率は現年課税分の収納率。

【国庫・県支出金の内訳】

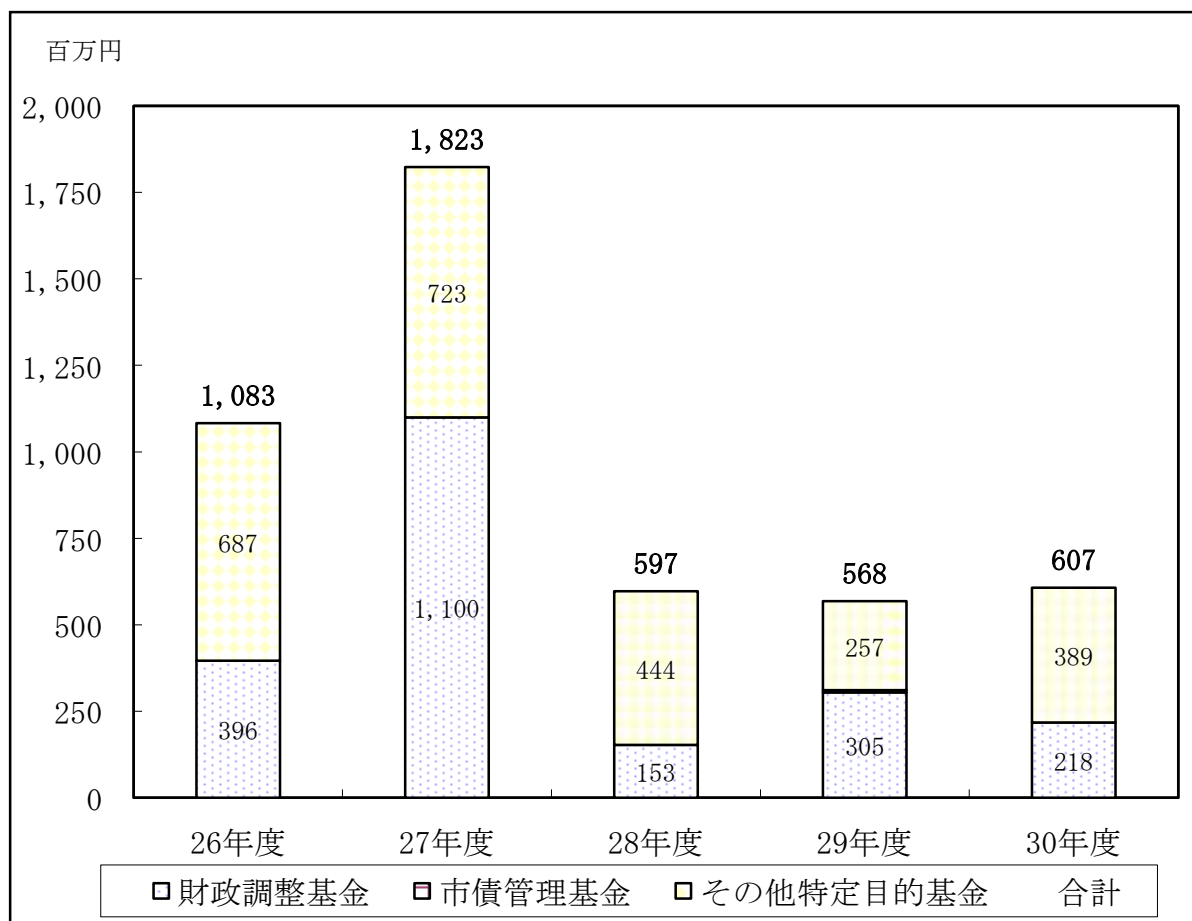
平成30年度の国庫支出金は約43億5,000万円、県支出金は約16億600万円で、そのほとんどが民生費に係るものとなっています。

平成30年度は、国庫支出金が前年度から約2億1,800万円増加し、県支出金は約7,100万円の増加となりました。



【基金繰入金の推移】

平成30年度の基金繰入金は、前年度から約3,900万円減少した約6億700万円となりました。基金の現在高については50ページを参照してください。



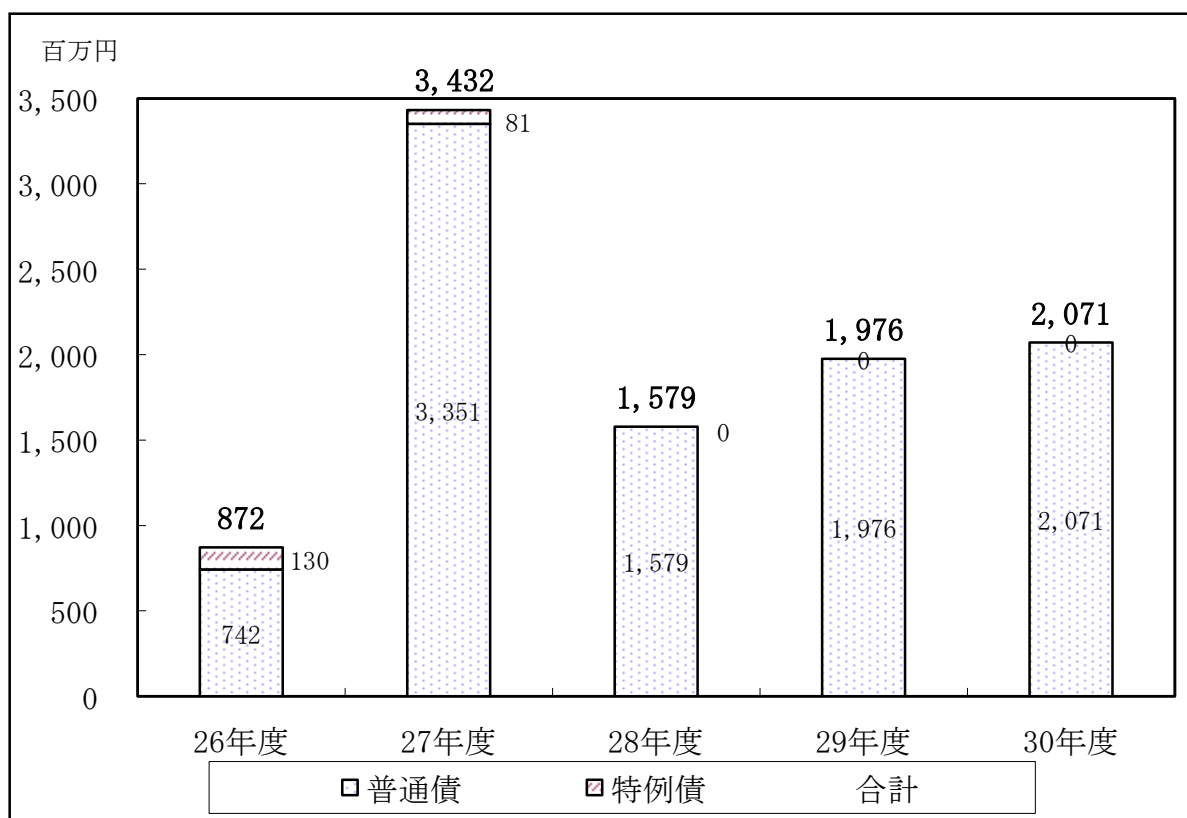
※家計に例えると、基金は貯金に該当し、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

基金には、経済不況などにより大幅な税収減が生じたり、災害発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合に、安定的な財政運営ができるように積み立てておく財政調整基金や公共施設の建設など特定の目的のために資金を積み立てておく特定目的基金があります。

【市債発行額の推移】

平成30年度の市債発行額は、前年度から約9,500万円増加した約20億7,100万円となりました。市債発行額が増加した主な理由は、広沢複合施設整備事業における用地取得や駅北口土地区画整理事業の進捗などによるためです。

市債の現在高については51ページを参照してください。



※市債とは、市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から3月31日）を超えて行われるものをいいます。公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称が特例地方債で、市の全般的な運営に使う資金です。

(5) 歳出決算の状況

【目的別歳出決算】

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は次ページの表で確認できます。

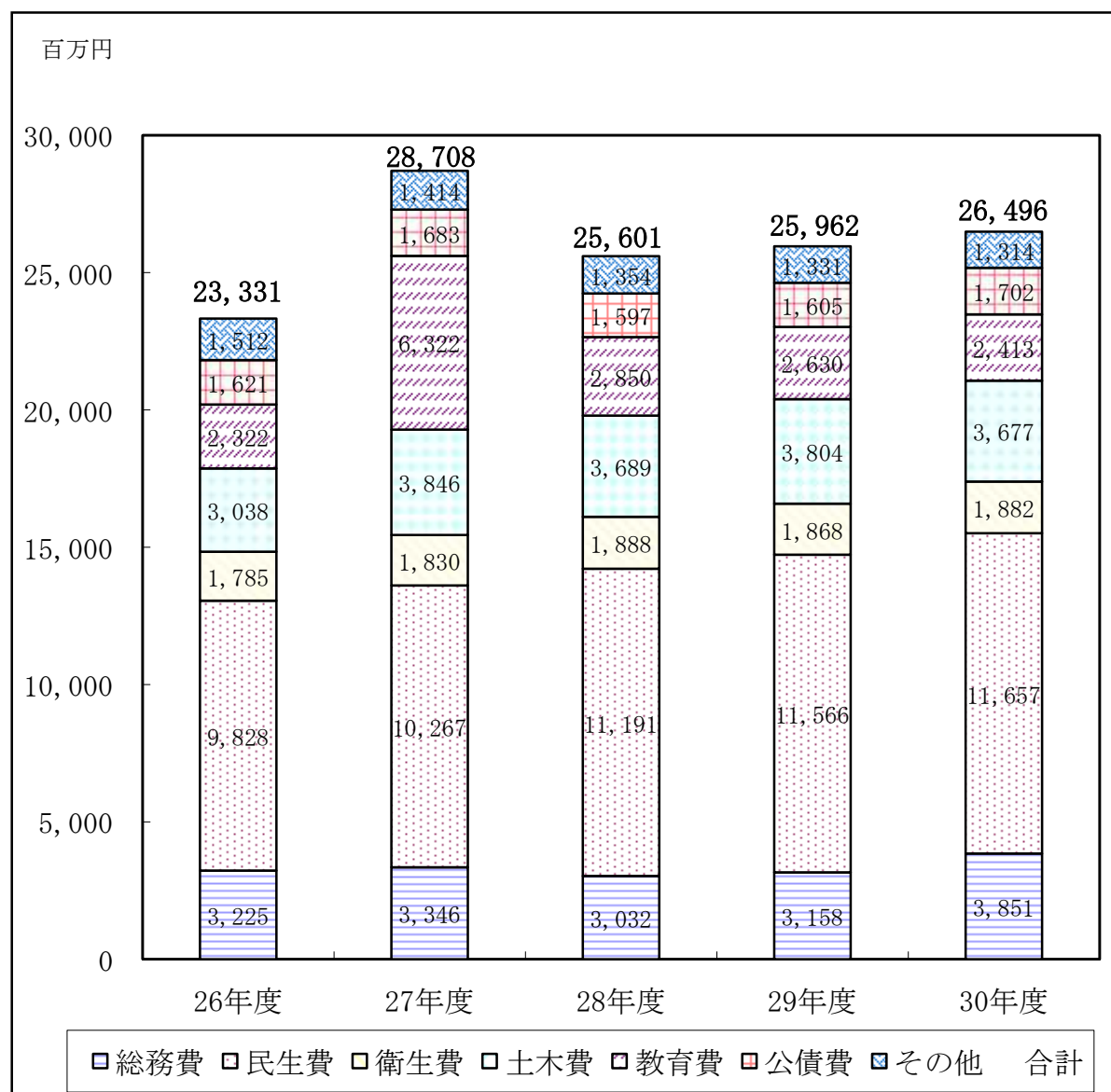
平成30年度の歳出決算額は、総務費において、広沢複合施設整備事業費や庁舎防災拠点整備事業費が増加し、民生費では、子育て支援の充実などにより、前年度から5億3,463万7千円増加した264億9,617万4千円となりました。

(単位：千円)

	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	211,006	0.8	211,029	0.8	△ 23	0.0
総務費	3,851,110	14.5	3,158,312	12.2	692,798	21.9
民生費	11,656,825	44.0	11,566,017	44.6	90,808	0.8
衛生費	1,882,364	7.1	1,868,444	7.1	13,920	0.7
労働費	61,589	0.2	61,330	0.2	259	0.4
農林水産業費	51,206	0.2	48,443	0.2	2,763	5.7
商工費	63,879	0.2	70,591	0.3	△ 6,712	△ 9.5
土木費	3,677,117	13.9	3,804,420	14.7	△ 127,303	△ 3.3
消防費	925,550	3.5	937,753	3.6	△ 12,203	△ 1.3
教育費	2,413,275	9.1	2,630,270	10.1	△ 216,995	△ 8.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,702,253	6.4	1,604,928	6.2	97,325	6.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	26,496,174	100.0	25,961,537	100.0	534,637	2.1

【目的別歳出決算の推移】

目的別歳出決算の推移を見ると、公共施設の建設工事や国の施策により年度ごとのばらつきはありますが、民生費は全体の約4割を占める大きな歳出となっています。



目的別分類	総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
	民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
	衛生費	予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
	土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
	教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
	公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費

【性質別歳出決算】

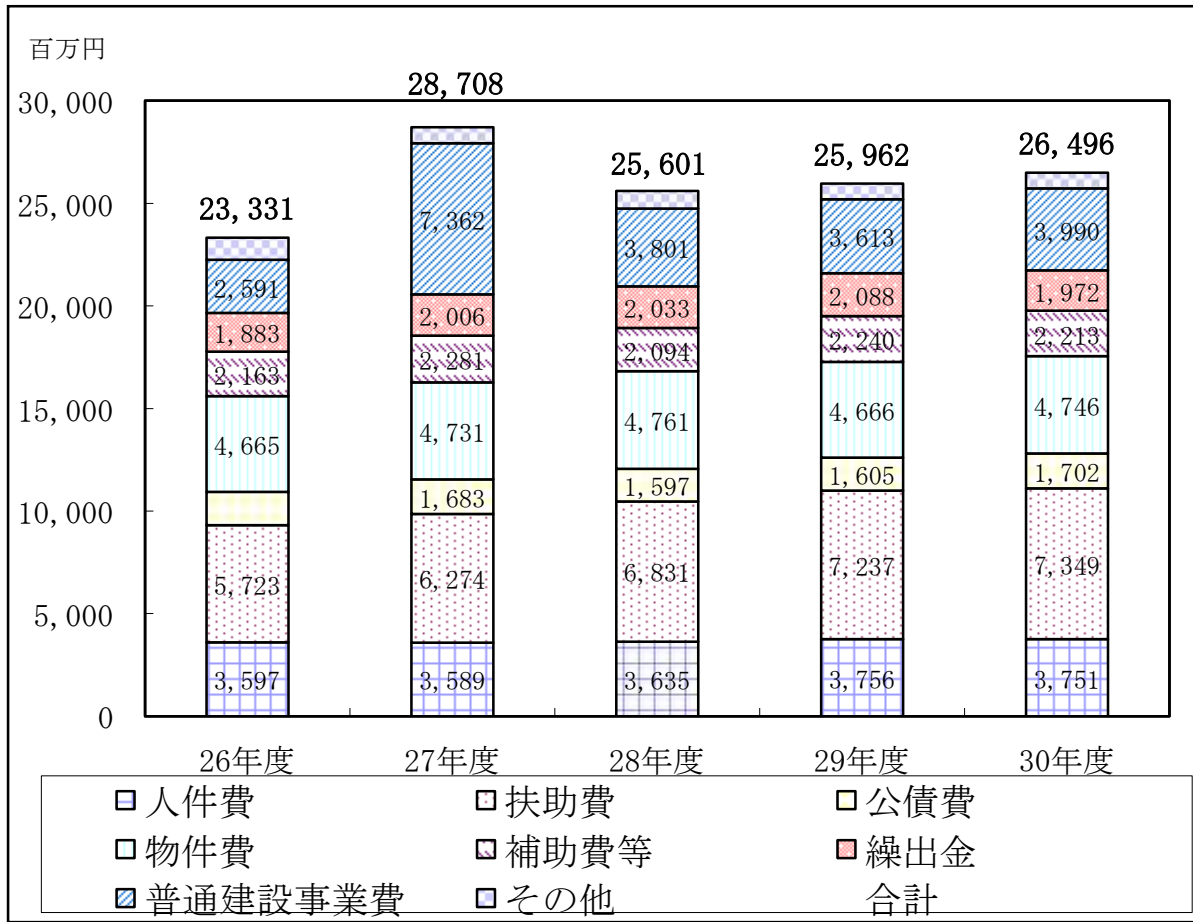
支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といいます。下の表のように分類されます。

平成30年度は、普通建設事業費については、広沢複合施設整備事業における用地取得や庁舎防災拠点整備事業などにより増加しています。また、扶助費については、民間保育園運営委託料や小規模保育事業所負担金などの子育て支援の充実などにより、年々増加しています。

(単位：千円)

	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
人件費	3,751,270	14.2	3,756,259	14.5	△ 4,989	△ 0.1
うち職員給	2,369,581	8.9	2,351,706	9.1	17,875	0.8
扶助費	7,349,117	27.7	7,236,789	27.9	112,328	1.6
公債費	1,702,253	6.4	1,604,928	6.2	97,325	6.1
元利償還金	1,702,253	6.4	1,604,868	6.2	97,385	6.1
一時借入金利子	0	0.0	60	0.0	△ 60	0.0
物件費	4,746,323	17.9	4,665,753	18.0	80,570	1.7
維持補修費	101,363	0.4	88,567	0.3	12,796	14.4
補助費等	2,212,849	8.4	2,240,451	8.6	△ 27,602	△ 1.2
積立金	670,381	2.5	668,170	2.6	2,211	0.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,972,374	7.4	2,087,517	8.0	△ 115,143	△ 5.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	3,990,244	15.1	3,613,103	13.9	377,141	10.4
補助	966,971	3.6	759,285	2.9	207,686	27.4
単独	2,914,265	11.0	2,853,818	11.0	60,447	2.1
県営事業負担金	109,008	0.4		0.0	109,008	0.0
災害復旧事業費		0.0		0.0	0	0.0
失業対策事業費		0.0		0.0	0	0.0
合計	26,496,174	100.0	25,961,537	100.0	534,637	2.1

【性質別歳出決算の推移】



性質別分類	義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費	

※義務的経費：法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

※投資的経費：施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費

【目的・性質別の分析】

次の表はそれぞれの目的別の科目に対して性質別の経費がどのくらい支出したかを示しています。また、その財源内訳や支出内容が経常的又は臨時的な支出であるのかがわかります。

(単位：千円)

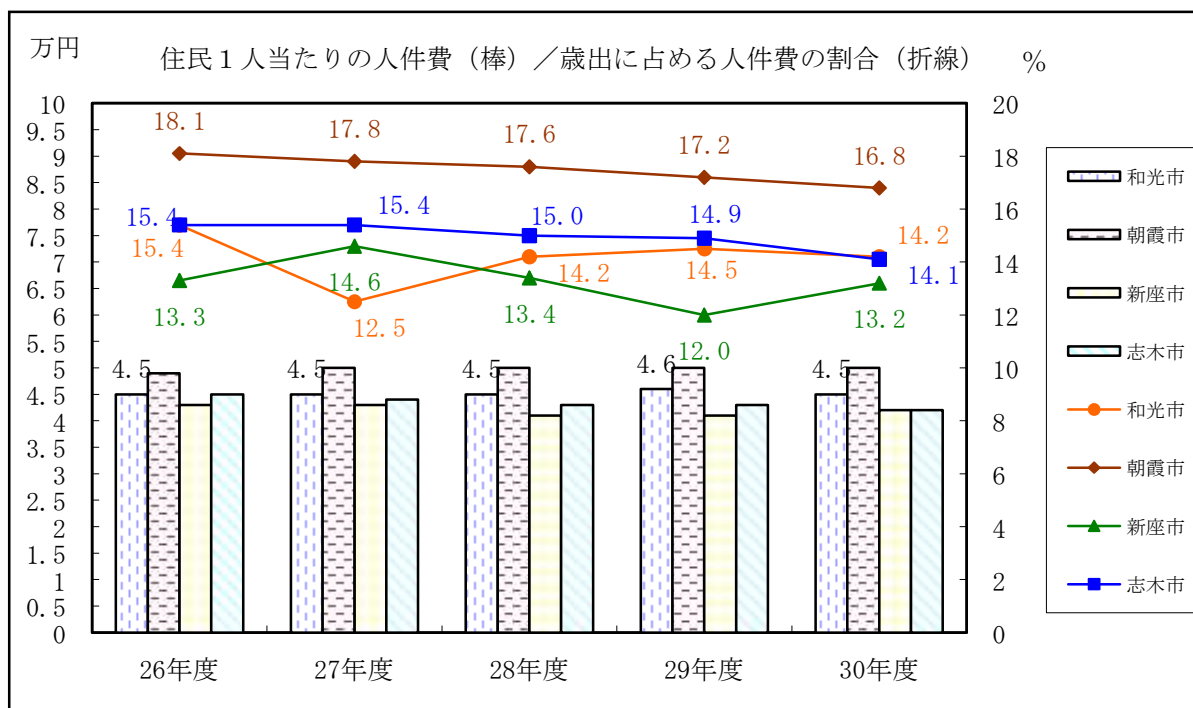
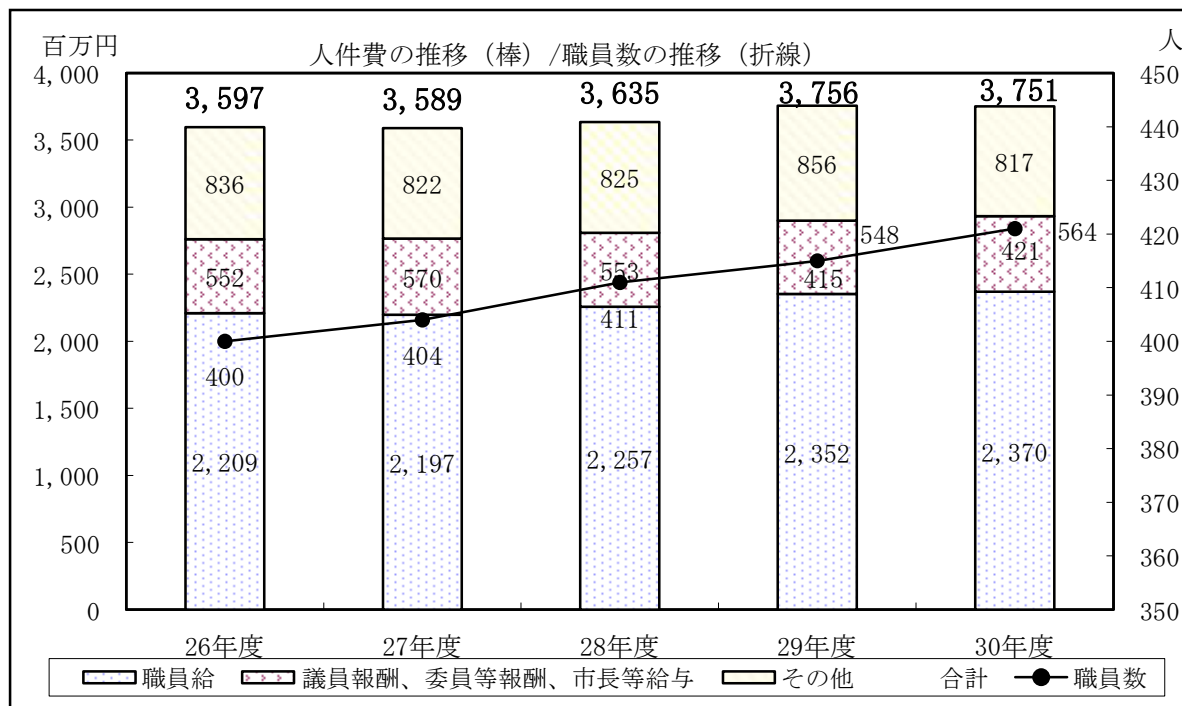
目的別	性質別 人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費 等	積立金	繰出金	普通 建設 事業費	投資 及び 出資 金	合計	左の財源	
												特定 財源	一般 財源
議会費	194,125			13,497		3,384					211,006		211,006
総務費	1,437,659			799,779	8,098	107,293	570,111		928,170		3,851,110	1,075,656	2,775,454
民生費	882,741	6,873,261		1,138,389	12,238	510,216		1,972,374	267,606		11,656,825	5,929,629	5,727,196
衛生費	116,887	338,030		1,237,595	1,507	81,159			107,186		1,882,364	248,192	1,634,172
労働費				58,607	2,325	233			424		61,589		61,589
農林 水産業費	38,180			6,099		6,359			568		51,206	8,860	42,346
商工費	38,078			6,789		19,012					63,879	2,818	61,061
土木費	364,414			418,002	11,546	426,891	100,171		2,356,093		3,677,117	1,999,064	1,678,053
消防費	14,763			30,646	1,826	854,097			24,218		925,550	10,502	915,048
教育費	664,423	137,826		1,036,920	63,823	204,205	99		305,979		2,413,275	273,741	2,139,534
災害 復旧費													
公債費			1,702,253								1,702,253		1,702,253
諸支出金													
合計	3,751,270	7,349,117	1,702,253	4,746,323	101,363	2,212,849	670,381	1,972,374	3,990,244		26,496,174	9,548,462	16,947,712
経費 区分	経常	3,743,961	7,349,069	1,702,253	4,621,784	101,363	1,670,387	1,380,561			20,569,378	6,356,940	14,212,438
	臨時	7,309	48		124,539		542,462	670,381	591,813	3,990,244	5,926,796	3,191,522	2,735,274

① 性質別歳出項目ごとの推移

【人件費】

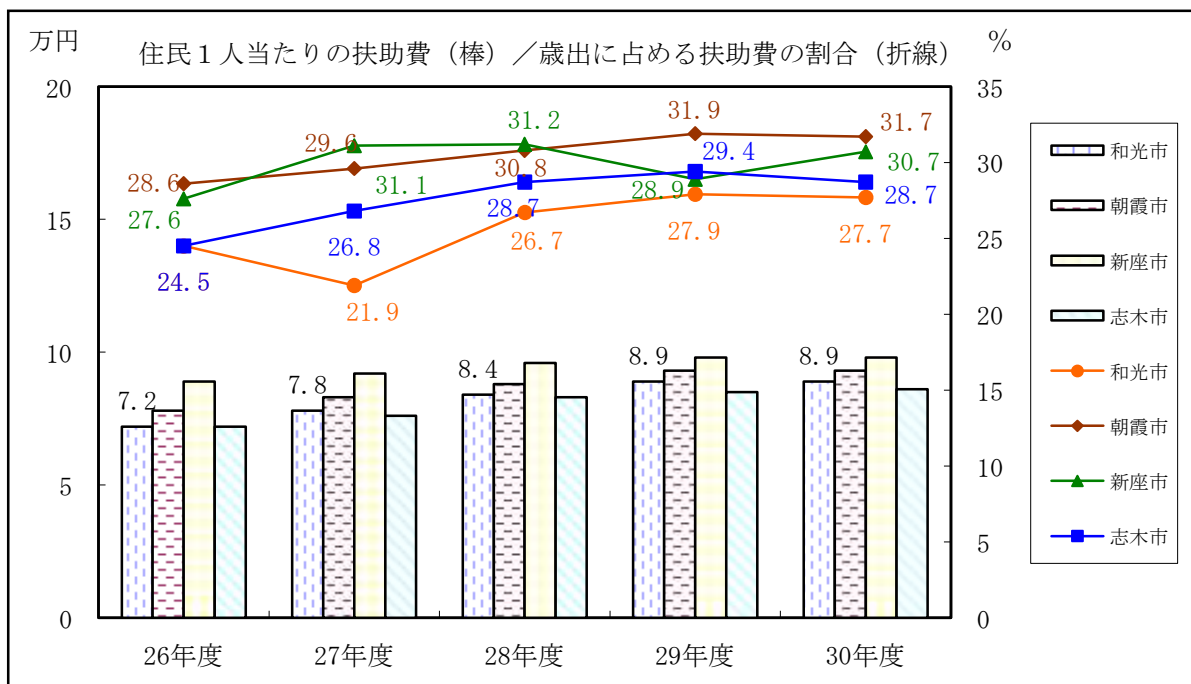
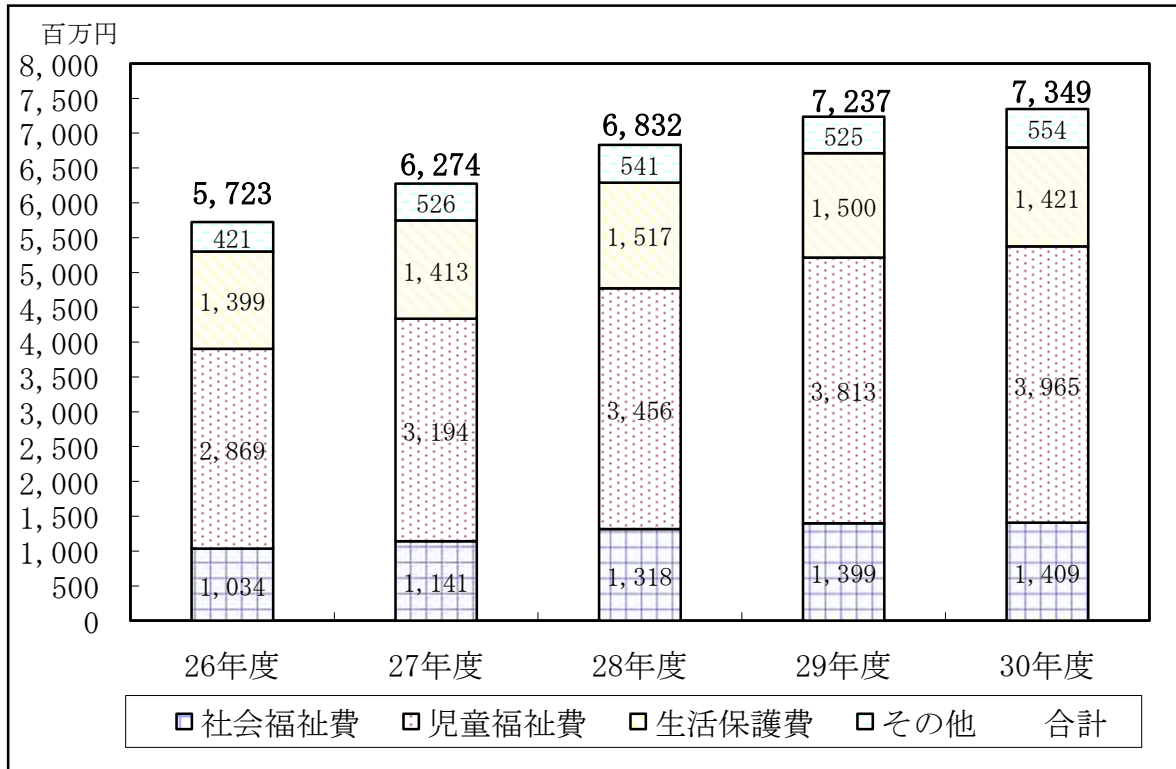
平成30年度の人件費は、前年度から約500万円減少した約37億5,100万円となりました。

平成30年度は職員給与の改正より職員給は増加しているものの、共済費等は減少しています。

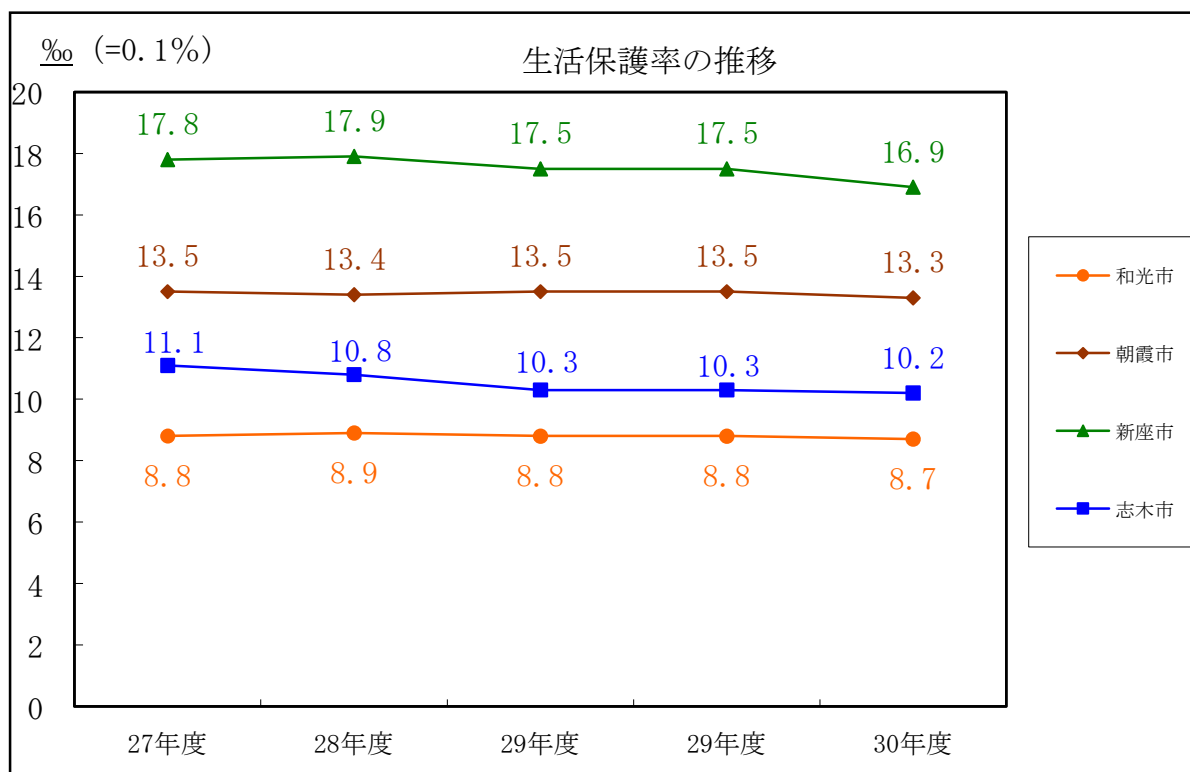


【扶助費】

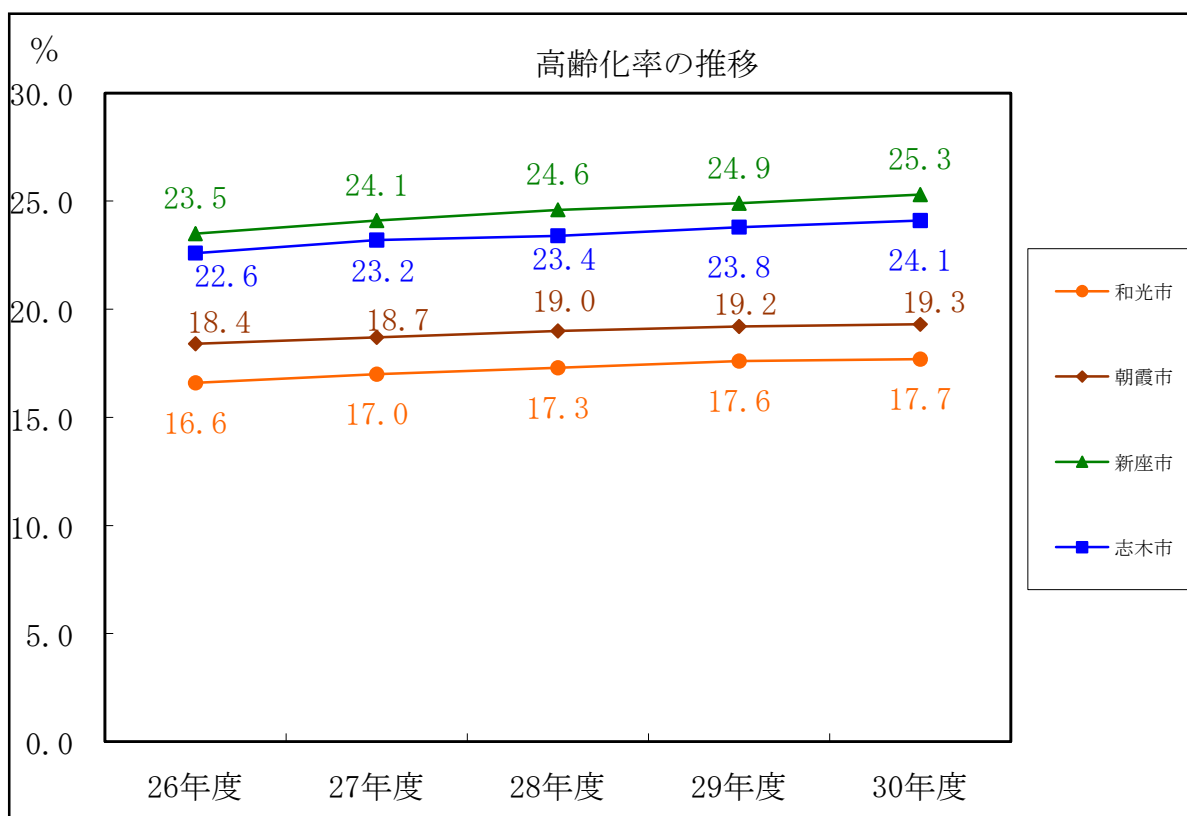
平成30年度の扶助費は、前年度から約1億1,200万円増加した約73億4,900万円となりました。社会福祉費では、障害者福祉サービス費（介護給付費・訓練等給付費等）が増加し、児童福祉費では、民間保育園運営委託料や小規模保育事業所負担金などが増加しています。



生活保護率及び高齢化率について、和光市は近隣3市と比較しても低い数値となっていますが、全体的に増加傾向にあります。



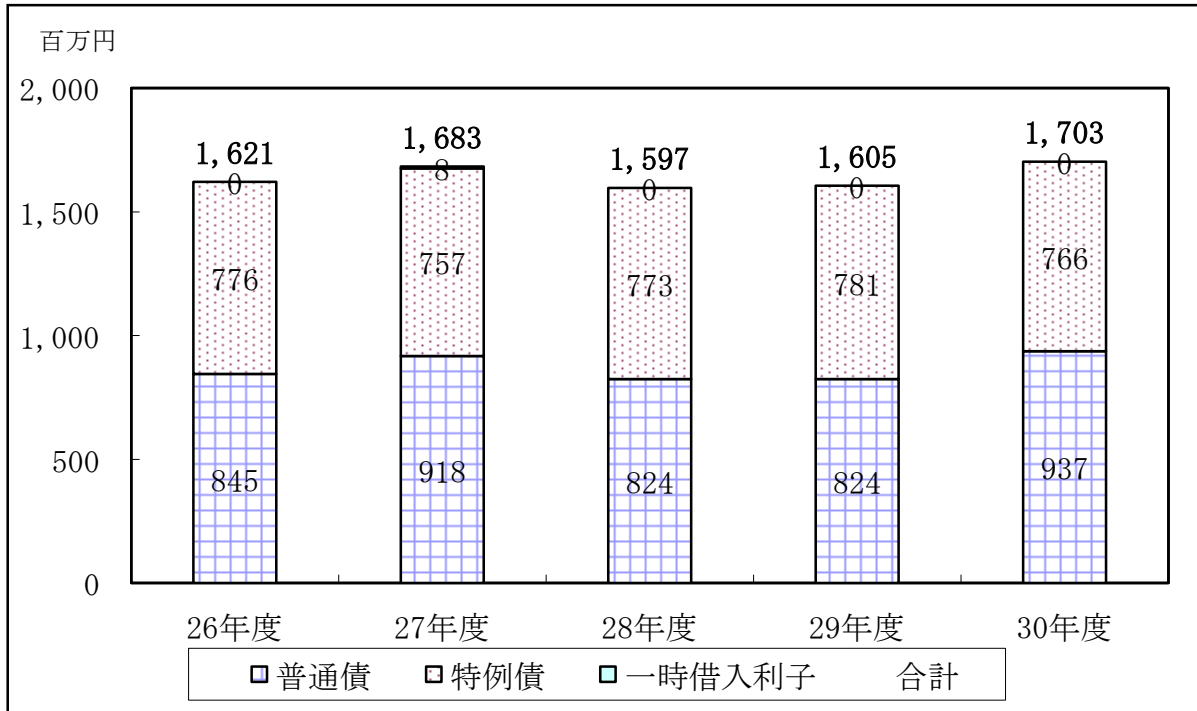
※平成30年度の数値は、平成30年12月時点の速報値です。



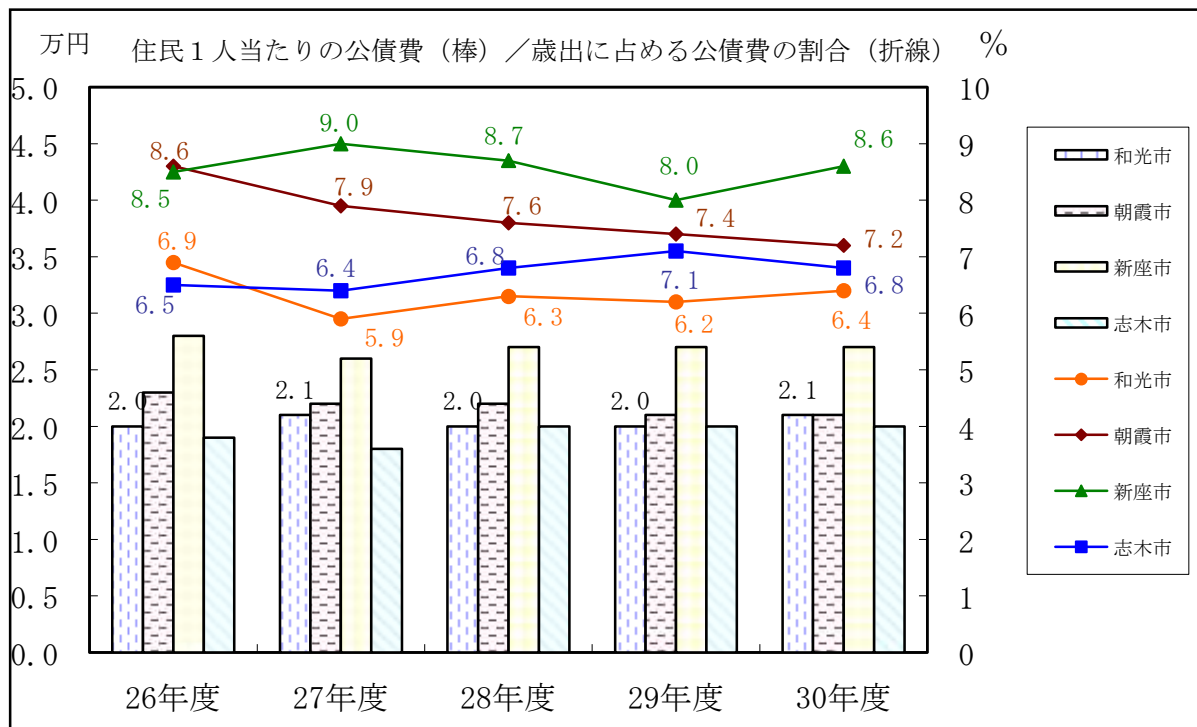
※平成30年度の数値は、平成31年1月時点の速報値です。

【公債費】

平成30年度の公債費は、前年度から約9,800万円増加した約17億300万円となりました。下新倉小学校建設に伴い発行した市債の元金の返済が開始したことなどから、増加しています。



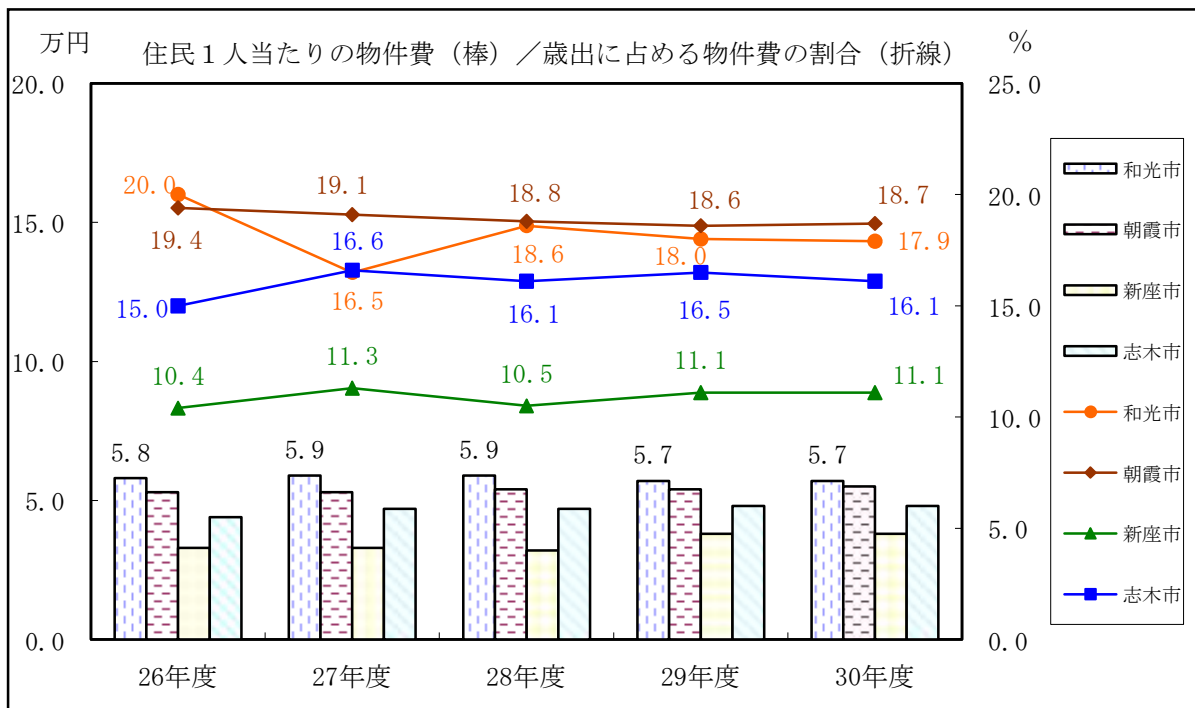
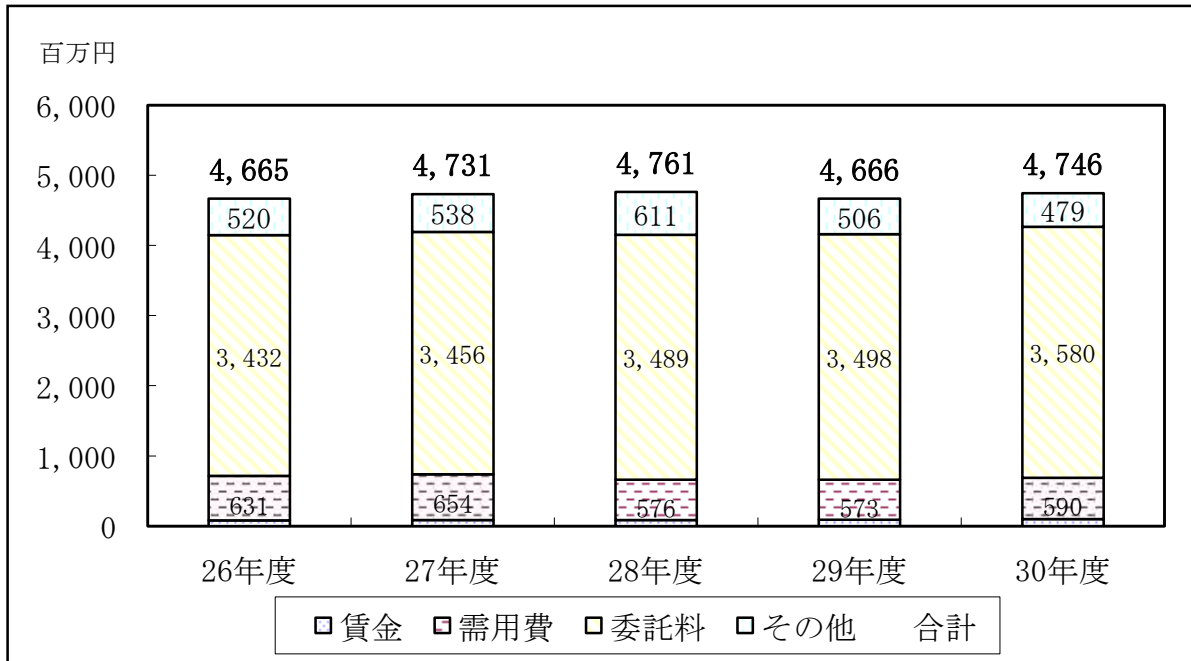
※一時借入金とは、一会計年度内において現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れるものです。



【物件費】

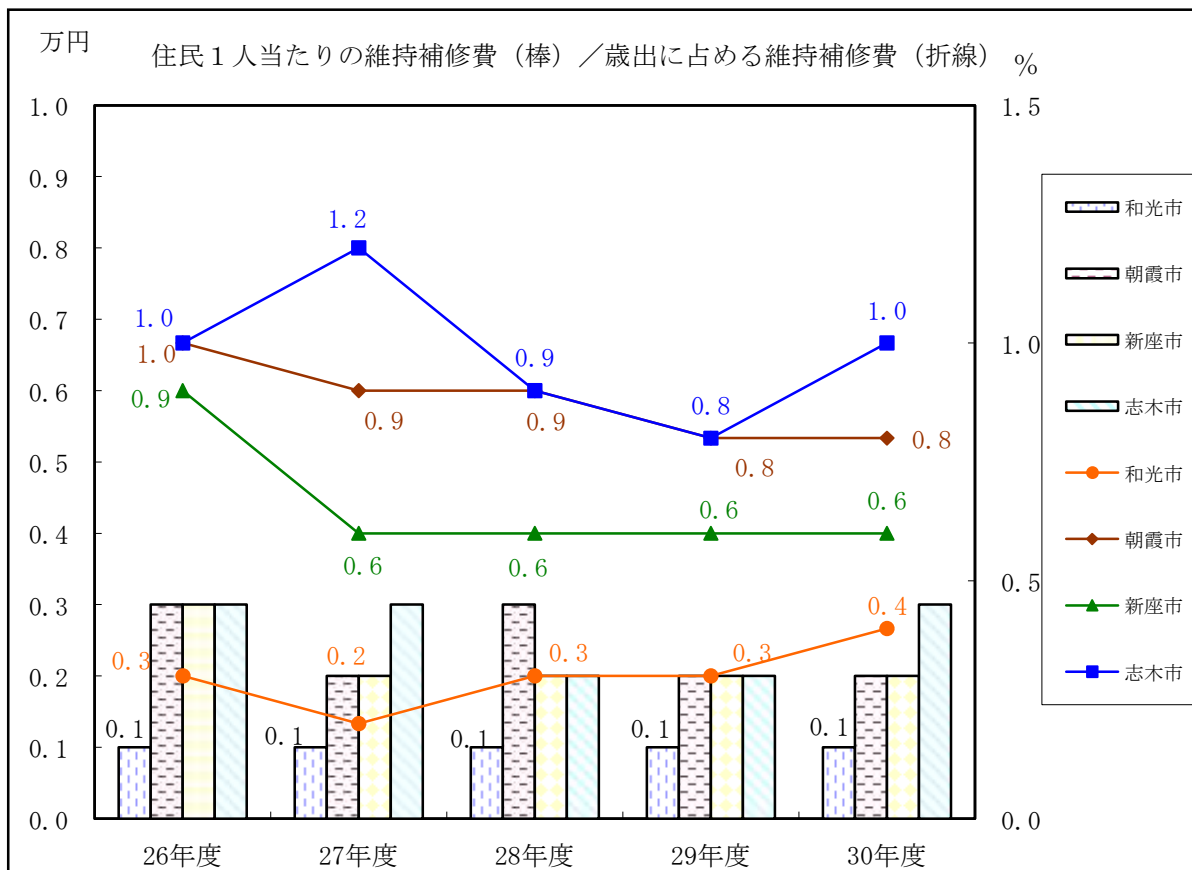
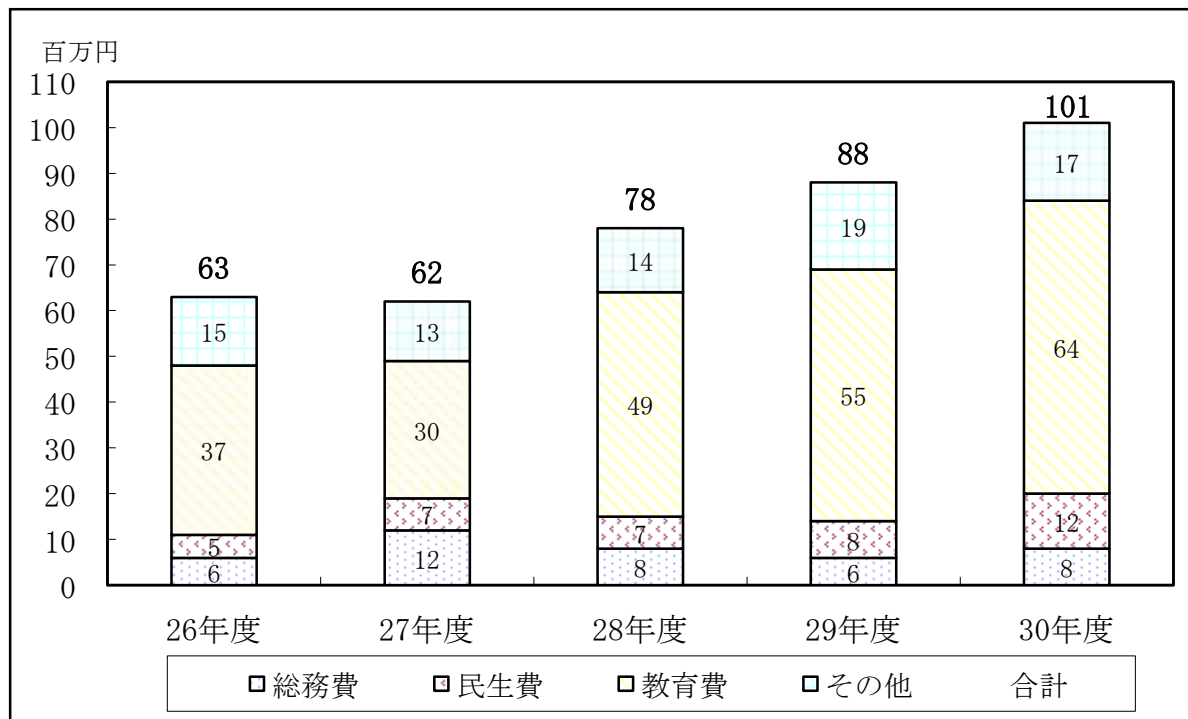
平成30年度の物件費は、前年度から約8,000万円増加した約47億4,600万円となりました。物件費の割合が高い状況にあり、そのほとんどを委託料が占めています。

主な委託施設としては、清掃センター、保育園、市民文化センターなどです。詳細は、27ページの主要施設にかかる管理費等の表にまとめられています。



【維持補修費】

維持補修費とは、公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用で、平成30年度は前年度から約1,300万円増加しています。

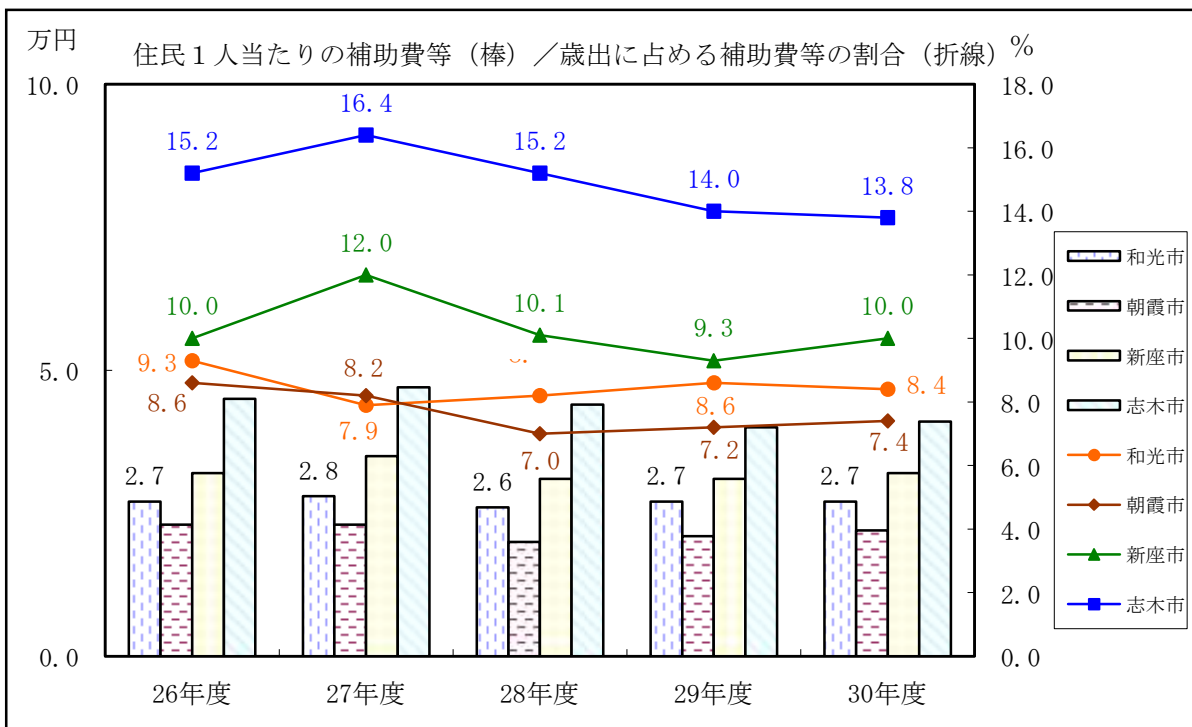
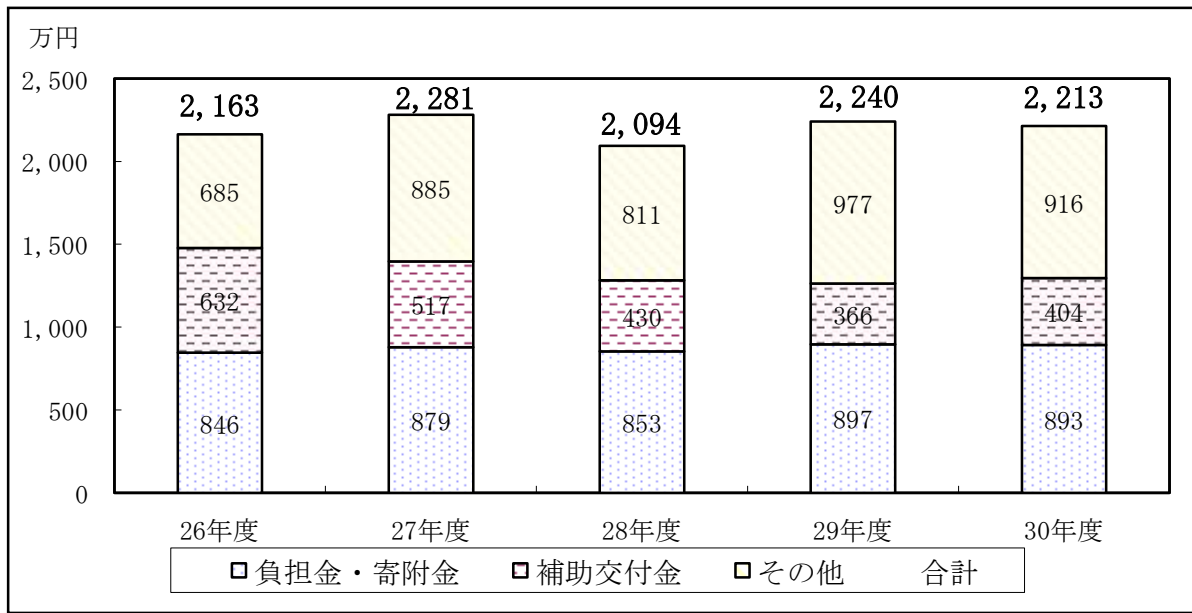


【補助費等】

平成30年度の補助費等は、前年度から約2,700万円減少した約22億1,300万円となりました。主な減少理由は、旧消防庁舎解体費用負担金や朝霞地区一部事務組合への消防費負担金の減少などによるものです。

負担金では、朝霞地区一部事務組合に対する負担金が多くを占めており、その内容は消防活動、し尿処理、障害者支援施設などです。補助交付金は、市民や団体への補助金で、私立幼稚園に通う保護者への補助金、民間保育園への補助金などです。その他は、市税過誤納還付金や講演会の講師や医師への謝礼などです。

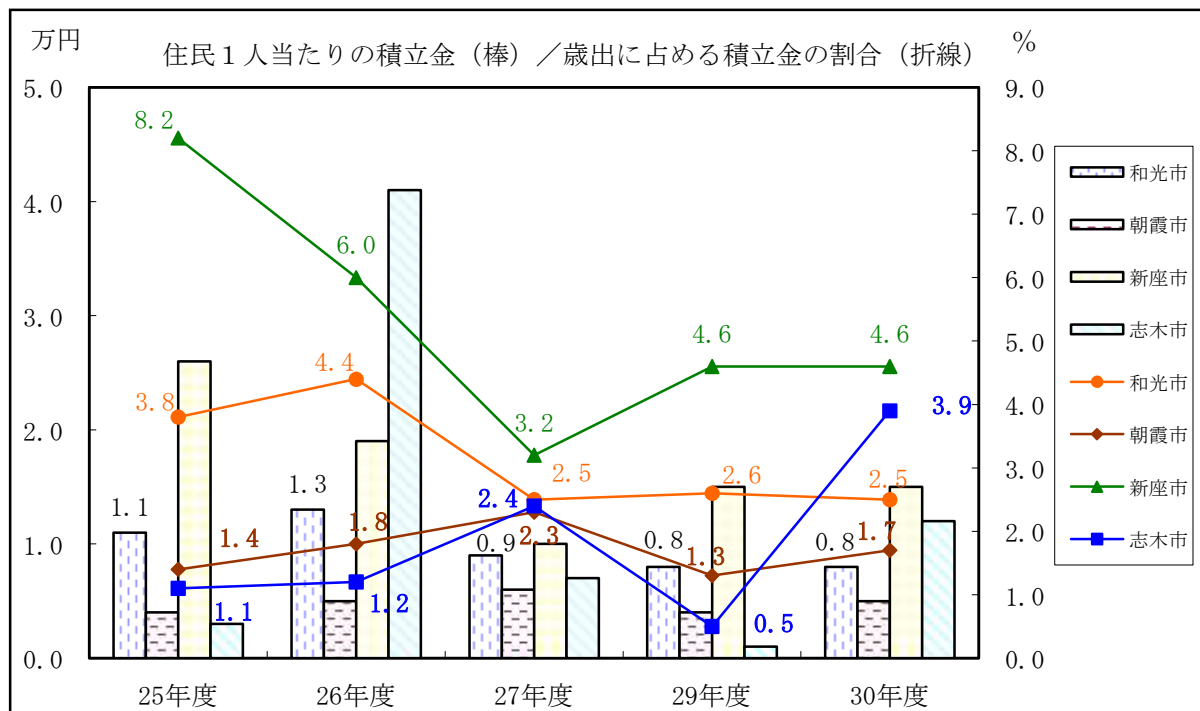
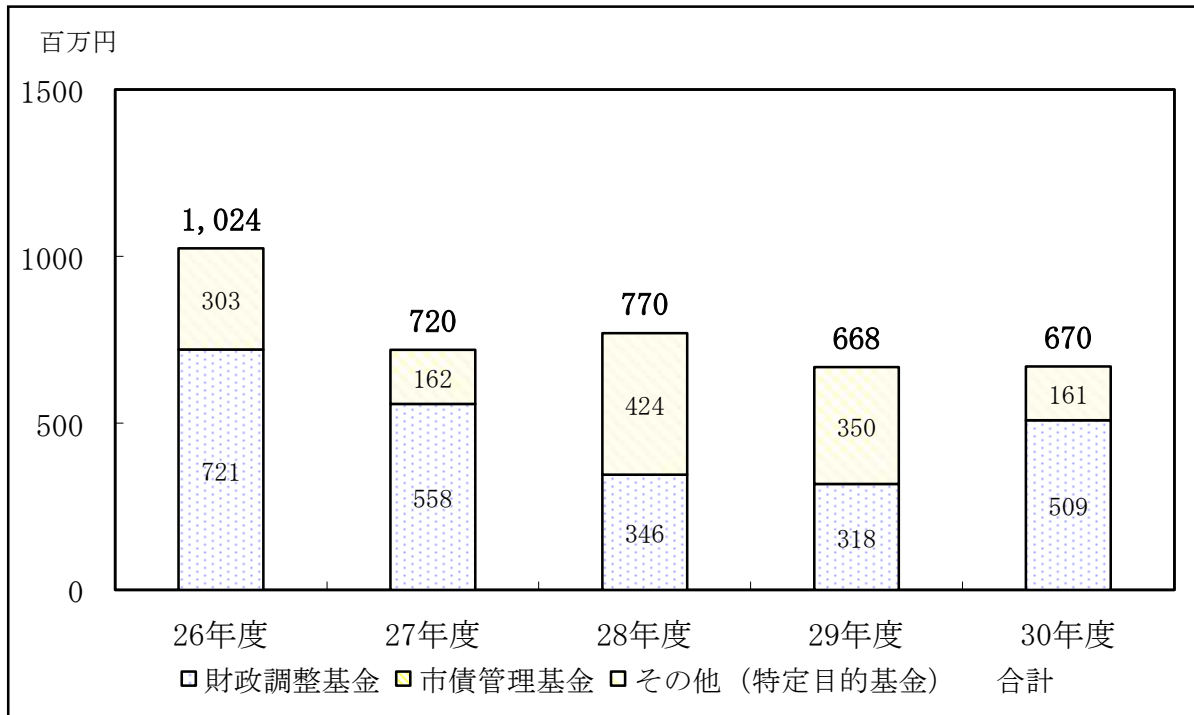
なお、平成26年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法が適用（企業会計化）となり、これまで繰出金に計上していたものを補助費等で整理しています。



【積立金】

平成30年度の積立金は、前年度から約200万円増加した約6億7,000万円となりました。

和光市には財政調整基金のほか、7つの特定目的基金があり、その時々状況に合わせて基金に積立をしています。各基金残高の状況については50ページを参照してください。

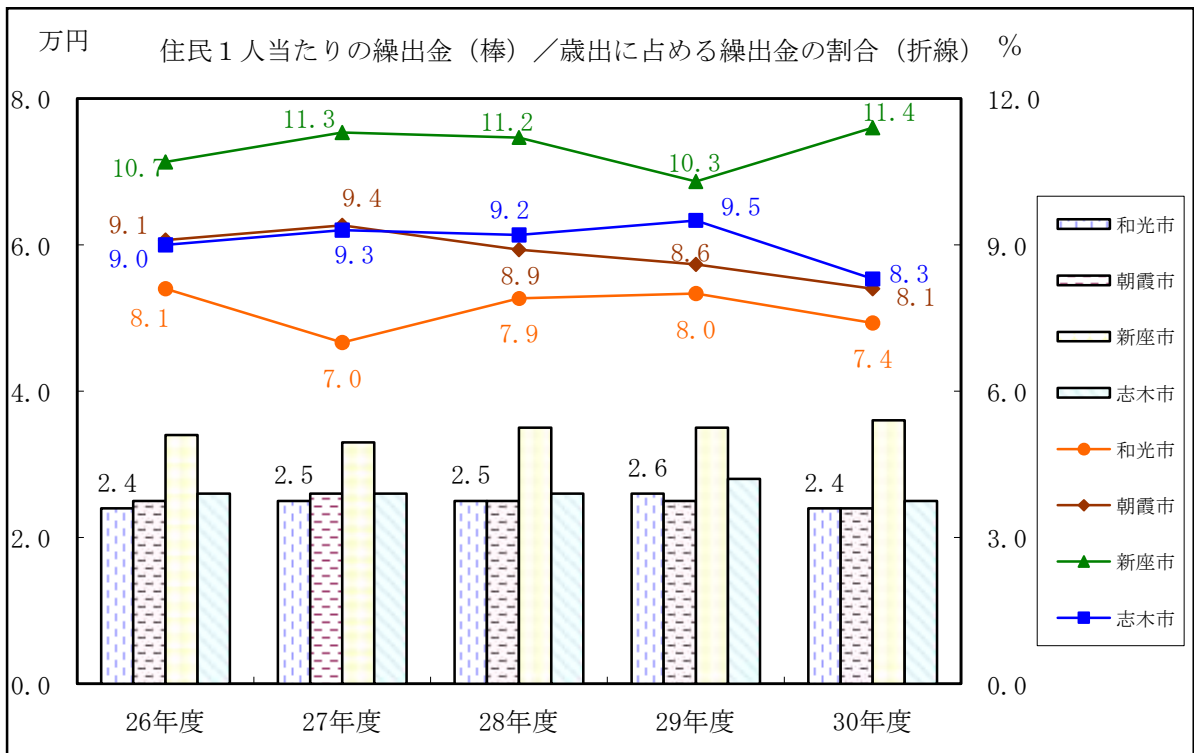
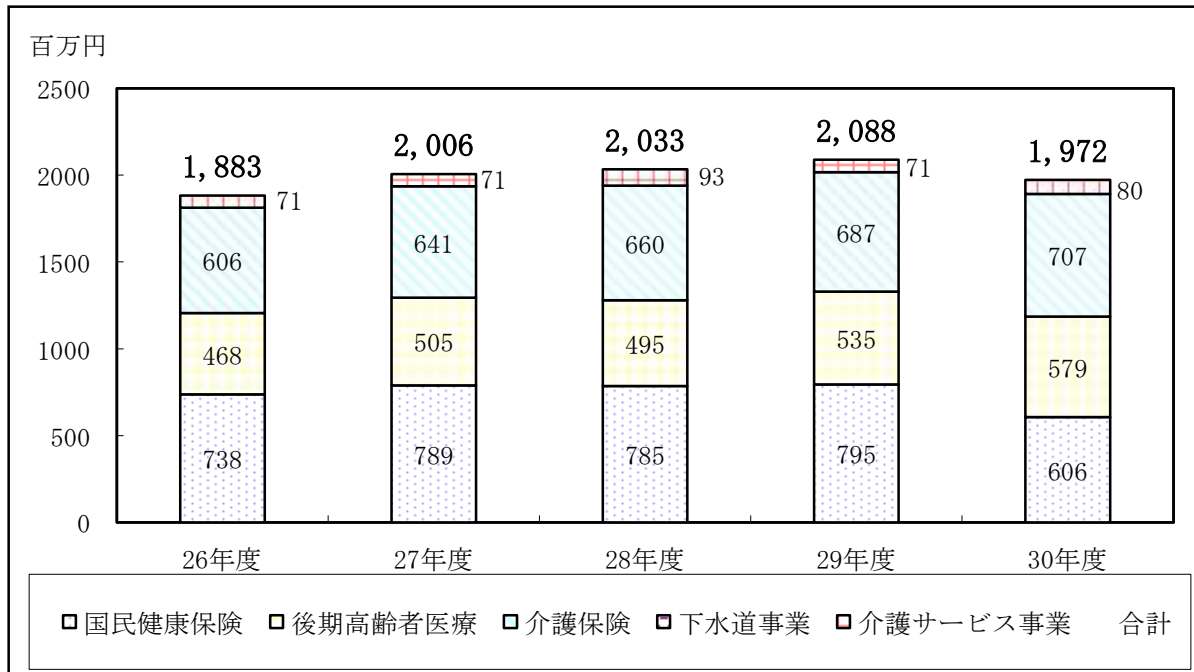


【繰出金】

平成30年度の繰出金は、前年度から約1億1,600万円減少した約19億7,200万円となりました。

繰出金は、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。

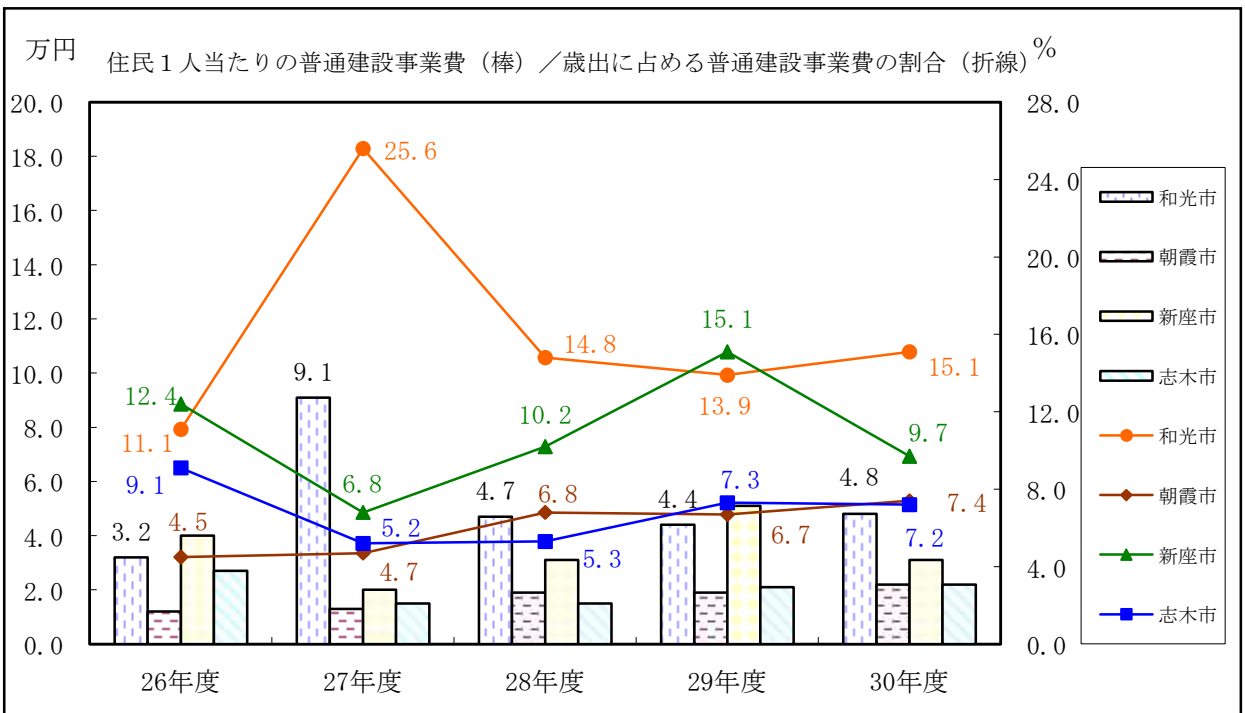
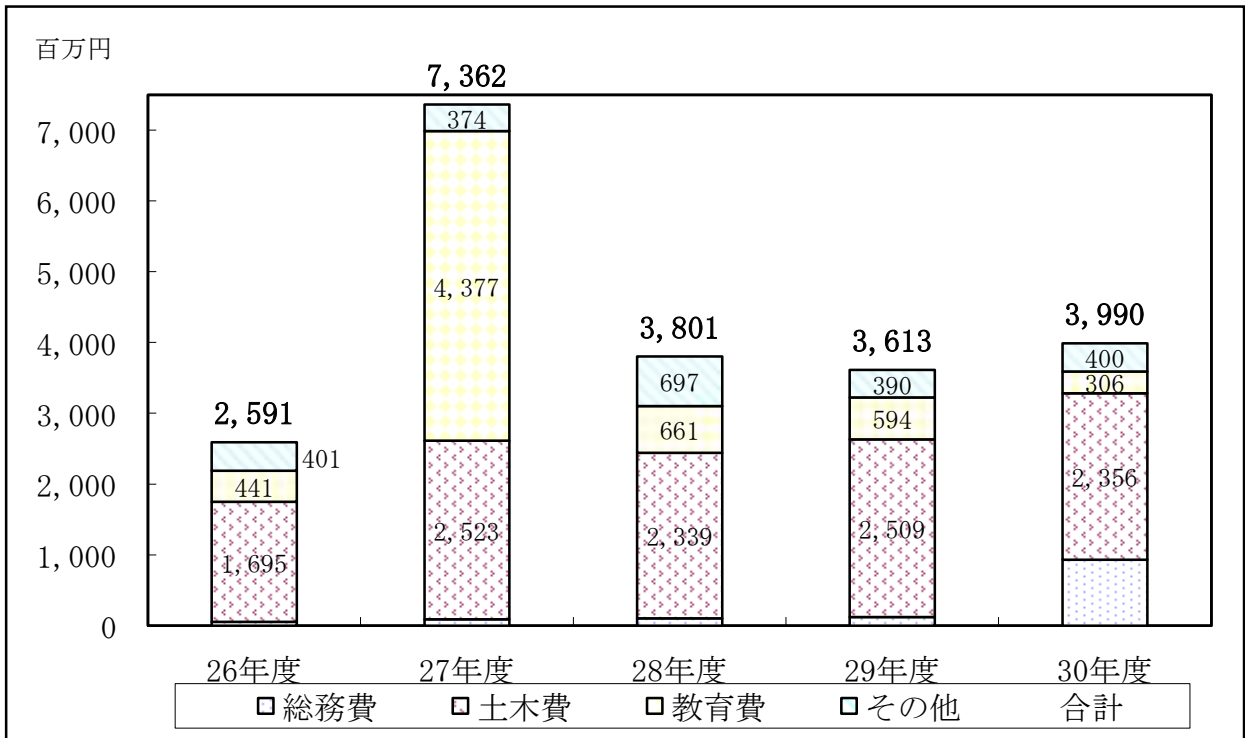
なお、平成26年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法が適用（企業会計化）となり、これまで繰出金に計上していたものを補助費等で整理しています。



【普通建設事業費】

平成30年度の普通建設事業費は、前年度から約3億7,700万円増加した約39億9,000万円となりました。

平成30年度は主な増加要因は、アーバンアクア公園整備事業や広沢複合施設整備事業などの増加によるものです。

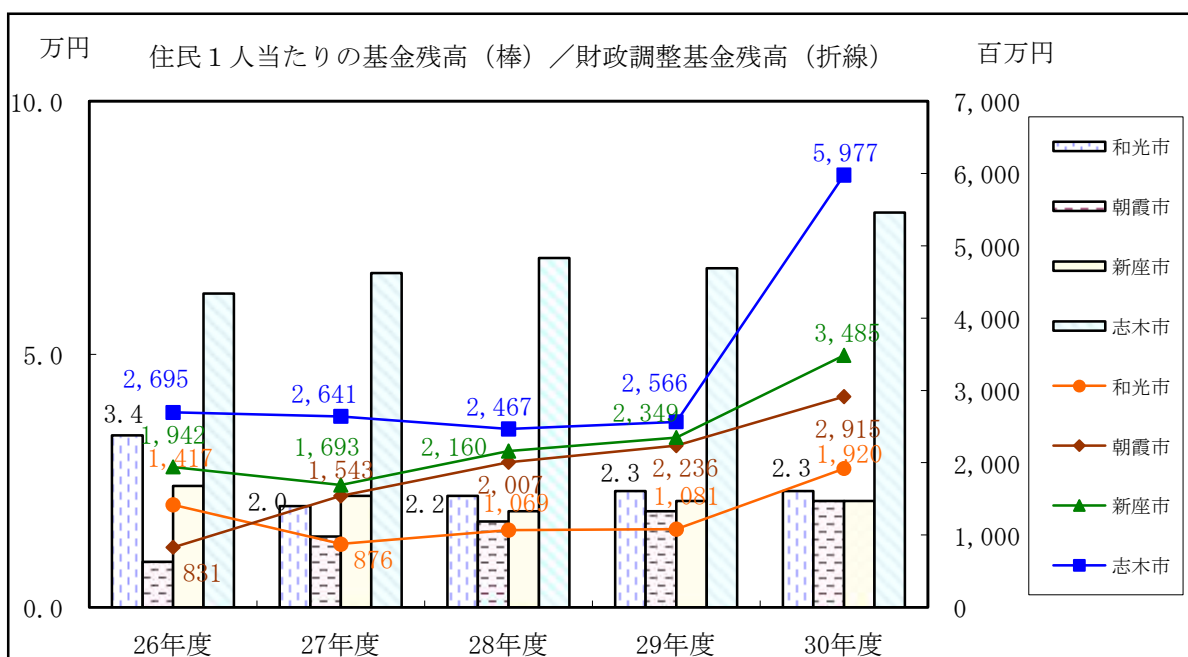
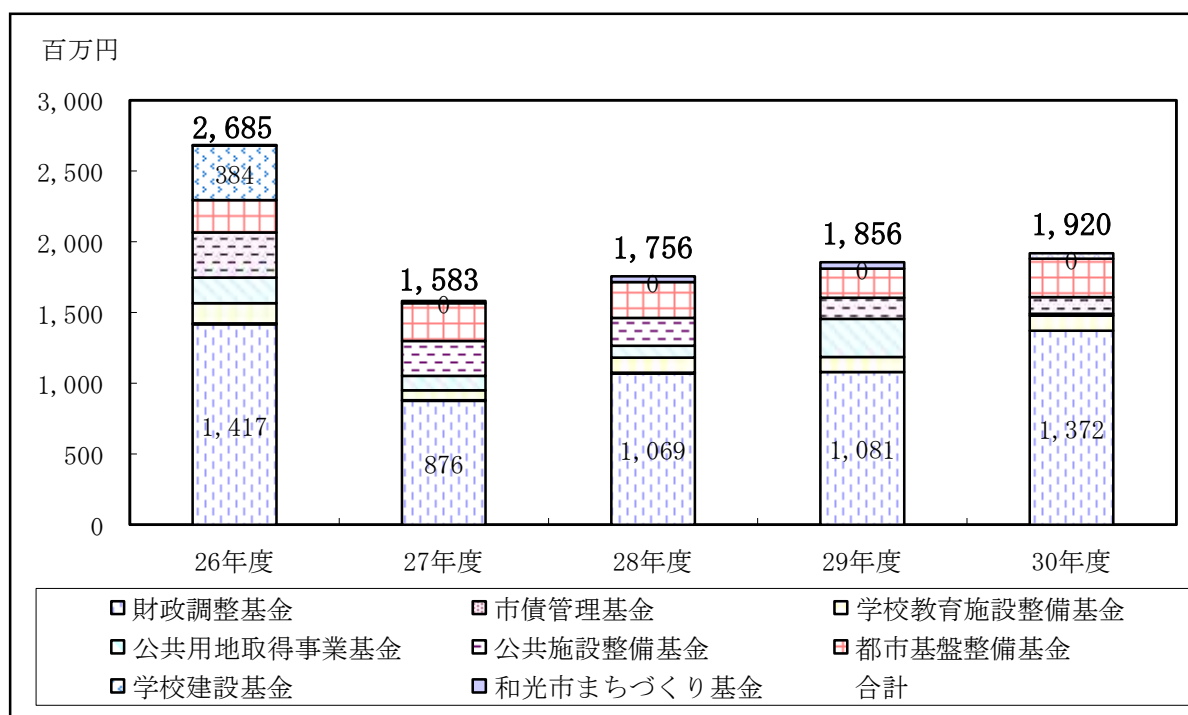


② 基金と市債の残高について

【基金残高】

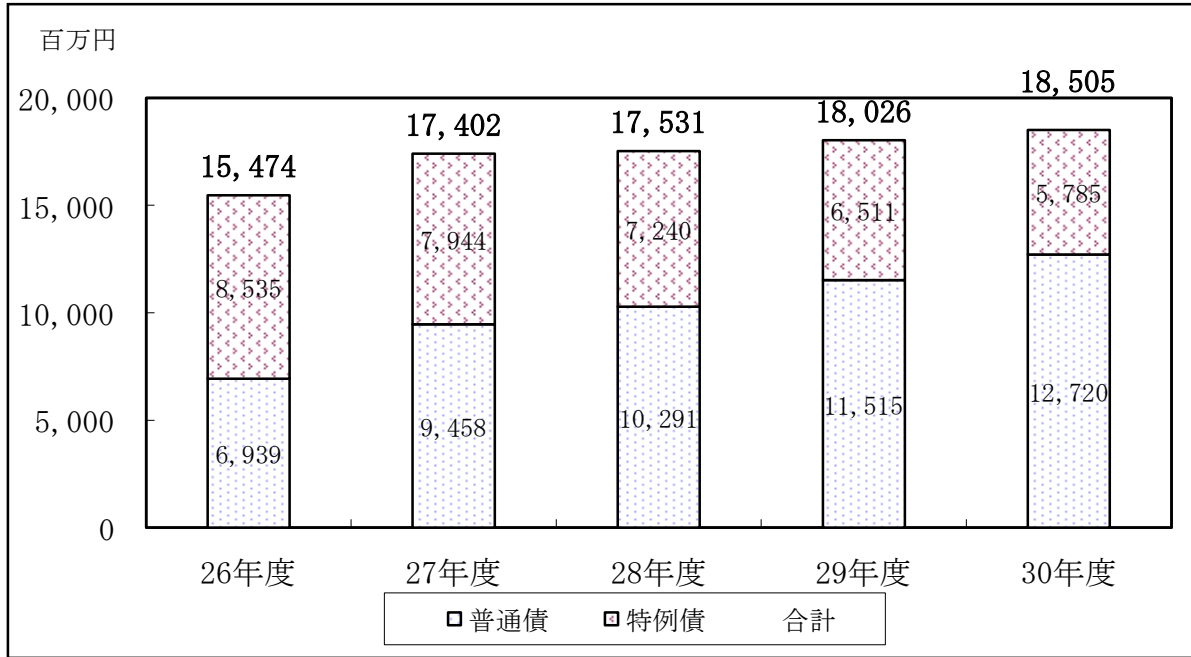
普通会計の基金残高総額は、前年度から約6,400万円増加した約19億2,000万円となりました。

年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」の残高は、一般的に標準財政規模の5%から10%までの範囲を確保することで比較的安定した財政運営が行えるといわれおり、平成30年度の標準財政規模は約154億5,800万円であることから、約7億7,300万円から約15億4,600万円の基金残高が目安となります。なお、平成30年度末の財政調整基金残高は約13億7,200万円となります。

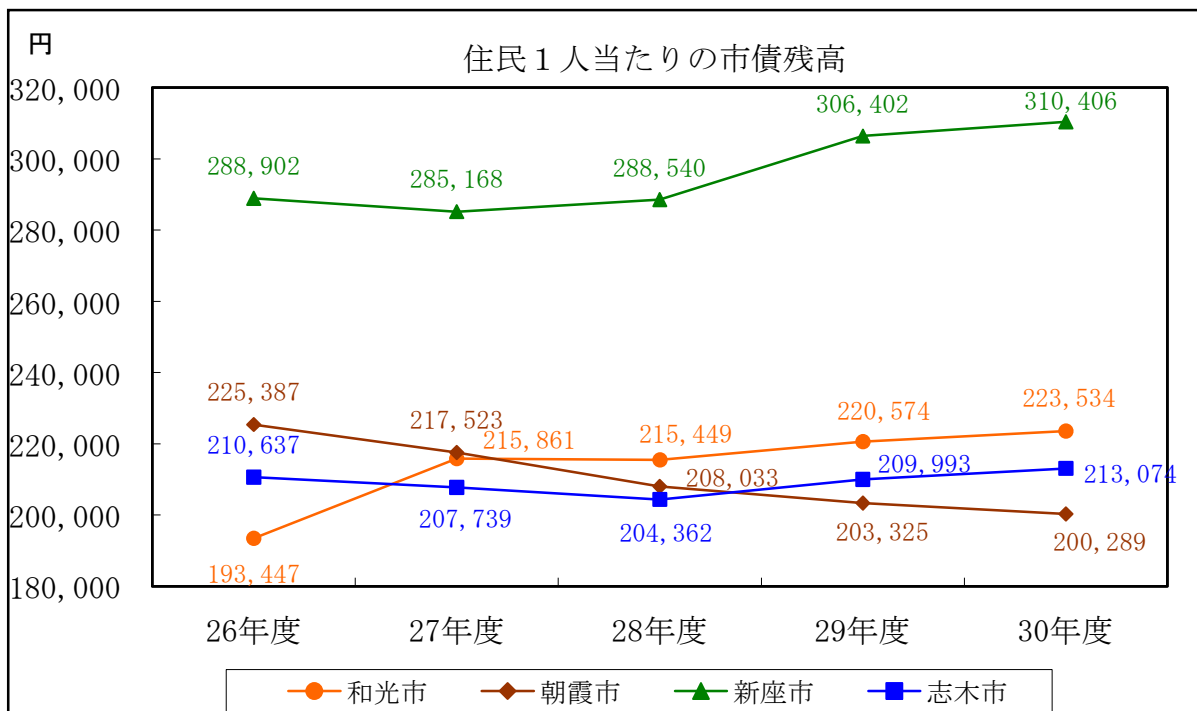


【市債残高】

普通会計における市債残高は、前年度から約4億7,900万円増加した約185億500万円となりました。広沢複合施設整備事業における用地取得や駅北口土地地区画整理事業の進捗などにより、市債残高は増加しています。



※老人保健施設等に係る市債残高は、平成24年度から普通会計とは別に整理しており、老人保健施設等を含めた市債残高は、約187億2,278万2千円となっています。



3 特別会計・公益企業会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え、年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しいのが現状です。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金が近年増加しており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができない状況にあり、実質的な赤字の状態となっています。

【平成30年度決算の状況】

平成30度は歳入総額が75億9,344万9千円、歳出総額が73億1,691万5千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）は2億7,653万4千円となりました。

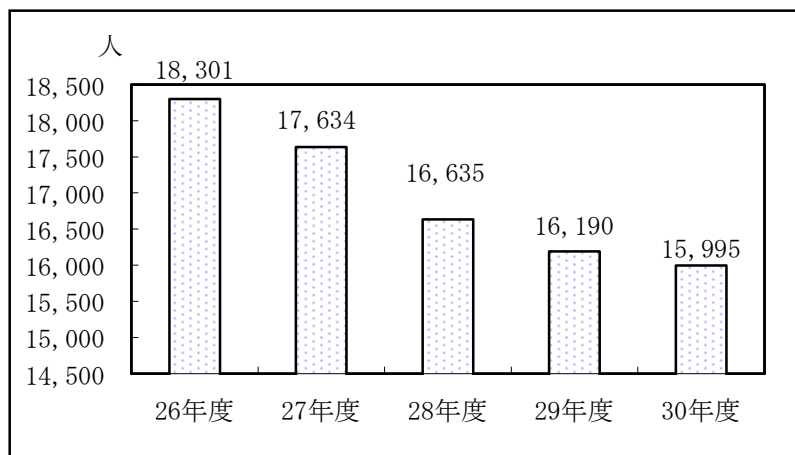
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は4億1,872万3千円となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩し額を除いて算出した実質単年度収支は9億4,117万4千円の黒字となります。また、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした一般会計からの法定外繰入金4億5,000万円を除いた場合の実質的単年度収支は、4億9,117万4千円の黒字となっています。

(単位：千円)

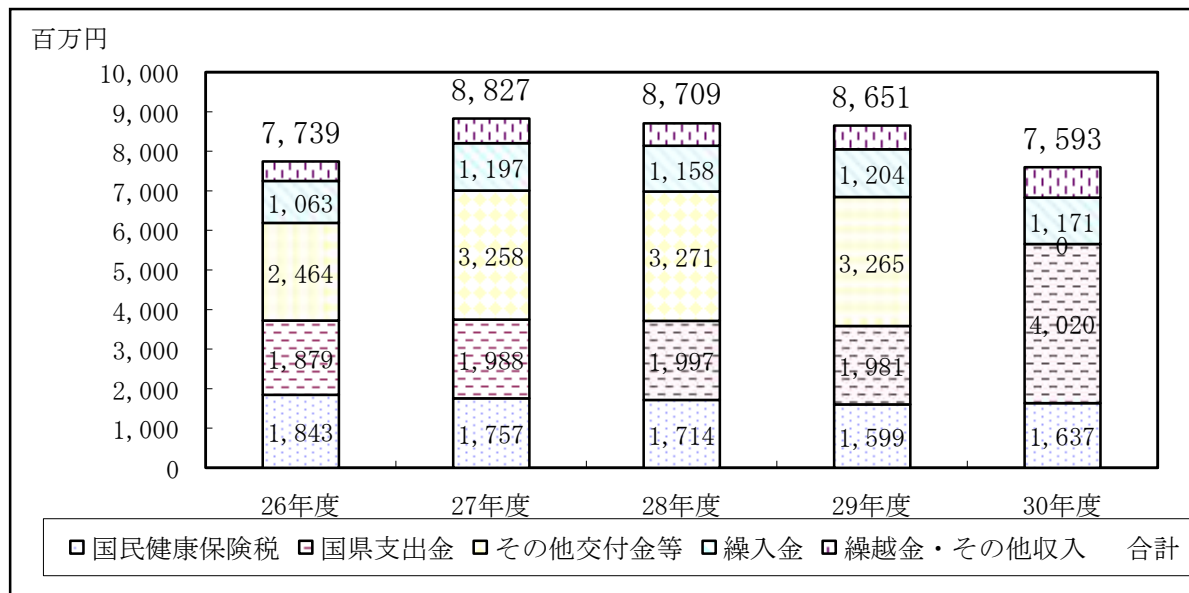
区分		平成30年度	平成29年度
歳入総額	A	7,593,449	8,651,254
歳出総額	B	7,316,915	7,955,997
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	276,534	695,257
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	276,534	695,257
単年度収支	F	418,723	△ 159,394
積立金	G	1,144,422	440,588
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	621,971	471,061
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	J	941,174	△ 189,867
法定外繰入金	K	450,000	450,000
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J－K）		491,174	△ 639,867

【被保険者数の推移】

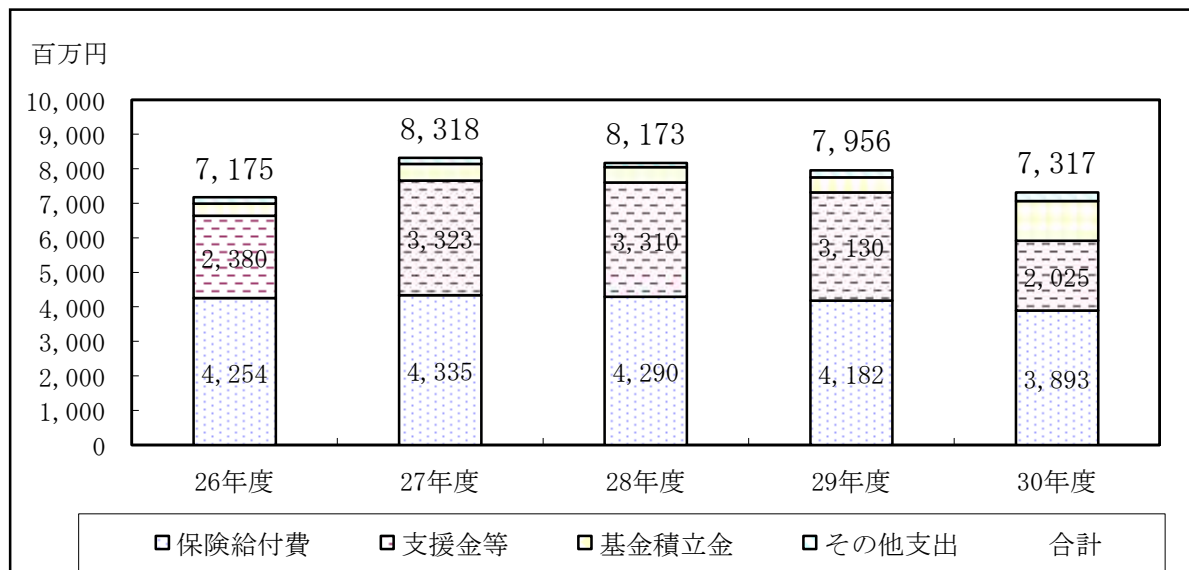
被保険者数は、景気の回復等による若年者の社会保険加入や75歳到達による後期高齢者医療制度への移行により、近年は減少傾向にあります。



【歳入（収入）の状況】



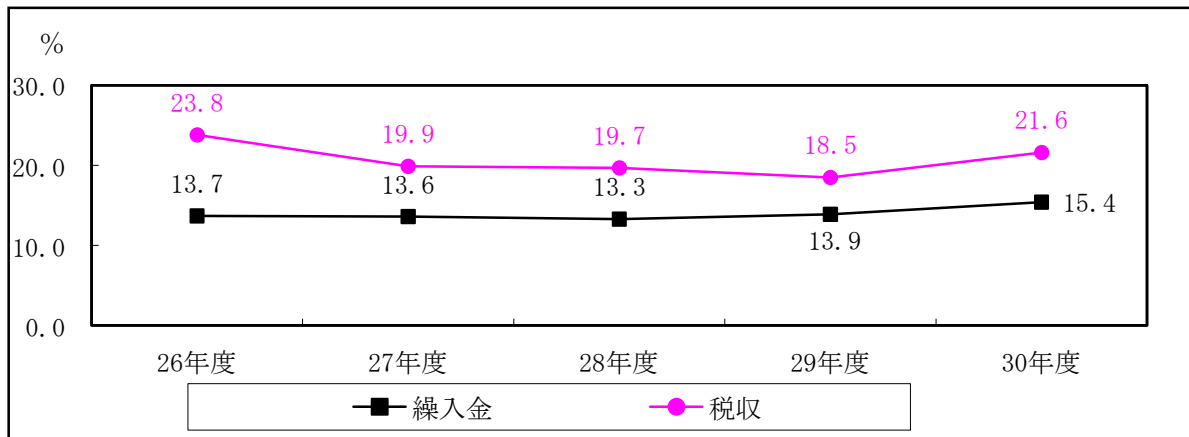
【歳出（支出）の状況】



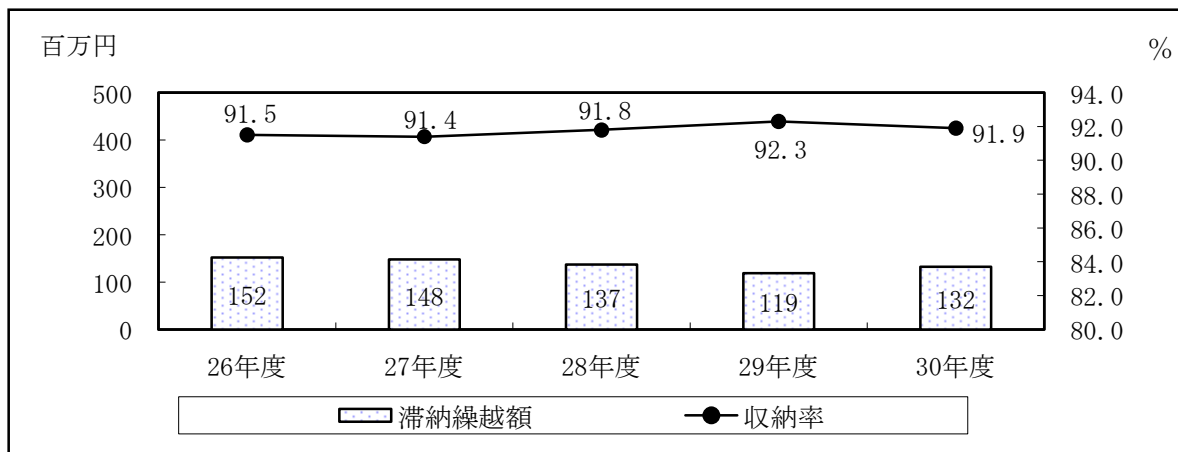
国民健康保険は、一般的に高齢者を多く抱えることから医療費が多額となること、また、離職者や無職者などの低所得者の割合が多いことなどの構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。そのため、国や県からの補助等を受けるとともに、国民保健税の軽減分や事務費などの一部について市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れる支援制度があり、これが繰入金となります。この繰入金の中には、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、法定外繰入金があり、毎年度大きな負担となっています。

また、被保険者1人当たりの法定外繰入金については、当市では上記の構造的な問題を受け、被保険者における国民健康保険税負担の緩和を目的に一定金額を繰り入れています。その結果、県内市平均を上回っている状況となっています。

【歳入総額の占める税込及び繰入金の割合の推移】



【滞納額（棒）／収納率（折線）の推移】



※滞納額は現年度課税分のうち令和元年度に繰り越した金額。

※収納率は現年課税分の収納率。

【被保険者1人当たりの法定外繰入金】

(単位：円)

年度	和光市		県内市平均	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
金額	27,778	16,389	18,958	9,348

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（ちなみに65歳～75歳未満の高齢者は「前期高齢者」に分類されています）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合（※1）から認定された方は、原則としてこの新制度に含まれ、後期高齢者医療制度の被保険者となります。

運営は公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行っています。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

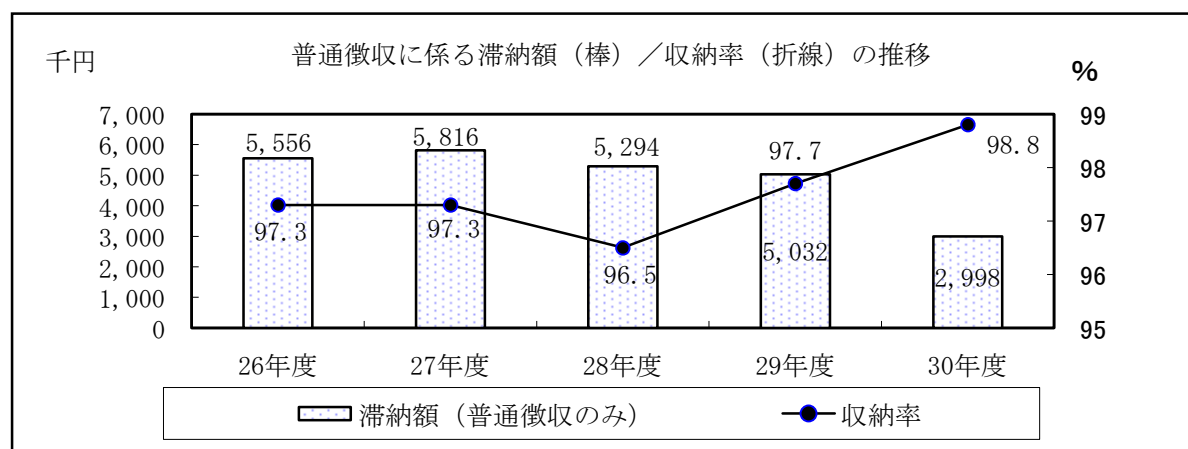
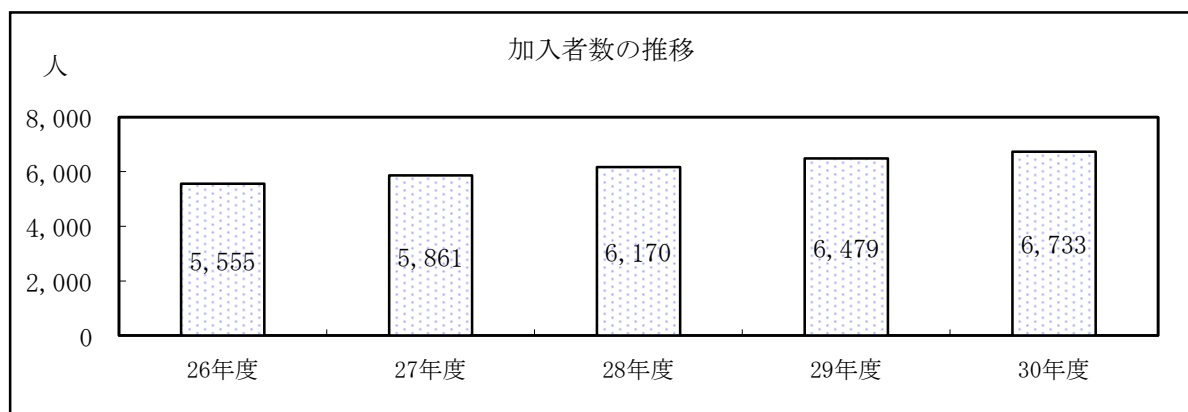
※1 広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合のこと。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

【平成30年度決算の状況】

平成30年度は歳入総額が6億8,331万7千円、歳出総額が6億8,180万6千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）及び実質収支は151万1千円となりました。

（単位：千円）

区分		平成30年度	平成29年度
歳入総額	A	683,317	665,014
歳出総額	B	681,806	663,351
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	1,511	1,663
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	1,511	1,663
単年度収支	F	△ 152	91
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		△ 152	91



※滞納額は普通徴収に係る現年度課税分のうち令和元年度に繰り越した金額。

※収納率は特別徴収及び普通徴収に係る収納率。

(3) 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

【平成30年度決算の状況】

平成30年度は、歳入総額が36億1,981万円、歳出総額が35億1,121万7千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、1億859万3千円となりました。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
介護保険料	893,667	24.7%	第1号被保険者（65歳以上）の方の保険料
国庫支出金	639,830	17.7%	国が負担する金額
支払基金交付金	840,415	23.2%	第2号被保険者（40～64歳）の方の保険料
県支出金	456,476	12.6%	県が負担する金額
一般会計繰入金	637,490	17.6%	市が負担する金額
基金繰入金	54,437	1.5%	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	95,544	2.6%	前年度からの繰越金
その他	1,951	0.1%	財産収入、諸収入
合 計	3,619,810	100.0%	

【歳出】

(単位：千円)

区 分	金額	割合	備 考
総務費	188,152	5.4%	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,948,718	84.0%	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	64,017	1.8%	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	174,315	5.0%	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	72,619	2.1%	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	63,396	1.8%	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合 計	3,511,217	100.0%	

(4) 水道事業会計

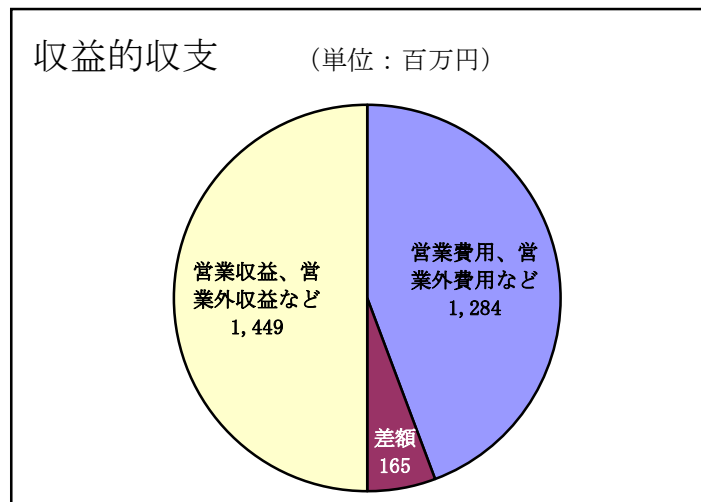
平成30年度末給水戸数は前年度より977戸増加し、41,174戸に、また年間総給水量は前年度より115,190m³増加し、9,148,760m³に、一日平均給水量は25,065m³になりました。水源の内訳は県水6,564,903m³（71.8%）、井戸水2,583,857m³（28.2%）、これに対する年間総有収水量は8,962,443m³になり、有収率は98.0%になりました。

また、主要な建設改良工事として、南浄水場第1・2配水池改修工事等を実施しました。

【平成30年度決算の状況】

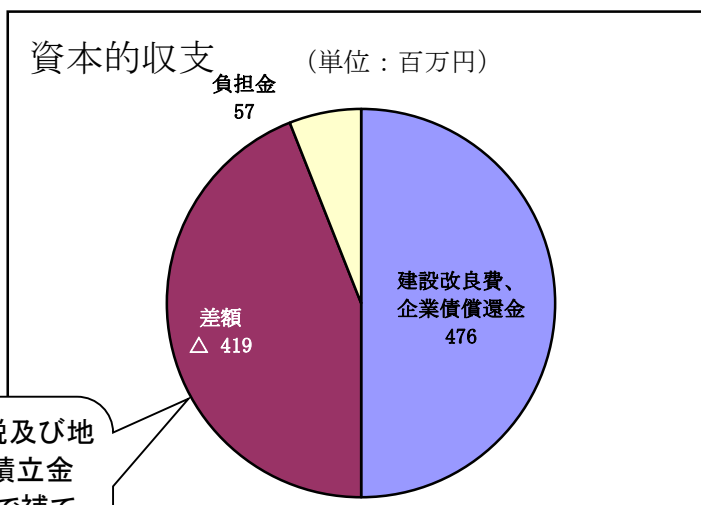
○収益的収支

平成30年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約14億4,911万円、事業費が約12億8,366万円となり、差し引き約1億6,545万円となりました。



○資本的収支

平成30年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約5,653万円、資本的支出が約4億7,584万円となり、約4億1,931万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(5) 下水道事業会計

平成31年3月31日現在の水洗化人口（注1）は、前年度より1,038人増加して79,437人となり、水洗化率（注1）は前年度より0.03ポイント増加して98.86%となりました。また、処理水量は、前年度より132,175m³増加して8,364,803m³に、有収水量は前年度より47,920m³増加して8,646,542m³になり、有収率は103.4%となりました。

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、平成30年度末で、污水管の整備区域は約762ha、污水管の総延長は約124km、雨水管の総延長は約31kmとなり、行政人口に対する下水道普及率は96.95%に達しています。

下水道事業は、汚水処理に係る経費を一般会計からの繰入れを少なくして、下水道使用料を主な財源として賄う独立採算が基本で、経費回収率（注2）の向上のため平成23年度から下水道使用料を改定しており、経費回収率は約89%となっています。

また、主要な建設改良工事として、新倉五丁目地内の越戸川第1号雨水幹線整備工事等を実施しました。

なお、下水道事業については、平成26年度から地方公営企業法を適用（企業会計化）しています。

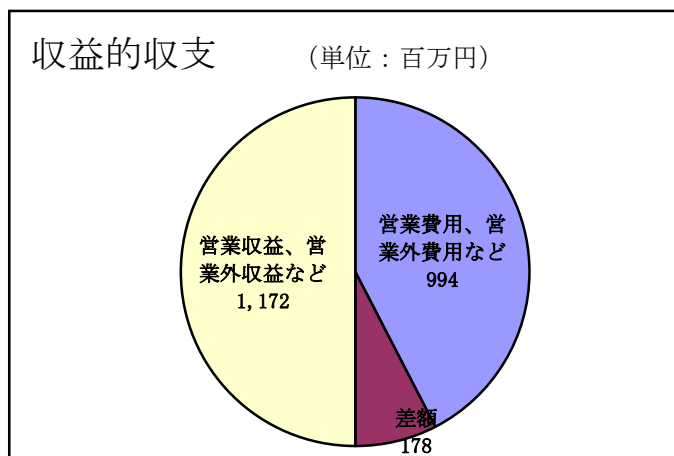
注1：水洗化人口とは、処理区域内世帯のうち、公共下水道に接続して汚水処理をしている人口となります。また、その割合が水洗化率となります。

注2：汚水処理原価に対する使用料単価の割合となります。

【平成30年度決算の状況】

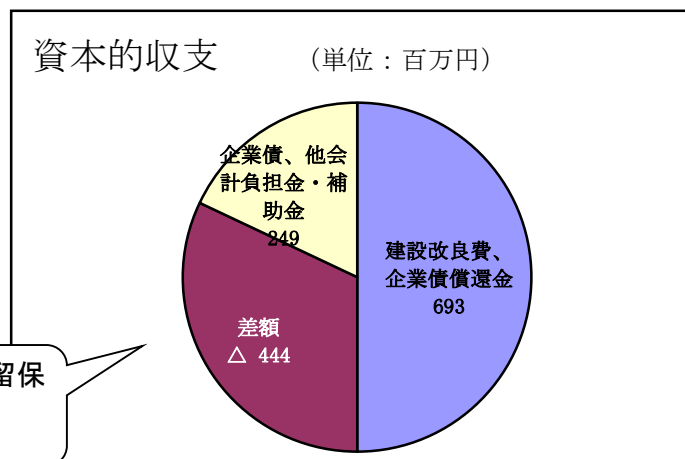
○収益的収支

平成30年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約11億7,249万円、事業費が約9億9,439万円となり、差し引き約1億7,810万円となりました。



○資本的収支

平成30年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約2億4,922万円、資本的支出が約6億9,329万円となり、約4億4,407万円が収支不足となりました。



不足分については、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

第3章 財政指標でみる和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

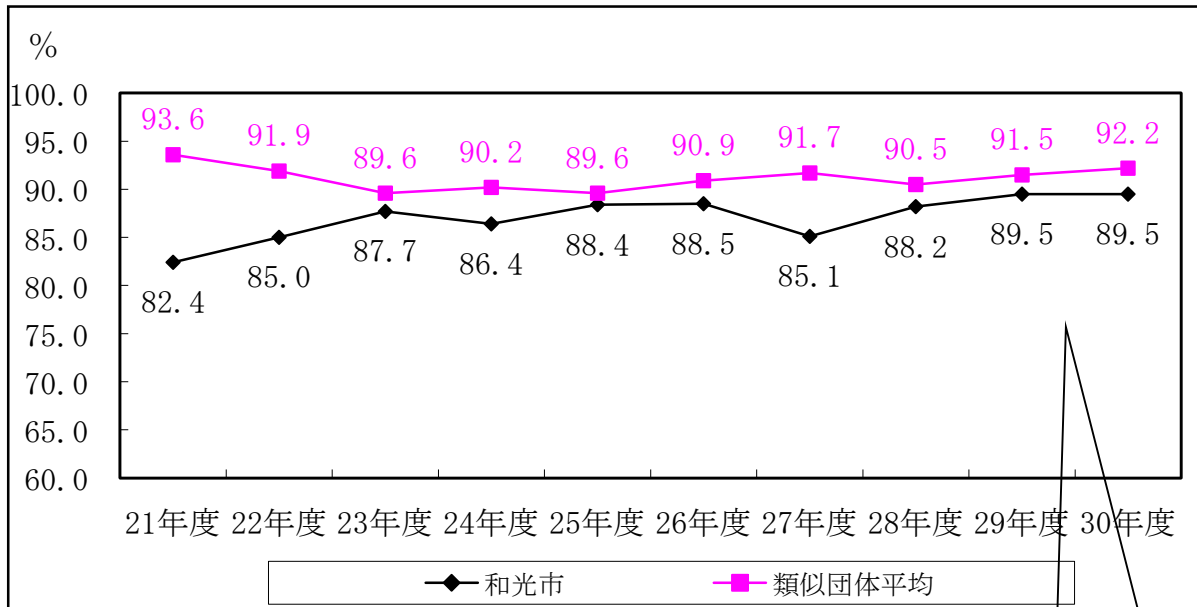
1 主な財政指標でみる和光市財政

(1) 経常収支比率 89.5% 前年度と同数値

市の歳入には、毎年決まって入ってくる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入があります。これをさらに細かく分類すると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができ、使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道の決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源の内、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているのかを見るための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

【経常収支比率の推移】



平成30年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	17 / 69
埼玉県内順位(市)	8 / 40
全国市町村平均	93.0
埼玉県市町村平均	93.9

経常収支比率は、平成18年度をピークに年々上昇傾向にあり、財政的なゆとりがなくなってきていることを表しています。

【経常収支比率が増加している要因】

経常一般財源の大部分を占める市税収入は増加傾向にあるものの、社会保障経費や公共施設の管理運営に係る経費（物件費）が増加していることなどから、経常収支比率は増加傾向にあります。

平成30年度は、分子となる経常的事業に充当した一般財源が公債費や扶助費により増加しているものの、分母となる経常一般財源が市税収入や地方消費税交付金などにより増加したことから、前年度と同じ89.5%となります。

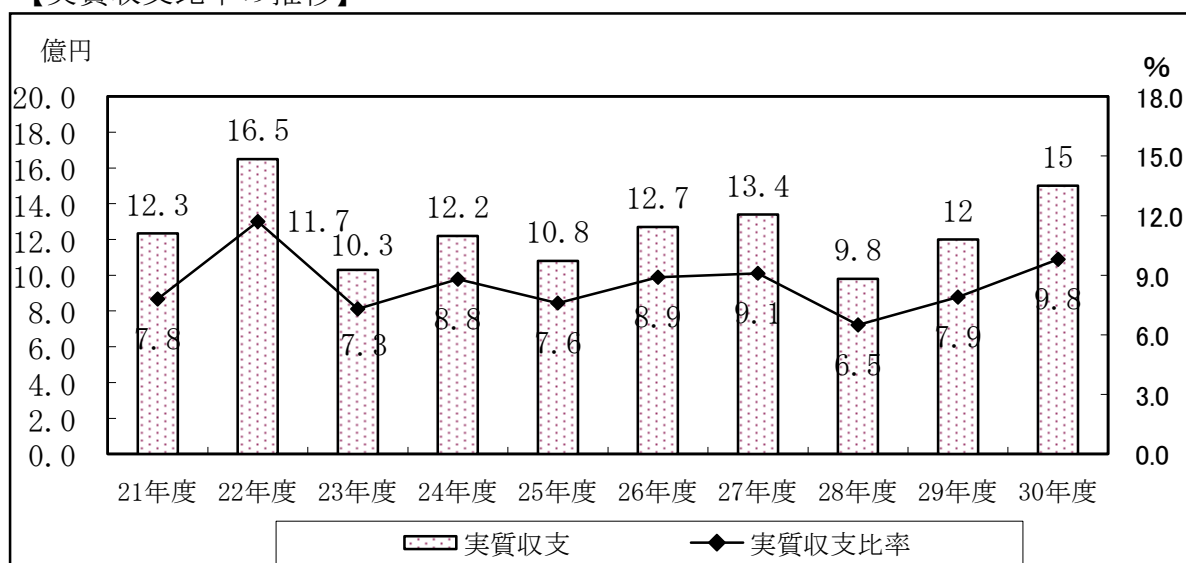
(2) 実質収支比率

9.8% 1.9ポイント増加（実質収支15億1,972万7千円）

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%～5%程度が望ましいとされております。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

実質収支とは、その年度の収入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に平成30年度の実質収支は令和元年度の繰越金となります。

【実質収支比率の推移】



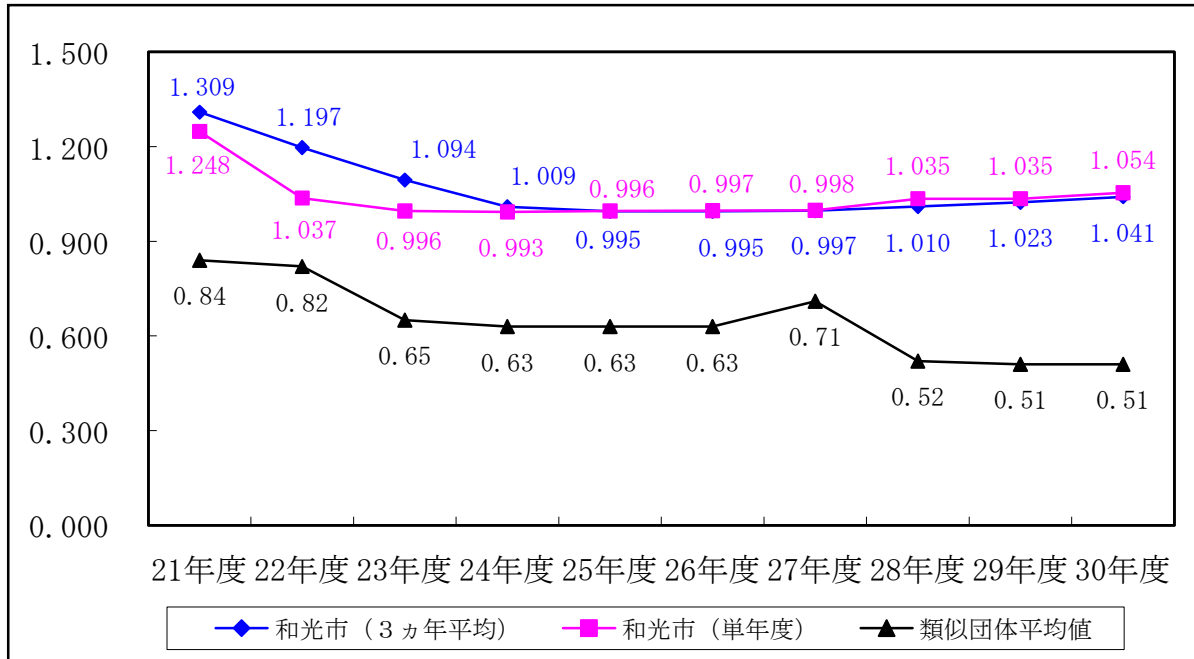
【実質収支比率が増加した要因】

平成30年度の実質収支比率は、前年度から1.9ポイント増加した9.8%となりました。これは、実質収支が前年度より3億2,091万1千円増加したためです。

(3) 財政力指数 1.041 前年度から0.018ポイント増加

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年の平均値で、その名のとおり地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数（単年度）が1.0を超えた場合は裕福な団体とみなされ、国から普通交付税が交付されないこととなります。

【財政力指数の推移】



平成30年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	1 / 69
埼玉県内順位（市）	2 / 40
全国市町村平均	0.51
埼玉県市町村平均	0.79

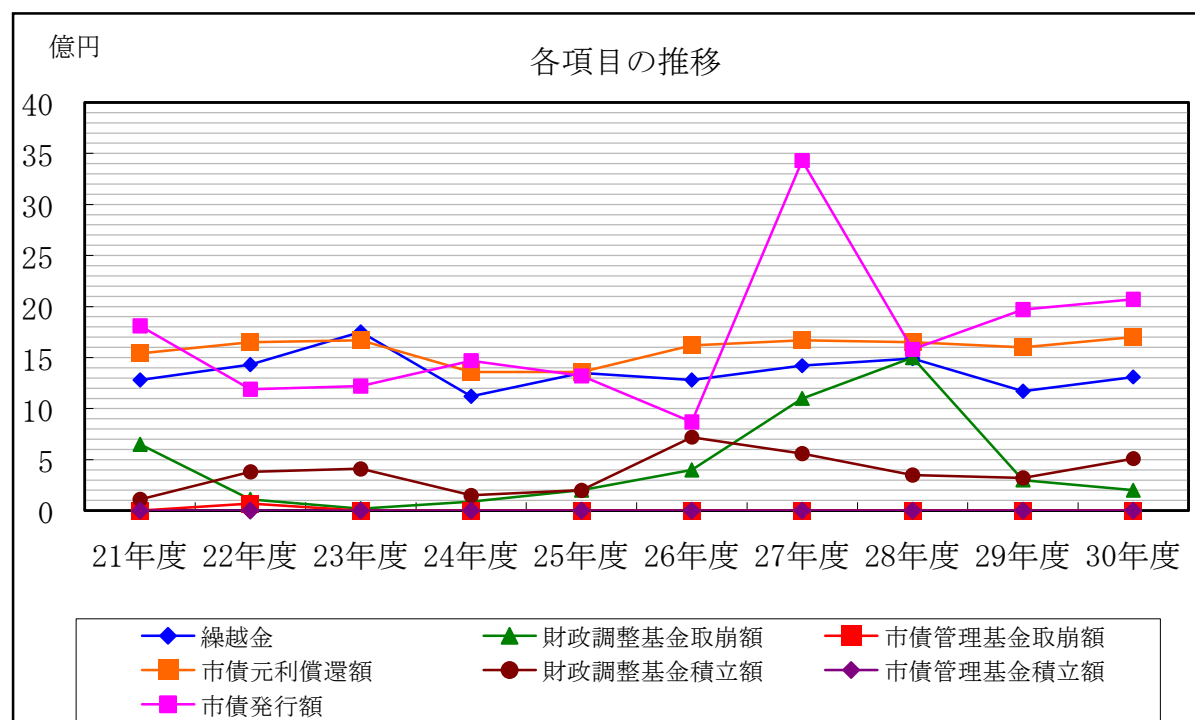
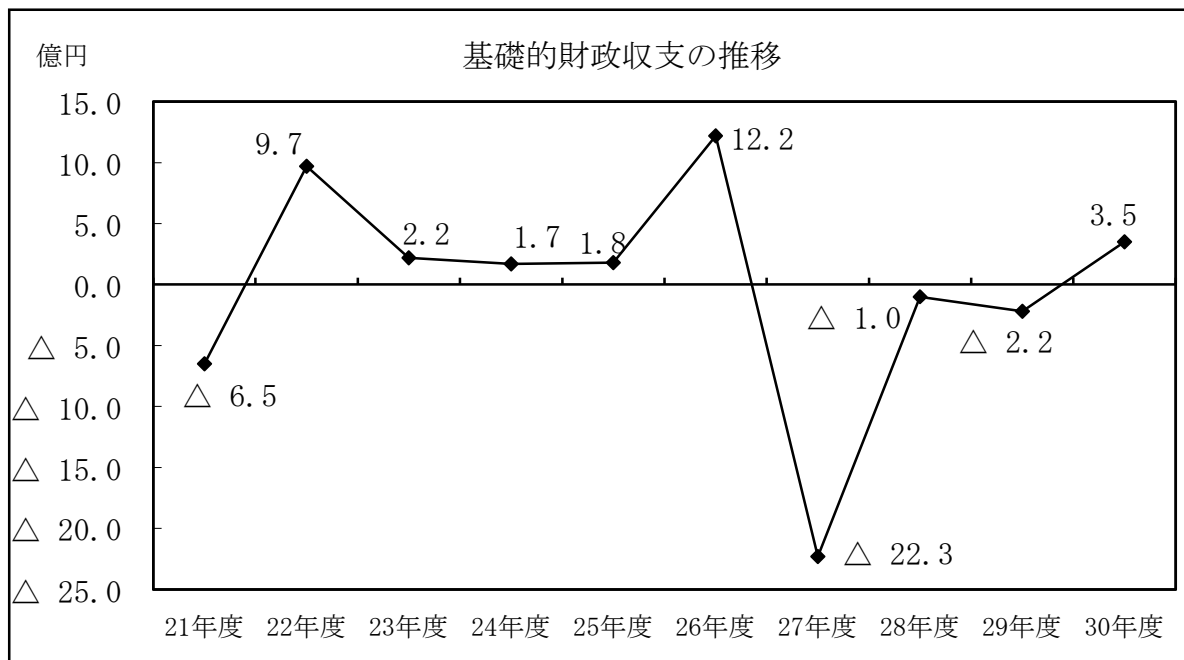
【財政力指数の分析】

平成30年度の基準財政収入額は119億8,266万7千円、基準財政需要額は113億6,807万2千円となり、単年度の財政力指数は1.054となりました。

基準財政収入額については、固定資産税や地方消費税交付金などが交付税の算定上増加したことにより、前年度から2億2,325万円増加しています。一方、基準財政需要額については、社会福祉費や高齢者保健福祉費の単位費用の増加などにより、前年度から736万9千円増加しています。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



【基礎的財政収支の算出方法】

基礎的財政収支＝（歳入総額－繰越金－市債発行額－財政調整基金及び市債管理基金取崩額）－（歳出総額－市債償還額－財政調整基金及び市債管理基金積立額）

（単位：千円）

項目		平成30年度	平成29年度	増減額
歳入	歳入総額 ①	28,235,056	27,269,952	965,104
	繰越金 ②	1,308,415	1,171,913	136,502
	市債発行額 ③	2,071,200	1,976,400	94,800
	財政調整基金取崩額 ④	218,105	305,353	△ 87,248
	市債管理基金取崩額 ⑤	0	0	0
	小計 ①-②-③-④-⑤ ⑥	24,637,336	23,816,286	821,050
歳出	歳出総額 ⑦	26,496,174	25,961,537	534,637
	市債元利償還額 ⑧	1,702,253	1,604,868	97,385
	財政調整基金積立額 ⑨	508,676	317,834	190,842
	市債管理基金積立額 ⑩	0	0	0
	小計 ⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪	24,285,245	24,038,835	246,410
基礎的財政収支 ⑥-⑪		352,091	△ 222,549	574,640

【基礎的財政収支の黒字額となった要因】

市税及び地方消費税交付金などにより、①歳入総額が大きく増加した結果、⑥歳入の小計についても、8億2,105万円の増加となったことから、平成30年度の基礎的財政収支は3億5,209万1千円の黒字となっています。

2 健全化判断比率でみる和光市財政

(1) 財政健全化法の概要

財政健全化法とは、正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月につくられました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るためのしくみ”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付けて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等の情報開示を義務付けています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

(2) 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生規準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

(3) 平成30年度健全化判断比率

① 実質赤字比率

和光市の比率 — (△9.83%)	早期健全化基準 12.74%	財政再生基準 20%
-------------------------	-------------------	---------------

一般会計等（和光市においては一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△9.83%となります。）

※ 一般会計等

収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等に属する特別会計は和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が含まれます。

※ 標準財政規模

その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（用途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえます。《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

② 連結実質赤字比率

和光市の比率 — (△22.30%)	早期健全化基準 17.74%	財政再生基準 30%
--------------------------	-------------------	---------------

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△22.30%となります。）

③ 実質公債費比率

和光市の比率 2.3%	早期健全化基準 25%	財政再生基準 35%
----------------	----------------	---------------

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

【参考】算定式

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\text{（公債費 + 実質的な公債費） - 普通交付税措置額}}{\text{標準財政規模 - 普通交付税措置額}} \times 100$$

（過去3カ年度の平均値）

※ 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

※ 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。そして、地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算され、これを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

④ 将来負担比率

和光市の比率
51.1%

早期健全化基準
350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

【参考】算定式

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} - \text{普通交付税措置見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

※ 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

※ 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

※ 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑤ 資金不足比率

水道事業の比率 — (△112.5%)	下水道事業の比率 — (△24.6%)	経営健全化基準 20%
---------------------------	---------------------------	----------------

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付き、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「—」と表示されます。

和光市財政白書

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- (資料1) 会計別決算額に関する資料
- (資料2～資料8) 一般会計歳入決算額に関する資料
- (資料9～資料14) 一般会計歳出決算額に関する資料
- (資料15～資料20) 基金及び地方債に関する資料
- (資料21～資料25) 財政指標・職員数等に関する資料
- (資料26) 平成30年度 普通会計決算状況調
- (資料27) 地方債償還に関する資料
- (資料28) 令和元年度一般会計当初予算

資料1 会計別決算額の推移

会計名	(単位:千円)											
	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般会計	歳入	24,692,225	23,478,802	23,258,759	23,534,367	23,547,802	24,780,795	29,708,026	26,543,992	26,492,108	27,657,907	
	歳出	23,261,955	21,730,959	22,133,986	22,181,718	22,274,626	23,445,363	28,281,608	25,487,609	25,270,905	26,035,081	
	差引	1,430,270	1,748,243	1,124,773	1,352,649	1,273,176	1,335,432	1,426,418	1,056,383	1,221,203	1,622,826	
国民健康保険特別会計	歳入	6,156,525	6,557,625	6,863,132	7,345,224	7,484,886	7,739,464	8,827,297	8,708,915	8,651,254	7,593,449	
	歳出	5,838,003	6,103,047	6,424,775	6,843,777	7,046,008	7,174,652	8,317,788	8,173,053	7,955,997	7,316,915	
	差引	318,522	454,578	438,357	501,447	438,878	564,812	509,509	535,862	695,257	276,534	
後期高齢者医療特別会計	歳入	447,824	461,239	478,205	527,262	547,854	576,830	586,434	627,787	665,014	683,317	
	歳出	445,753	459,306	477,369	525,256	546,722	575,496	584,533	626,215	663,351	681,806	
	差引	2,071	1,933	836	2,006	1,132	1,334	1,901	1,572	1,663	1,511	
老人保健特別会計	歳入	60,404	11,087									
	歳出	50,349	11,087	※H23年度より廃止								
	差引	10,055	0									
介護保険特別会計	歳入	2,438,562	2,444,136	2,659,996	2,796,100	2,883,899	3,061,764	3,256,757	3,352,566	3,562,462	3,619,810	
	歳出	2,391,982	2,389,868	2,591,744	2,718,150	2,775,444	2,910,031	3,152,829	3,249,491	3,466,918	3,511,217	
	差引	46,580	54,268	68,252	77,950	108,455	151,733	103,928	103,075	95,544	108,593	
下水道事業特別会計	歳入	1,250,334	1,188,402	1,089,505	1,203,324	1,121,014						
	歳出	1,202,793	1,145,032	1,117,747	1,155,740	1,028,863	※H26年度より 企業会計へ移行					
	差引	47,541	43,370	△ 28,242	47,584	92,151						
和光都市計画事業 和光市駅北口土地 区画整理事業特別 会計	歳入					138,264	344,908	829,270	676,030	1,178,937	996,421	
	歳出					131,621	257,826	767,252	560,500	1,091,725	880,365	
	差引					6,643	87,082	62,018	115,530	87,212	116,056	
企業会計(水道事業)	歳入	1,211,182	1,283,004	1,205,894	1,267,263	1,278,817	1,390,270	1,427,746	1,480,457	1,443,428	1,454,764	
	歳出	1,180,551	1,535,033	1,572,831	1,526,311	1,449,882	1,582,287	1,800,883	2,207,406	1,623,453	1,759,502	
	差引	30,631	△ 252,029	△ 366,937	△ 259,048	△ 171,065	△ 192,017	△ 373,137	△ 726,949	△ 180,025	△ 304,738	
企業会計(下水道事業)	歳入						1,231,322	1,243,413	1,229,886	1,380,021	1,421,708	
	歳出						1,553,482	1,524,404	1,507,334	1,665,586	1,687,676	
	差引						△ 322,160	△ 280,991	△ 277,448	△ 285,565	△ 265,968	
合計	歳入	36,257,056	35,424,295	35,555,491	36,675,540	37,002,536	39,125,353	45,878,943	42,619,633	43,373,224	43,427,376	
	歳出	34,371,386	33,373,932	34,318,452	34,950,952	35,253,166	37,499,137	44,429,297	41,811,608	41,737,935	41,872,562	
	差引	1,885,670	2,050,363	1,237,039	1,722,588	1,749,370	1,626,216	1,449,646	808,025	1,635,289	1,554,814	

※ 企業会計(水道事業)及び企業会計(下水道事業)については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっております。

資料2 普通会計歳入決算額の推移

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	14,062,884	57.0	13,737,446	58.5	13,630,283	58.6	13,703,840	58.2	13,860,439	58.9	14,113,429	57.0	14,303,757	47.4	14,541,678	54.3	14,561,514	53.4	14,973,051	53.0
分担金負担金	167,922	0.7	168,457	0.7	176,862	0.8	190,206	0.8	218,605	0.9	217,989	0.9	309,884	1.0	319,477	1.2	382,887	1.4	438,552	1.6
使用料	423,006	1.7	427,877	1.8	434,338	1.9	449,898	1.9	454,389	1.9	479,001	1.9	537,620	1.8	542,800	2.0	475,474	1.7	482,806	1.7
手数料	120,146	0.5	118,866	0.5	118,862	0.5	116,978	0.5	121,446	0.5	122,425	0.5	121,719	0.4	123,288	0.5	123,264	0.5	127,855	0.5
財産収入	12,764	0.1	21,315	0.1	19,135	0.1	19,913	0.1	23,521	0.1	461,955	1.9	47,817	0.2	47,817	0.2	222,267	0.8	79,765	0.3
香附金	471	0.0	10,739	0.0	876	0.0	2,893	0.0	5,308	0.0	3,396	0.0	11,460	0.0	24,336	0.1	13,879	0.1	11,308	0.0
繰入金	1,343,491	5.4	857,086	3.7	333,525	1.4	854,453	3.6	660,985	2.8	1,119,311	4.5	1,859,855	6.2	605,580	2.3	577,426	2.1	624,366	2.2
繰越金	1,275,597	5.2	1,430,270	6.1	1,748,243	7.5	1,124,773	4.8	1,352,649	5.8	1,279,819	5.2	1,422,514	4.7	1,488,436	5.6	1,171,913	4.3	1,308,415	4.6
諸収入	244,820	1.0	449,203	1.9	304,591	1.3	292,249	1.2	395,868	1.7	256,777	1.0	369,727	1.2	253,159	0.9	247,071	0.9	266,940	0.9
小計	17,651,101	71.6	17,221,259	73.3	16,766,715	72.1	16,755,203	71.1	17,093,210	72.6	18,054,102	72.9	18,958,147	62.8	17,943,571	67.1	17,775,695	65.2	18,312,858	64.8
地方譲与税	140,111	0.6	136,303	0.6	137,553	0.6	129,981	0.6	123,842	0.5	117,307	0.5	121,688	0.4	120,752	0.5	119,863	0.4	122,901	0.4
利子割交付金	47,101	0.2	42,876	0.2	34,096	0.2	30,625	0.1	28,022	0.1	24,963	0.1	21,866	0.1	14,092	0.1	22,829	0.1	22,969	0.1
配当割交付金	17,958	0.1	22,978	0.1	26,682	0.1	30,983	0.1	59,528	0.3	113,442	0.5	88,711	0.3	58,761	0.2	78,533	0.3	63,861	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,677	0.0	7,770	0.0	6,647	0.0	8,997	0.0	97,960	0.4	69,557	0.3	89,989	0.3	35,866	0.1	85,909	0.3	58,774	0.2
地方消費税交付金	636,958	2.6	635,863	2.7	622,223	2.7	624,168	2.7	618,846	2.6	757,691	3.1	1,269,585	4.2	1,149,419	4.3	1,220,143	4.5	1,370,574	4.9
ゴルフ場利用税交付金	1,696	0.0	1,536	0.0	1,504	0.0	1,534	0.0	1,546	0.0	1,482	0.0	1,498	0.0	1,516	0.0	1,551	0.0	1,518	0.0
自動車取得税交付金	60,677	0.2	52,479	0.2	31,548	0.1	56,458	0.2	48,945	0.2	22,884	0.1	36,758	0.1	38,150	0.1	49,884	0.2	52,326	0.2
地方特例交付金	165,046	0.7	156,413	0.7	184,085	0.8	80,683	0.3	77,078	0.3	70,353	0.3	65,063	0.2	66,713	0.3	66,901	0.2	73,885	0.3
地方交付税	131,983	0.5	173,659	0.7	217,671	0.9	241,506	1.0	194,989	0.8	193,938	0.8	198,144	0.7	118,745	0.4	159,878	0.6	101,422	0.4
交通安全交付金	11,474	0.0	11,097	0.1	10,978	0.1	11,600	0.1	11,542	0.1	9,896	0.0	10,522	0.0	10,129	0.0	9,470	0.0	8,773	0.0
国庫支出金	3,109,717	12.6	2,697,649	11.5	2,876,667	12.4	2,813,846	12.0	2,682,724	11.4	3,089,154	12.5	4,445,786	14.7	4,048,645	15.1	4,132,320	15.2	4,349,932	15.4
国有提供交付金	8,205	0.0	26,455	0.1	33,487	0.1	38,143	0.2	36,287	0.2	35,703	0.1	35,677	0.1	35,695	0.1	35,681	0.1	18,017	0.1
県支出金	892,346	3.6	1,103,786	4.7	1,090,571	4.7	1,238,130	5.3	1,138,719	4.9	1,321,634	5.3	1,420,421	4.7	1,551,942	5.8	1,534,895	5.6	1,606,046	5.7
地方債	1,808,175	7.3	1,188,879	5.1	1,218,332	5.2	1,472,510	6.3	1,322,777	5.6	871,511	3.5	3,432,416	11.4	1,579,300	5.9	1,976,400	7.2	2,071,200	7.3
小計	7,041,124	28.4	6,257,543	26.7	6,492,044	27.9	6,779,164	28.9	6,442,605	27.4	6,699,485	27.1	11,238,124	37.2	8,829,725	32.9	9,494,257	34.7	9,922,198	35.2
合計	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0

資料3 普通会計歳入決算額の財源区分別推移

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等	18,578,514	75.2	18,099,204	77.1	17,594,691	75.6	17,024,097	72.3	17,236,361	73.2	17,984,312	72.7	19,214,181	63.6	17,999,148	67.2	18,208,595	66.8	18,686,594	66.2
うち經常一般財源	14,198,834	57.5	14,044,966	59.8	13,981,412	60.1	14,038,742	59.7	14,391,102	61.1	14,726,082	59.5	15,543,309	51.5	15,443,799	57.7	15,615,687	57.3	15,886,332	56.3
特定財源	6,113,711	24.8	5,379,598	22.9	5,674,068	24.4	6,510,270	27.7	6,299,454	26.8	6,769,275	27.3	10,982,090	36.4	8,774,148	32.8	9,061,357	33.2	9,548,462	33.8
合計	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0

資料4 地方税決算額の推移

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	6,953,612	49.4	6,556,561	47.7	6,405,386	47.0	6,665,927	48.7	6,671,726	48.1	6,836,139	48.4	6,843,528	47.9	7,023,139	47.9	7,034,030	48.3	7,177,979	47.9
内個人	6,290,159	44.7	5,903,154	43.0	5,852,912	43.2	6,110,382	44.6	6,143,128	44.3	6,259,123	44.4	6,343,634	44.4	6,510,857	44.4	6,578,310	45.2	6,679,652	44.6
内法人	663,453	4.7	653,407	4.7	522,474	3.8	555,545	4.1	528,598	3.8	577,016	4.1	499,894	3.5	512,282	3.5	455,720	3.1	498,327	3.3
固定資産税	5,843,357	41.6	5,865,481	42.7	5,860,202	43.0	5,688,807	41.5	5,784,530	41.7	5,878,878	41.7	6,055,162	42.3	6,112,365	42.3	6,138,040	42.2	6,199,652	41.4
内土地	2,690,457	19.1	2,677,724	19.5	2,654,909	19.5	2,637,903	19.2	2,673,396	19.3	2,735,595	19.4	2,823,106	19.7	2,829,064	19.7	2,843,204	19.5	2,868,905	19.2
内家屋	2,171,967	15.5	2,262,244	16.5	2,330,122	17.1	2,175,951	15.9	2,221,991	16.0	2,247,096	15.9	2,266,546	15.8	2,387,921	15.8	2,437,376	16.7	2,442,010	16.3
内償却資産	835,284	6.0	782,886	5.7	733,060	5.4	738,458	5.4	754,223	5.4	764,357	5.4	837,507	5.9	776,794	5.9	740,606	5.1	778,885	5.2
交付付金	145,649	1.0	142,827	1.0	142,111	1.0	136,495	1.0	134,920	1.0	131,830	1.0	128,003	0.9	118,586	0.9	116,854	0.8	109,852	0.7
軽自動車税	37,145	0.3	38,514	0.3	38,595	0.3	39,959	0.3	42,180	0.3	43,766	0.3	45,226	0.3	57,297	0.3	59,717	0.4	62,520	0.4
市たばこ税	422,454	3.0	452,761	3.3	499,396	3.6	509,510	3.7	549,182	4.0	524,605	4.0	511,227	3.6	488,352	3.6	461,889	3.2	440,449	3.0
都市計画税	806,316	5.7	824,129	6.0	826,704	6.1	799,637	5.8	812,821	5.9	830,041	5.9	848,614	5.9	860,525	5.9	867,838	6.0	1,092,451	7.3
内土地	502,575	3.6	505,933	3.7	501,231	3.7	498,493	3.6	501,592	3.6	513,629	3.6	531,487	3.7	525,953	3.7	526,257	3.6	666,286	4.4
内家屋	303,741	2.1	318,196	2.3	325,473	2.4	301,144	2.2	311,229	2.3	316,412	2.2	317,127	2.2	334,572	2.2	341,581	2.3	426,165	2.8
合計	14,062,884	100.0	13,737,446	100.0	13,630,283	100.0	13,703,840	100.0	13,860,439	100.0	14,113,429	100.0	14,303,757	100.0	14,541,678	100.0	14,561,514	100.0	14,973,051	100.0

資料5 地方税対前年度増減額の推移

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	△ 692,821	△ 9.1	△ 397,051	△ 5.7	△ 151,175	△ 2.3	260,541	4.1	5,799	0.1	164,413	2.5	7,389	0.1	179,611	2.6	10,891	0.2	143,949	2.1
内個人	△ 2,847	△ 0.1	△ 387,005	△ 6.2	△ 20,242	△ 0.3	227,470	3.9	32,746	0.5	115,995	1.9	84,511	1.4	167,223	2.6	67,453	1.0	101,342	1.5
内法人	△ 689,974	△ 51.0	△ 10,046	△ 1.5	△ 130,933	△ 20.0	33,071	6.3	△ 26,947	△ 4.9	48,418	9.2	△ 77,122	△ 13.4	12,388	2.5	12,388	2.4	12,388	2.7
固定資産税	29,271	0.5	22,124	0.4	△ 5,279	△ 0.1	△ 171,395	△ 2.9	95,723	1.7	94,348	1.6	176,284	3.0	57,203	0.9	25,675	0.4	61,612	1.0
内土地	108,324	4.2	△ 12,733	△ 0.5	△ 22,815	△ 0.9	△ 17,006	△ 0.6	35,493	1.3	62,199	2.3	87,511	3.2	5,958	0.2	14,140	0.5	25,701	0.9
内家屋	△ 33,403	△ 1.5	90,277	4.2	67,878	3.0	△ 154,171	△ 6.6	46,040	2.1	25,105	1.1	19,450	0.9	121,375	5.4	49,455	2.1	4,634	0.2
内償却資産	△ 68,491	△ 7.6	△ 52,398	△ 6.3	△ 49,826	△ 6.4	5,398	0.7	15,765	2.1	10,134	1.3	73,150	9.6	△ 60,713	△ 7.2	△ 36,188	△ 4.6	38,279	5.3
交付付金	22,841	18.6	△ 3,022	△ 2.1	△ 516	△ 0.4	△ 5,616	△ 4.0	△ 1,575	△ 1.2	△ 3,090	△ 2.3	△ 3,827	△ 2.9	△ 9,417	△ 7.4	△ 1,732	△ 1.5	△ 7,002	△ 6.0
軽自動車税	1,434	4.0	1,369	3.7	81	0.2	1,364	3.5	2,221	5.6	1,586	3.8	1,460	3.3	12,071	26.7	2,420	4.2	2,803	4.7
市たばこ税	△ 17,786	△ 4.0	30,307	7.2	46,635	10.3	10,114	2.0	39,872	7.8	△ 24,577	△ 4.5	△ 13,378	△ 2.6	△ 22,875	△ 4.5	△ 26,463	△ 5.4	△ 21,440	△ 4.6
都市計画税	3,755	0.5	17,813	2.2	2,575	0.3	△ 27,067	△ 3.3	13,184	1.6	17,220	2.1	18,573	2.2	11,911	1.4	7,313	0.9	224,613	25.9
内土地	12,210	2.5	3,358	0.7	△ 4,702	△ 0.9	△ 2,738	△ 0.6	3,099	0.6	12,037	2.4	17,858	3.5	△ 5,534	△ 1.0	304	0.1	140,029	26.6
内家屋	△ 8,455	△ 2.7	14,455	4.8	7,277	2.3	△ 24,329	△ 7.5	10,085	3.3	5,183	1.7	715	0.2	17,445	5.5	7,009	2.1	84,584	24.8
合計	△ 676,147	△ 4.6	△ 325,438	△ 2.3	△ 107,163	△ 0.8	73,557	0.5	156,599	1.1	252,990	1.8	190,328	1.4	237,921	1.7	19,836	0.1	411,537	2.8

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人口	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785
個人市民税決算額	83,157	77,671	76,920	78,078	77,430	78,247	78,690	80,017	80,494	80,687
対前年度増減額	△ 806	△ 5,486	△ 751	1,158	△ 648	817	443	1,327	477	193

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合は平成27年1月1日)に変更となっています。

資料7 普通会計地方債決算額の推移

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,900	2.5	4,000	0.3	452,200	28.0
民生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46,900	5.4	80,600	2.3	0	0.0	0	0.0	107,100	6.6
衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木債	58,500	3.2	109,800	9.2	481,800	39.5	721,000	49.0	847,300	64.1	654,000	75.0	618,700	18.0	1,036,200	76.0	1,004,100	76.9	944,500	58.5
消防債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,600	1.8	0	0.0	12,600	0.4	0	0.0	4,600	0.4	4,900	0.3
教育債	244,700	13.5	41,900	3.5	131,700	10.8	159,900	10.9	283,000	21.4	41,100	4.7	2,219,000	64.6	294,200	21.6	293,300	22.5	106,300	6.6
区画整理事業債													420,100	12.2		0.0				0.0
小計	303,200	16.8	151,700	12.8	613,500	50.4	880,900	59.8	1,153,900	87.2	742,000	85.1	3,351,000	97.6	1,364,300	100.0	1,306,000	100.0	1,615,000	100.0
減税補てん債																				
臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別臨時財政対策債	1,034,775	57.2	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減取補てん債	470,200	26.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	1,504,975	83.2	1,037,179	87.2	604,832	49.6	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,808,175	100.0	1,188,879	100.0	1,218,332	100.0	1,472,510	100.0	1,322,777	100.0	871,511	100.0	3,432,416	100.0	1,364,300	100.0	1,306,000	100.0	1,615,000	100.0

(単位:千円、%)

資料8 普通会計基金繰入金決算額の推移

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政調整基金	651,982	49.4	112,245	13.4	23,910	7.4	89,748	10.6	200,831	31.2	396,239	36.6	1,099,556	60.3	152,620	25.6	305,353	53.8	218,105	35.9
市債管理基金	0	0.0	70,000	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,020	1.1	0	0.0
学校教育施設整備基金	100,000	7.6	0	0.0	0	0.0	127,766	15.1	46,350	7.2	25,726	2.4	74,600	4.1	61,880	10.4	2,000	0.4	0	0.0
公共用地取得事業基金	118,200	9.0	200,000	23.8	91,660	28.2	181,906	21.4	128,044	19.9	187,745	17.3	79,418	4.4	68,833	11.5	0	0.0	255,339	42.1
公共施設整備基金	150,000	11.4	112,443	13.4	91,405	28.2	204,532	24.1	145,062	22.5	85,592	7.9	122,472	6.7	148,847	24.9	100,000	17.6	80,000	13.2
都市基盤整備基金	300,000	22.7	344,800	41.1	117,632	36.2	244,293	28.8	50,000	7.8	254,148	23.4	62,500	3.4	163,442	27.4	147,247	25.9	36,000	5.9
学校建設基金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,123	11.2	133,808	12.4	384,023	21.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
和光市まちづくり基金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,080	0.2	130	0.0	499	0.0	990	0.2	7,445	1.3	17,628	2.9
合計	1,320,182	100.0	839,488	100.0	324,607	100.0	848,245	100.0	643,490	100.0	1,083,388	100.0	1,823,068	100.0	598,612	100.0	568,065	100.0	607,072	100.0

(単位:千円、%)

※ 21年度については、繰替運用により繰入れた額(学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円、基金94,000千円、都市基盤整備基金150,000千円、都市基盤整備基金150,000千円)を含んでいます。

資料9 普通会計歳出(目的別)決算額の推移

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	205,908	0.9	198,216	0.9	234,368	1.0	212,196	1.0	204,297	0.9	205,008	0.9	220,497	0.8	210,333	0.8	211,029	0.8	211,006	0.8
総務費	3,758,558	16.2	3,537,600	16.3	3,103,958	14.0	2,772,226	12.5	2,781,931	12.5	3,224,649	13.9	3,346,024	11.7	3,031,515	11.9	3,158,312	12.2	3,851,110	14.5
民生費	7,817,839	33.6	8,536,286	39.3	8,568,113	38.7	8,928,737	40.2	8,739,468	39.3	9,827,771	42.1	10,266,908	35.7	11,191,449	43.7	11,566,017	44.6	11,658,825	44.0
衛生費	1,562,843	6.7	1,599,987	7.4	1,716,816	7.8	1,703,931	7.7	1,719,093	7.7	1,794,587	7.6	1,829,635	6.4	1,888,462	7.4	1,868,444	7.2	1,882,364	7.1
労働費	150,145	0.6	152,678	0.7	138,407	0.6	105,238	0.5	110,095	0.5	137,238	0.6	63,792	0.2	60,811	0.3	61,330	0.2	61,589	0.2
農林水産業費	47,357	0.2	43,664	0.2	43,238	0.2	42,089	0.2	43,259	0.2	51,871	0.2	46,580	0.1	52,185	0.2	48,443	0.2	51,206	0.2
商工費	1,206,641	5.2	72,942	0.3	58,273	0.3	65,400	0.3	72,789	0.3	73,398	0.3	142,624	0.5	75,116	0.3	70,591	0.3	63,979	0.2
土木費	2,770,714	11.9	2,763,845	12.7	2,763,845	12.7	3,466,743	15.6	3,226,292	14.5	3,037,993	13.4	3,845,713	13.4	3,683,362	14.4	3,804,420	14.7	3,677,117	13.9
消防費	1,553,639	6.7	868,970	4.0	878,689	4.0	887,317	4.0	919,326	4.1	945,618	4.1	940,837	3.3	955,648	3.7	937,753	3.6	925,550	3.5
教育費	2,642,904	11.4	2,255,114	10.4	2,342,464	10.6	2,299,045	10.4	2,860,297	12.9	2,322,000	10.0	6,322,272	22.0	2,849,514	11.1	2,630,270	10.1	2,413,275	9.1
公債費	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.1	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4
諸支出金	1,137	0.0	50,116	0.2	400,080	1.8	100,400	0.4	279	0.0	100,207	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0

(単位:千円、%)

資料10 普通会計歳出(性質別)決算額の推移

年度 区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	3,543,340	15.2	3,542,406	16.3	3,451,376	15.6	3,474,691	15.6	3,416,817	15.6	3,596,962	15.4	3,588,748	12.5	3,635,445	14.2	3,756,259	14.5	3,751,270	14.2
うち職員給	2,190,646	9.4	2,133,469	9.8	2,085,026	9.4	2,093,532	9.4	2,089,499	9.4	2,209,144	9.5	2,196,981	7.7	2,257,242	8.8	2,351,706	9.1	2,369,581	8.9
扶助費	2,997,988	12.9	4,149,205	19.1	4,457,773	20.1	4,451,901	20.1	5,298,624	20.1	5,723,371	24.5	6,274,060	21.9	6,831,331	26.7	7,236,789	27.9	7,349,117	27.7
公債費	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4
うち元利償還金	1,542,857	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,674,549	5.8	1,596,988	6.2	1,604,868	6.2	1,702,253	6.4
うち一借利子	1,413	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	8,404	0.0	0	0.0	0	60	0.0	0	0.0
小計	8,085,598	34.7	9,342,752	43.0	9,583,755	43.3	9,524,988	42.9	10,294,311	42.9	10,941,066	47.1	11,545,761	40.3	12,063,764	47.1	12,597,976	48.5	12,802,640	48.3
物件費	5,197,634	22.4	5,184,534	23.9	5,181,240	23.4	5,055,310	22.8	4,444,716	22.8	4,665,236	20.0	4,731,133	16.5	4,760,983	18.6	4,665,753	18.0	4,746,323	17.9
維持補修費	67,516	0.3	63,781	0.3	66,877	0.3	61,249	0.3	62,766	0.3	63,209	0.3	61,919	0.2	76,278	0.3	88,567	0.3	101,363	0.4
補助費等	3,607,318	15.5	2,025,675	9.3	1,554,843	7.0	1,544,373	6.9	1,650,780	6.9	2,163,108	9.3	2,280,789	7.9	2,094,266	8.2	2,240,451	8.6	2,212,849	8.4
小計	8,872,468	38.2	7,273,990	33.5	6,802,960	30.7	6,660,932	30.0	6,158,262	30.0	6,891,553	29.5	7,073,841	24.6	6,933,527	27.1	6,994,771	26.9	7,060,535	26.6
普通建設事業費	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1
うち補助事業費	629,697	2.7	230,835	1.1	865,927	3.9	982,640	4.4	395,040	1.8	484,603	2.1	2,209,250	7.7	927,272	3.6	759,285	2.9	966,971	3.6
うち単独事業費	3,001,693	12.9	1,853,259	8.5	1,520,832	6.9	2,093,745	9.5	2,499,422	11.2	2,106,767	9.0	5,152,397	17.9	2,873,278	11.2	2,853,818	11.0	3,023,273	11.4
小計	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1
積立金	216,040	0.9	683,303	3.1	1,245,080	5.6	551,512	2.5	839,375	3.8	1,024,440	4.4	720,494	2.5	770,427	3.0	668,170	2.6	670,381	2.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
繰入金	2,456,459	10.6	2,346,420	10.8	2,115,432	9.6	2,367,901	10.7	2,066,586	9.3	1,882,644	8.1	2,006,092	7.0	2,033,115	7.9	2,087,517	8.0	1,972,374	7.4
小計	2,672,499	11.5	3,029,723	13.9	3,360,512	15.2	2,919,413	13.2	2,908,961	13.2	2,907,084	12.5	2,726,586	9.5	2,803,542	11.0	2,755,687	10.6	2,642,755	10.0
合計	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0

(単位:千円、%)

資料11 人件費の推移

年度	(単位:千円、%)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費決算額	3,543,340	3,542,406	3,451,376	3,474,691	3,416,817	3,596,962	3,588,748	3,635,445	3,756,259	3,751,270
うち職員人件費分	2,190,646	2,133,469	2,085,026	2,093,532	2,089,499	2,209,144	2,196,981	2,257,242	2,351,706	2,369,581
対前年度増減額	△ 26,644	△ 934	△ 91,030	23,315	△ 57,874	180,145	△ 8,214	46,697	120,814	△ 4,989
うち職員人件費分	△ 110,362	△ 57,177	△ 48,443	8,506	△ 4,033	119,645	△ 12,163	60,261	94,464	17,875
対前年度伸び率	△ 0.7	△ 0.0	△ 2.6	0.7	△ 1.7	5.3	△ 0.2	1.3	3.3	△ 0.1
うち職員人件費分	△ 4.8	△ 2.6	△ 2.3	0.4	△ 0.2	5.7	△ 0.6	2.7	4.2	0.8

資料12 扶助費の推移

年度	(単位:千円、%)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
扶助費決算額	2,997,988	4,149,205	4,457,773	4,451,901	5,298,624	5,723,371	6,274,060	6,831,331	7,236,789	7,349,117
対前年度増減額	187,924	1,151,217	308,568	△ 5,872	846,723	424,747	550,689	557,271	405,458	112,328
対前年度伸び率	6.7	38.4	7.4	△ 0.1	19.0	8.0	9.6	8.9	5.9	1.6

資料13 公債費の推移

年度	(単位:千円、%)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費決算額	1,544,270	1,651,141	1,674,606	1,598,396	1,578,870	1,620,733	1,682,953	1,596,988	1,604,928	1,702,253
対前年度増減額	65,726	106,871	23,465	△ 76,210	△ 19,526	41,863	62,220	△ 85,965	7,940	97,325
対前年度伸び率	4.4	6.9	1.4	△ 4.6	△ 1.2	2.7	3.8	△ 5.1	0.5	6.1

資料14 普通建設事業費の推移

年度	(単位:千円、%)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通建設事業費決算額	3,631,390	2,084,094	2,386,759	3,076,385	2,894,462	2,591,370	7,361,647	3,800,550	3,613,103	3,990,244
対前年度増減額	△ 183,427	△ 1,547,296	302,665	689,626	△ 181,923	△ 303,092	4,770,277	△ 3,561,097	△ 187,447	377,141
対前年度伸び率	△ 4.8	△ 42.6	14.5	28.9	△ 5.9	△ 10.5	184.1	△ 48.4	△ 4.9	10.4

資料15 全会計の基金現在高の推移

年度	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
財政調整基金	380,575	17.9	644,760	27.5	1,033,006	30.5	1,091,479	34.0	1,092,922	32.3	1,417,253	42.9	875,896	38.5	1,069,004	43.4	1,081,485	43.4	1,372,056	44.4
市債管理基金	75,953	3.6	5,967	0.3	5,974	0.2	5,979	0.2	5,986	0.2	5,996	0.2	6,009	0.3	6,019	0.2	6,019	0.2	6,019	0.2
学校教育施設整備基金	241,964	11.4	342,714	14.6	342,972	10.1	215,469	6.7	169,305	5.0	143,806	4.4	69,333	3.0	107,465	4.4	105,542	4.2	105,641	3.4
総合体育館建設基金																				
公共用地取得事業基金	224,995	10.6	169,329	7.2	477,749	14.1	396,243	12.3	268,478	7.9	180,940	5.5	101,650	4.5	82,869	3.4	268,904	10.8	13,579	0.4
公共施設整備基金	506,330	23.8	444,510	19.0	453,424	13.4	349,138	10.9	354,318	10.5	319,051	9.7	246,912	10.8	198,200	8.1	148,324	6.0	118,390	3.8
都市基盤整備基金	456,523	21.5	212,124	9.1	326,669	9.6	182,494	5.7	332,636	9.8	228,596	6.9	266,326	11.7	253,004	10.3	205,922	8.3	270,093	8.7
学校建設基金			105,200	4.5	205,283	6.1	305,478	9.5	517,237	15.3	384,021	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
和光市まちづくり基金							2,064	0.1	3,347	0.1	5,618	0.2	16,581	0.7	39,961	1.6	46,450	1.9	40,177	1.3
小計	1,886,340	88.8	1,924,604	82.1	2,845,077	83.9	2,548,344	79.3	2,744,229	81.0	2,685,281	81.4	1,582,707	69.5	1,756,522	71.4	1,856,627	74.5	1,919,936	62.1
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2
国民健康保険保険給付費 等支払基金	7,749	0.4	230,105	9.8	400,344	11.8	494,002	15.4	477,783	14.1	466,115	14.1	488,743	21.5	512,444	20.8	481,971	19.3	481,971	19.3
国民健康保険出産費資金 貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2
国民健康保険財政調整基 金																				
特別介護保険介護給付費準備 基金	193,139	9.1	159,603	6.8	123,623	3.6	149,825	4.7	144,358	4.3	128,631	3.9	184,585	8.1	171,775	7.0	133,282	5.3	151,464	4.9
介護従事者処遇改善臨時 特別基金	17,351	0.8	8,829	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
介護保険高額介護サービス 費等一部負担金に係る 資金貸付基金	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2
小計	238,240	11.2	418,538	17.9	543,968	16.1	663,828	20.7	642,142	19.0	614,747	18.6	693,329	30.5	704,220	28.6	635,254	25.5	1,170,887	37.9
合計	2,124,580	100.0	2,343,142	100.0	3,389,045	100.0	3,212,172	100.0	3,386,371	100.0	3,300,028	100.0	2,276,036	100.0	2,460,742	100.0	2,491,881	100.0	3,090,823	100.0

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移

年度	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高	人口	基金現在高
人口	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,846	84,907	86,000	87,144	88,333	89,616	90,999	92,482	94,065	95,748
一般会計の基金	24,938	25,323	37,200	32,563	34,589	33,569	19,633	21,587	22,718	23,192	24,323	25,454	26,585	27,716	28,847	30,000	31,131	32,262	33,393	34,524
特別会計の基金	3,150	5,507	7,112	8,482	8,094	7,685	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094	8,094
合計	28,088	30,830	44,312	41,045	42,683	41,254	28,233	30,242	30,491	31,744	32,499	33,752	35,006	36,260	37,513	38,766	40,020	41,273	42,526	43,779

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

年度	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
総務債	2,017,295	8.8	1,615,537	7.2	1,244,307	5.7	905,792	4.2	665,485	3.1	419,347	2.1	167,073	0.8	79,241	0.4	31,120	0.1	475,740	2.2
民生債	2,887,819	12.6	2,630,920	11.7	2,370,619	10.8	2,106,808	9.7	1,845,756	8.7	1,647,146	8.1	1,479,500	6.8	1,228,443	5.7	970,896	4.5	811,281	3.7
衛生債	138,028	0.6	69,392	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木債	918,719	4.0	950,340	4.2	1,344,854	6.1	1,971,507	9.1	2,700,485	12.7	3,234,122	15.9	3,670,941	16.8	4,476,336	20.7	5,211,720	24.0	5,814,900	26.5
消防債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23,800	0.1	23,600	0.1	36,200	0.2	33,260	0.2	34,920	0.2	35,960	0.2
教育債	2,114,707	9.2	2,024,809	9.0	2,006,505	9.1	2,009,476	9.3	2,126,450	10.0	1,996,001	9.8	4,026,113	18.4	4,140,754	19.2	4,221,822	19.4	4,069,752	18.6
区画整理事業債																				
小計	8,076,568	35.1	7,290,998	32.5	6,966,285	31.7	6,993,583	32.3	7,361,776	34.6	7,320,216	35.9	9,799,927	44.7	10,593,134	49.0	11,775,978	54.2	12,937,018	59.0
減税補てん債	1,489,667	6.5	1,353,616	6.0	1,215,733	5.5	1,075,616	5.0	933,600	4.4	789,338	3.9	693,589	3.2	593,657	2.8	493,985	2.3	395,455	1.8
臨時税取補てん債	128,716	0.6	113,778	0.5	98,525	0.4	82,950	0.4	67,045	0.3	50,805	0.2	34,223	0.2	17,290	0.1	17,290	0.1	0	0.0
臨時財政対策債	6,642,645	28.9	7,418,703	33.0	7,721,734	35.2	7,944,782	36.6	7,684,072	36.1	7,333,523	36.0	6,890,916	31.5	6,337,614	29.3	5,761,720	26.5	5,173,294	23.6
減取補てん債	470,200	2.0	470,200	2.1	470,200	2.1	434,031	2.0	397,862	1.9	361,693	1.8	325,523	1.5	289,354	1.3	253,185	1.2	217,015	1.0
小計	8,731,228	38.0	9,356,297	41.7	9,506,192	43.3	9,537,379	44.0	9,082,579	42.7	8,535,359	41.9	7,944,251	36.3	7,239,915	33.5	6,510,890	29.9	5,785,764	26.4
合計	16,807,796	73.1	16,647,295	74.1	16,472,477	75.1	16,530,962	76.2	16,444,355	77.3	15,855,575	77.8	17,744,178	81.0	17,833,049	82.5	18,286,868	84.1	18,722,782	85.4
企業会計(下水道事業)	5,711,730	24.8	5,367,410	23.9	5,056,233	23.0	4,765,313	22.0	4,476,987	21.0	4,193,582	20.6	3,866,475	17.7	3,514,296	16.3	3,235,450	14.9	3,014,949	13.8
企業会計(水道事業)	469,687	2.0	442,896	2.0	415,032	1.9	386,051	1.8	355,908	1.7	324,556	1.6	291,946	1.3	259,026	1.2	222,744	1.0	186,044	0.8
合計	22,989,213	100.0	22,457,601	100.0	21,943,742	100.0	21,682,326	100.0	21,277,250	100.0	20,373,713	100.0	21,902,599	100.0	21,605,371	100.0	21,745,062	100.0	21,923,775	100.0

※ 普通債の区画整理事業債は、平成26年度より特別会計における地方債を示しています。

※ 老人保健施設等に係る地方債を含めて掲載しています。

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人口	75,642	76,002	76,481	76,481	79,338	79,922	80,615	81,368	81,724	82,785
普通会計の地方債	222,202	219,038	215,380	211,231	207,270	198,215	220,110	219,165	223,764	226,162
その他の地方債	81,719	76,449	71,538	65,824	60,915	56,482	51,584	46,361	42,316	38,666
合計	303,921	295,487	286,918	277,055	268,185	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口として示します。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方債発行額	1,808,175	1,188,879	1,218,332	1,472,510	1,322,777	871,511	3,432,416	1,579,300	1,976,400	2,071,200
元金返済額	1,235,673	1,349,380	1,393,151	1,414,024	1,409,291	1,460,291	1,543,813	1,490,430	1,522,580	1,635,286
差引	572,502	△ 160,501	△ 174,819	58,486	△ 86,607	△ 588,780	1,888,603	88,870	453,820	435,914
地方債現在高	16,807,796	16,647,295	16,472,477	16,530,962	16,444,355	15,855,575	17,744,178	17,833,048	18,286,868	18,722,782
地方債発行額	107,400	41,900	67,800	82,900	80,900	93,000	53,000	29,500	104,600	168,600
元金返済額	417,023	413,011	406,841	402,801	399,369	407,756	412,717	415,598	418,729	425,802
差引	△ 309,623	△ 371,111	△ 339,041	△ 319,901	△ 318,469	△ 314,756	△ 359,717	△ 386,098	△ 314,129	△ 257,202
地方債現在高	6,181,417	5,810,306	5,471,265	5,151,364	4,832,895	4,518,139	4,158,422	3,772,323	3,458,194	3,200,992
地方債発行額	1,915,575	1,230,779	1,286,132	1,555,410	1,403,677	964,511	3,485,416	1,608,800	2,081,000	2,239,800
元金返済額	1,652,696	1,762,391	1,799,992	1,816,825	1,808,753	1,868,047	1,956,530	1,906,028	1,941,309	2,061,088
差引	262,879	△ 531,612	△ 513,860	△ 261,415	△ 405,076	△ 903,536	1,528,886	△ 297,228	139,691	178,712
地方債現在高	22,989,213	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250	20,373,714	21,902,600	21,605,371	21,745,062	21,923,774

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の推移

年度	(単位:千円又は円)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基金現在高	2,124,580	2,343,142	3,389,045	3,212,172	3,386,371	3,300,028	2,276,036	2,460,742	2,491,881	3,090,823
地方債現在高	22,989,213	22,457,601	21,943,742	21,682,326	21,277,250	20,373,713	21,902,599	21,605,371	21,745,062	21,923,775
差引	△ 20,864,633	△ 20,114,459	△ 18,554,697	△ 18,470,154	△ 17,890,879	△ 17,073,685	△ 19,626,563	△ 19,144,629	△ 19,253,181	△ 18,832,952
基金現在高	28,088	30,830	44,312	41,045	42,683	41,254	28,233	30,242	30,491	37,336
地方債現在高	303,921	295,487	286,918	277,055	268,185	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828
差引	△ 275,833	△ 264,657	△ 242,606	△ 236,010	△ 225,502	△ 213,443	△ 243,461	△ 235,284	△ 235,589	△ 227,492

資料21 普通交付税交付額の推移

年度	(単位:千円)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政需要額(A)	9,039,233	9,709,107	10,389,291	10,285,725	10,809,655	10,897,718	11,264,624	11,221,386	11,360,703	11,368,072
基準財政収入額(B)	11,281,799	10,069,940	10,346,672	10,210,688	10,768,343	10,869,986	11,238,927	11,613,375	11,759,417	11,982,667
財源超過額(B-A)※	2,242,566	360,833	△ 42,619	△ 75,037	△ 44,591	△ 27,732	△ 28,666	391,989	398,714	614,595
普通交付税交付額	0	0	42,619	75,037	44,591	27,732	28,666	0	0	0

※財源不足額が生じている場合は負の値(△)となっています。

資料22 財政指標の推移

年度	(単位:%)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	1.309	1.197	1.094	1.009	0.995	0.995	0.997	1.010	1.023	1.041
実質収支比率	7.8	11.7	7.3	8.8	7.6	8.9	9.1	6.5	7.9	9.8
経常収支比率	82.4	85.0	87.7	86.4	88.4	88.5	85.1	88.2	89.5	89.5
実質公債費比率	5.3	5.2	4.7	4.3	3.2	2.8	2.7	2.8	2.7	2.3
将来負担比率	55.7	52.4	41.8	39.3	41.4	35.6	57.9	57.1	61.2	51.1

資料23 職員数の推移

年度	(単位:人)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般行政職員	313	311	303	306	307	304	307	322	325	332
特別行政職員	46	45	52	52	51	54	54	52	52	52
公営企業等職員	48	46	43	42	40	42	43	42	42	41
総職員数	407	402	398	400	398	400	404	416	419	425
うち普通会計職員数	359	356	355	358	358	358	361	374	377	384

※各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

年度	(単位:人)									
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人口	75,642	76,002	76,481	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785
一般行政職員1人当たり	242	244	252	256	258	263	263	253	251	249
総職員1人当たり	186	189	192	196	199	200	200	196	195	195
普通会計職員1人当たり	211	213	215	219	222	223	223	218	217	216

※人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

指定管理者導入施設

総合児童センター、下新倉児童館、新倉児童館、南見児童館、南見児童館、下新倉保育クラブ、中央保育クラブ、
諏訪保育クラブ、新倉保育クラブ、白子保育クラブ、白子第二保育クラブ、南保育クラブ、
北原保育クラブ、本町保育クラブ、広沢保育クラブ、南地域センター保育クラブ、
生活介護施設・就労継続支援A型施設、就労継続支援B型施設、地域活動支援センター(精神障害者)、
市民文化センター、勤労福祉センター、高齢者福祉センター、介護老人保健施設・特別養護老人ホーム、
新倉高齢者福祉センター、総合体育館

Table with 14 columns: 人口, 面積, 市町村番号, 市町村類型, 建設, 建設, 建設, 建設, 建設, 建設, 建設, 建設, 建設, 建設. Contains demographic and financial data for various districts and municipalities, including population density, area, and various income and expenditure figures.

資料27 償還状況一覧表
一般会計

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	平成30年度末現在高
1	H04	老人保健施設建設事業	4.400	資金運用部(年金)	48,189,349
2	H05	老人保健施設建設事業	3.650	資金運用部(年金)	166,787,662
3	H11	減税補てん債	2.000	資金運用部(その他)	9,748,088
4	H11	(仮称)和光市南保育園建設事業	1.600	資金運用部(年金)	144,252,801
5	H11	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	5,840,706
6	H12	減税補てん債	1.600	資金運用部(その他)	24,520,200
7	H12	(仮称)新倉橋架設(上部)事業	1.600	財政融資資金	12,385,675
8	H13	減税補てん債	0.600	財政融資資金	32,870,783
9	H13	大和中学校特別教室A棟改築事業	1.900	財政融資資金	63,775,217
10	H14	減税補てん債	0.500	財政融資資金	42,323,368
11	H14	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	161,182,479
12	H15	しらこ保保育園建設事業	1.700	旧簡易生命保険資金	104,987,658
13	H15	減税補てん債	0.400	旧簡易生命保険資金	55,038,838
14	H15	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	426,838,150
15	H16	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.300	財政融資資金	7,241,373
16	H16	減税補てん債	0.200	旧簡易生命保険資金	66,538,137
17	H16	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	391,344,571
18	H16	総合福祉会館建設事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	29,016,674
19	H16	総合福祉会館建設事業	1.250	農業協同組合	96,846,176
20	H16	第五小学校改築事業(給食施設)	1.500	財政融資資金	7,721,960
21	H16	第五小学校改築事業(給食施設)(一般分)	1.600	農業協同組合	5,884,632
22	H16	大和中学校大規模改築事業(校舎)	1.600	農業協同組合	9,815,392
23	H17	臨時財政対策債	0.100	財政融資資金	352,789,379
24	H17	第四小学校校舎耐震補強及び大規模改築事業	1.550	農業協同組合	18,923,082
25	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(東工区)	1.550	農業協同組合	11,307,694
26	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(西工区)	1.550	農業協同組合	11,353,858
27	H17	減税補てん債	0.100	旧簡易生命保険資金	84,448,484
28	H17	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.200	公営企業金融公庫	9,136,197
29	H18	減税補てん債	0.010	旧簡易生命保険資金	79,967,162
30	H18	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	390,817,710
31	H18	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区)	1.700	財政融資資金	24,241,854
32	H18	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	60,962,241
33	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.900	農業協同組合	28,984,614
34	H19	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	395,118,847
35	H19	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	31,688,837
36	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	55,088,000
37	H19	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	90,964,956
38	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	86,102,000
39	H20	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	408,502,776
40	H20	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	30,858,922
41	H20	大和中学校校舎増築事業(継足単独分)	1.500	埼玉りそな銀行	43,964,000
42	H20	大和中学校校舎増築事業(補助裏分)	2.000	財政融資資金	35,521,083
43	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改築事業(補助裏分)	2.000	財政融資資金	74,681,626
44	H21	臨時財政対策債	0.002	財政融資資金	665,783,547
45	H21	大和中学校校舎増築事業	1.900	財政融資資金	187,714,173
46	H21	減取補てん債	1.395	農業協同組合	217,015,376
47	H21	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.300	財政融資資金	30,386,485
48	H22	臨時財政対策債	0.900	財政融資資金	718,784,409
49	H22	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.600	地方公共団体金融機構	21,986,499
50	H22	地方道路等整備事業(諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業)	1.600	地方公共団体金融機構	54,652,155
51	H22	広沢小学校校舎耐震補強事業	1.700	財政融資資金	33,698,490
52	H23	臨時財政対策債(第1回目)	0.900	財政融資資金	368,983,786
53	H23	臨時財政対策債(最終分)	0.900	財政融資資金	87,811,508
54	H23	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.100	地方公共団体金融機構	8,534,187
55	H23	市道475号線道路改修事業	1.200	地方公共団体金融機構	13,041,531
56	H23	公共事業等債(越後山分・谷中分)(補助裏分)	1.100	財政融資資金	231,533,604
57	H23	一般事業債(越後山分・谷中分)(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	67,320,000
58	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	64,194,566
59	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	16,610,000
60	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	21,930,343
61	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.960	武蔵野銀行	1,353,840
62	H24	市道475号線道路改修事業	1.000	地方公共団体金融機構	21,724,067
63	H24	臨時財政対策債	0.700	財政融資資金	475,485,050
64	H24	公共事業等債(谷中分・白子三丁目分・公園整備分)(補助裏分)	1.000	財政融資資金	127,432,371
65	H24	公共事業等債(都市計画道路整備事業)	0.700	財政融資資金	29,857,536
66	H24	緊急防災・減災事業債(第二中学校・第三中学校体育館)	0.400	財政融資資金	80,588,947
67	H24	公共事業等債(諏訪越四ツ木線)(補助裏分)	0.600	地方公共団体金融機構	52,471,993
68	H24	地方道路等整備事業債(諏訪越四ツ木線)(継足単独分)	0.600	地方公共団体金融機構	1,541,233
69	H24	地方道路等整備事業債(地方特定道路分・和光北インター分)	0.600	地方公共団体金融機構	45,945
70	H24	地方道路等整備事業債(谷中分)	0.730	埼玉りそな銀行	6,928,000
71	H24	一般事業債(谷中分・白子三丁目分・和光北インター分)	0.600	農業協同組合	250,684,608
72	H25	臨時財政対策債	0.600	財政融資資金	145,107,808
73	H25	学校教育施設等整備事業(第五小学校トイレ改修事業)	0.700	財政融資資金	32,979,067
74	H25	白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業債	0.558	武蔵野銀行	22,000,000
75	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	247,200,000
76	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.538	武蔵野銀行	23,860,000
77	H25	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業債	0.548	武蔵野銀行	230,820,000
78	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.548	武蔵野銀行	38,620,000
79	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.548	武蔵野銀行	22,860,000
80	H25	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.538	武蔵野銀行	32,240,000
81	H25	小学校建設用地取得事業債	0.558	武蔵野銀行	163,960,000
82	H25	消防団無線デジタル化事業債	0.278	武蔵野銀行	14,780,000
83	H25	公共事業等債(白子三丁目中央分・越後山地区公園分)	0.800	財政融資資金	112,154,690
84	H26	アープンアクア公園整備事業債	0.380	武蔵野銀行	23,780,000
85	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.380	武蔵野銀行	37,500,000
86	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	19,060,000
87	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	141,840,000
88	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	9,580,000
89	H26	臨時財政対策債	0.380	武蔵野銀行	109,591,000

90	H26	越後山土地画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.380	武蔵野銀行	59,080,000
91	H26	和光市新設小学校建設事業債(図書館分館分)	0.380	武蔵野銀行	2,820,000
92	H26	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)	0.380	武蔵野銀行	680,000
93	H26	越後山土地画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.380	武蔵野銀行	2,040,000
94	H26	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)	0.380	武蔵野銀行	24,040,000
95	H26	和光北インター地域土地画整理組合活動支援事業債	0.380	武蔵野銀行	222,140,000
96	H26	第二白子保育クラブ増築事業債	0.380	武蔵野銀行	39,020,000
97	H26	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(国庫負担分)	0.400	財政融資資金	43,400,000
98	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)	0.430	埼玉りそな銀行	1,271,600,000
99	H27	和光市新設小学校建設事業債(外構分)	0.430	埼玉りそな銀行	160,300,000
100	H27	和光市新設小学校建設事業債(防災倉庫分)	0.430	埼玉りそな銀行	12,600,000
101	H27	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)	0.320	埼玉りそな銀行	66,369,232
102	H27	和光市新設小学校建設事業債(図書館分館分)	0.320	埼玉りそな銀行	163,569,232
103	H27	アーバンアーク公園整備事業債	0.320	埼玉りそな銀行	50,676,924
104	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.320	埼玉りそな銀行	20,769,232
105	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.320	埼玉りそな銀行	80,030,770
106	H27	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	176,492,308
107	H27	臨時財政対策債	0.320	埼玉りそな銀行	75,153,232
108	H27	アーバンアーク公園整備事業債(繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	43,292,308
109	H27	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	36,553,848
110	H27	和光市新設小学校建設事業債(保育クラブ・児童館分)(通次繰)	0.320	埼玉りそな銀行	8,030,770
111	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(通次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	81,046,154
112	H27	和光市新設小学校建設事業債(図書館分館分)(通次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	10,061,540
113	H27	中央第二谷中土地画整理組合活動支援事業債	0.320	埼玉りそな銀行	163,292,308
114	H27	和光市新設小学校建設事業債(小学校分)(国庫負担分)	0.200	財政融資資金	477,200,000
115	H28	新設公園用地取得事業債(公共分)	0.010	財政融資資金	144,007,199
116	H28	白子小学校体育館非構造部材耐震化・防災機能強化事業債	0.010	地方公共団体金融機構	13,040,652
117	H28	第二中学校給食室改築事業債	0.200	武蔵野銀行	171,920,000
118	H28	第三中学校トイレ改修事業債(補正予算債)(繰越明許)	0.200	武蔵野銀行	42,960,000
119	H28	第三中学校トイレ改修事業債(補正繰足分)(繰越明許)	0.200	武蔵野銀行	7,440,000
120	H28	情報セキュリティ強化対策事業債	0.120	武蔵野銀行	15,600,000
121	H28	情報セキュリティ強化対策事業債(補正予算債)(繰越明許)	0.120	武蔵野銀行	4,740,000
122	H28	アーバンアーク公園整備事業債(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	34,900,000
123	H28	アーバンアーク公園整備事業債(公共分)	0.440	埼玉りそな銀行	7,200,000
124	H28	和光北インター第3公園整備事業債	0.440	埼玉りそな銀行	32,300,000
125	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	75,000,000
126	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.440	埼玉りそな銀行	73,400,000
127	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共補正分)	0.440	埼玉りそな銀行	17,500,000
128	H28	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	225,000,000
129	H28	和光北インター地域土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	212,800,000
130	H28	中央第二谷中土地画整理組合活動支援事業債	0.440	埼玉りそな銀行	124,500,000
131	H28	新設公園用地取得事業債(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	25,800,000
132	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(一般分)(繰)	0.440	埼玉りそな銀行	11,100,000
133	H28	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)(繰)	0.440	埼玉りそな銀行	34,700,000
134	H29	学校教育施設等整備事業債(広沢小学校ほか2校大規模改造)(0.010	財政融資資金	91,804,589
135	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)	0.070	財政融資資金	108,300,000
136	H29	越後山土地画整理組合活動支援事業債	0.430	農業協同組合	383,100,000
137	H29	アーバンアーク公園整備事業債(一般分)	0.430	農業協同組合	9,900,000
138	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(道路分)	0.430	農業協同組合	288,900,000
139	H29	新設公園整備事業債(一般分)	0.430	農業協同組合	34,300,000
140	H29	新設公園整備事業債(公共分)	0.430	農業協同組合	5,000,000
141	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(一般分)(繰)	0.435	農業協同組合	5,200,000
142	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共分)(繰)	0.435	農業協同組合	48,100,000
143	H29	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(公共補正分)	0.435	農業協同組合	18,400,000
144	H29	市道舗装補修事業債	0.260	武蔵野銀行	27,000,000
145	H29	都市計画道路予定地先行取得債	0.260	武蔵野銀行	21,870,000
146	H29	広沢小学校校舎非構造部材耐震化事業債(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	46,080,000
147	H29	北原小学校非構造部材耐震化事業債(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	67,140,000
148	H29	第二中学校非構造部材耐震化事業債(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	58,950,000
149	H29	防災行政無線整備事業債(公共分)	0.170	武蔵野銀行	3,680,000
150	H29	情報セキュリティ強化対策事業債(繰越)	0.170	武蔵野銀行	3,200,000
151	H29	地方道路等整備事業債	0.010	地方公共団体金融機構	43,742,187
152	H30	広沢国有地先行取得債	0.133	埼玉りそな銀行	411,100,000
153	H30	庁舎議場吊天井耐震補強整備事業債	0.133	埼玉りそな銀行	41,100,000
154	H30	市道舗装修繕事業債(公共債)	0.133	埼玉りそな銀行	7,400,000
155	H30	市道舗装修繕事業債(道路債)	0.133	埼玉りそな銀行	7,200,000
156	H30	上谷津ふれあいの森用地取得債(公共債)	0.133	埼玉りそな銀行	48,600,000
157	H30	上谷津ふれあいの森用地取得債(用先債)	0.133	埼玉りそな銀行	20,300,000
158	H30	第四小学校アスベスト除去事業債(一般石綿対策)	0.133	埼玉りそな銀行	37,400,000
159	H30	第四小学校アスベスト除去事業債(学校債)	0.133	埼玉りそな銀行	15,000,000
160	H30	第五小学校境界塀・プール改修事業債	0.133	埼玉りそな銀行	33,300,000
161	H30	みなみ保育園空調機器更新事業債(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	6,600,000
162	H30	市道舗装補修事業債(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	9,100,000
163	H30	中央公民館空調機器更新事業債(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	16,100,000
164	H30	芝宮橋整備事業債(公共債)	0.335	埼玉りそな銀行	16,400,000
165	H30	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(道路債)	0.335	埼玉りそな銀行	211,500,000
166	H30	アーバンアーク公園整備事業債(公共債)	0.335	埼玉りそな銀行	54,000,000
167	H30	アーバンアーク公園整備事業債(一般事業債)	0.335	埼玉りそな銀行	51,700,000
168	H30	越後山土地画整理組合活動支援事業債(道路債)	0.335	埼玉りそな銀行	292,900,000
169	H30	放課後子ども総合プラン拠点施設新設事業債	0.335	埼玉りそな銀行	37,700,000
170	H30	芝宮橋整備事業債(公共債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	23,500,000
171	H30	芝宮橋整備事業債(道路債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	9,200,000
172	H30	アーバンアーク公園整備事業債(公共債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	30,900,000
173	H30	アーバンアーク公園整備事業債(一般事業債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	39,700,000
174	H30	防災行政無線整備事業債(公共債)	0.100	武蔵野銀行	4,900,000
175	H30	古美山立体橋耐震補強整備事業債(公共債)	0.100	武蔵野銀行	5,300,000
176	H30	古美山立体橋耐震補強整備事業債(道路債)	0.100	武蔵野銀行	4,400,000
177	H30	みなみ保育園空調機器更新事業債(繰越)	0.010	地方公共団体金融機構	62,800,000
178	H30	第五小学校境界塀改修事業債(補正予算分)	0.004	財政融資資金	4,500,000
179	H30	白子三丁目中央土地画整理組合活動支援事業債(起債前貸)	0.040	財政融資資金	112,400,000
		合 計			16,993,396,580

駅北口土地区画整理事業特別会計

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	平成30年度末現在高
1	H27	駅北口土地区画整理事業債(一般分)	0.320	埼玉りそな銀行	345,600,000
2	H27	駅北口土地区画整理事業債(公共分)	0.320	埼玉りそな銀行	14,676,924
3	H27	駅北口土地区画整理事業債(道路分)	0.320	埼玉りそな銀行	27,507,694
4	H28	駅北口土地区画整理事業債(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	139,100,000
5	H28	駅北口土地区画整理事業債(道路分)	0.440	埼玉りそな銀行	34,500,000
6	H28	駅北口土地区画整理事業債(繰越分)(道路分)	0.440	埼玉りそな銀行	41,400,000
7	H29	駅北口土地区画整理事業債(一般分)	0.435	農業協同組合	6,700,000
8	H29	駅北口土地区画整理事業債(公共分)	0.435	農業協同組合	40,800,000
9	H29	駅北口土地区画整理事業債(道路分)	0.435	農業協同組合	516,500,000
10	H29	駅北口土地区画整理事業債(一般分)(繰越)	0.435	農業協同組合	77,300,000
11	H29	駅北口土地区画整理事業債(公共分)(繰越)	0.435	農業協同組合	29,100,000
12	H30	駅北口土地区画整理事業債(公共債)	0.335	埼玉りそな銀行	23,900,000
13	H30	駅北口土地区画整理事業債(道路債)	0.335	埼玉りそな銀行	385,600,000
14	H30	駅北口土地区画整理事業債(一般事業債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	15,400,000
15	H30	駅北口土地区画整理事業債(道路債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	31,300,000
合 計					1,729,384,618

資料28 令和元年度一般会計当初予算

(単位:千円、%)

歳入 款	令和元年度		比較		平成30年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 市税	14,985,248	57.4	432,177	3.0	14,553,071	56.7
2 地方譲与税	99,000	0.4	△ 9,000	△ 8.3	108,000	0.4
3 利子割交付金	16,000	0.1	1,000	6.7	15,000	0.1
4 配当割交付金	60,000	0.2	27,000	81.8	33,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	67,000	0.3	47,000	235.0	20,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,294,000	5.0	12,000	0.9	1,282,000	5.0
7 ゴルフ場利用税交付金	1,368	0.0	△ 30	△ 2.1	1,398	0.0
8 自動車取得税交付金	18,000	0.1	△ 25,000	△ 58.1	43,000	0.2
9 環境性能割交付金	7,300	0.0	7,300	#DIV/0!		0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	400	0.0	△ 33,000	△ 98.8	33,400	0.1
11 地方特例交付金	84,000	0.3	18,000	27.3	66,000	0.3
12 地方交付税	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0
13 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5	8,000	0.0
14 分担金及び負担金	749,515	2.9	72,987	10.8	676,528	2.6
15 使用料及び手数料	292,217	1.1	14,405	5.2	277,812	1.1
16 国庫支出金	4,154,276	16.0	△ 140,344	△ 3.3	4,294,620	16.8
17 県支出金	1,727,306	6.6	80,740	4.9	1,646,566	6.4
18 財産収入	10,999	0.0	△ 844	△ 7.1	11,843	0.0
19 寄附金	1	0.0	0	0.0	1	0.0
20 繰入金	763,127	2.9	306,796	67.2	456,331	1.8
21 繰越金	500,000	1.9	0	0.0	500,000	1.9
22 諸収入	320,043	1.2	93,813	41.5	226,230	0.9
23 市債	945,200	3.6	△ 458,000	△ 32.6	1,403,200	5.5
歳入合計	26,112,000	100.0	446,000	1.7	25,666,000	100.0

(単位:千円、%)

歳出 款	令和元年度		比較		平成30年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 議会費	220,167	0.8	△ 2,452	△ 1.1	222,619	0.9
2 総務費	3,266,547	12.5	△ 223,339	△ 6.4	3,489,886	13.6
3 民生費	12,686,960	48.6	460,555	3.8	12,226,405	47.6
4 衛生費	1,627,338	6.2	133,060	8.9	1,494,278	5.8
5 労働費	63,143	0.2	1,970	3.2	61,173	0.2
6 農林水産業費	52,060	0.2	1,240	2.4	50,820	0.2
7 商工費	71,479	0.3	△ 3,375	△ 4.5	74,854	0.3
8 土木費	3,058,730	11.7	△ 243,575	△ 7.4	3,302,305	12.9
9 消防費	942,569	3.6	8,400	0.9	934,169	3.6
10 教育費	2,131,718	8.2	60,752	2.9	2,070,966	8.1
11 公債費	1,965,812	7.5	252,743	14.8	1,713,069	6.7
12 諸支出金	477	0.0	21	4.6	456	0.0
13 予備費	25,000	0.1	0	0.0	25,000	0.1
歳出合計	26,112,000	99.9	446,000	1.7	25,666,000	100.0

